

地域づくり人材の養成に関する調査研究会
報告書

はしがき

地域づくり人材の養成に関する調査研究会（以下「研究会」という。）では、これまで地域づくりにおいて、最も重要な要素である人材の発掘、育成等について、各地域の事例調査を進め、その成功の要因の分析や検討から、地方公共団体等へ、実践可能な事例等の周知普及を図ってきた。

令和3年度は、主に地域経済・産業振興として、地方公共団体が主導して取組む都市部の企業人材の「副業・兼業」といった形態での地場産業、地元企業等への経営参画・支援への活用について、その実態を明らかにし、副業・兼業人材の参画の動機や地域への愛着等の存在から、今後の新たな地域の担い手として、地域振興分野においても活躍が期待されることを確認した。

また令和4年度は、「都道府県が実施する地域づくり人材の育成」に焦点をあて、広域行政機関である都道府県が実施することの優位性や市区町村との連携・協働の方法、あるいは、地域振興施策における都道府県と市区町村のそれぞれ役割等について、事例を収集し要因分析等を通じ調査検討を行ったところである。

そこで、令和5年度は、これまでの調査研究の成果も踏まえつつ、地域で地方公共団体と連携・協働して地域づくりを行う団体や個人に着目し、取組に至った経緯や当該人材の成長過程等の把握することで、各地で実践可能な、地域づくり人材養成に係る行政や地域の関与方策につき調査分析することとした。

昨今の地域を取り巻く状況として、従前、地域づくりに主要な役割を果たしてきた自治会等の地縁団体、あるいは商店街等が、少子化、高齢化の中、十分な機能を果たすことが困難となっている。

そのような中、地縁や商工関係を超え、社会課題への対応や、共通の趣味や楽しみといったきっかけから、これまでの地域の枠組みを超えた新たな繋がりが発生し、地方公共団体もこれらを支援する状況も見られるところである。

本調査研究では、これら新たな繋がりについて、その取組の状況、とりわけ組織内で中核として活躍する人材が、活動に参画するに至った経緯、これまでの行政との関わり等から、効果的と思われる支援策を抽出し、人材の養成方策を展望しようとするものである。

本調査研究の成果が、各地で行われる地域づくり人材の養成における一助となれば幸いである。

令和6年3月

地域づくり人材の養成に関する調査研究会

目 次

はしがき	2
第1章 本調査の目的と構成.....	7
1 調査の背景・目的.....	7
2 研究会構成員及び開催日程.....	8
第2章 調査研究の進め方	11
1 課題（仮説）の設定	11
2 書面調査	12
3 ヒアリング調査（現地 or オンライン）	14
第3章 調査結果.....	15
1 合同会社 MichiLab・多摩市若者会議（東京都多摩市）	15
(1) 取組概況.....	15
(2) 設立の経緯	15
(3) 行政との関わり	16
(4) 中核を担う者の状況.....	16
2 えぞ財団（北海道）	17
(1) 取組概況.....	17
(2) 設立の経緯	18
(3) 行政との関わり	18
(4) 中核を担う者の状況.....	18
3 地域おこし学校「こうちみませ楽舎」（高知県高知市）	19
(1) 取組概況.....	19
(2) 設立の経緯	20
(3) 行政との関わり	20
(4) 中核を担う者の状況.....	21
4 NPO 法人 neomura（東京都世田谷区）	21
(1) 取組概況.....	21
(2) 設立の経緯	22
(3) 行政との関わり	22
(4) 中核を担う者の状況.....	22
5 一般社団法人多摩区ソーシャルデザインセンター（神奈川県川崎市）	23
(1) 取組概況.....	23
(2) 設立の経緯	24
(3) 行政との関わり	24
(4) 中核を担う者の状況.....	24

6	一般社団法人丹波篠山キャピタル（兵庫県丹波篠山市）	26
	(1) 取組概況	26
	(2) 設立の経緯	26
	(3) 行政との関わり	27
	(4) 中核を担う者の状況	27
7	一般社団法人さぬき市津田地区まちづくり協議会（香川県さぬき市）	28
	(1) 取組概況	28
	(2) 設立の経緯	28
	(3) 行政との関わり	29
	(4) 中核を担う者の状況	29
8	瀬戸内ワークス株式会社（香川県三豊市）	29
	(1) 取組概況	29
	(2) 設立の経緯	30
	(3) 行政との関わり	30
	(4) 中核を担う者の状況	30
9	合同会社暮らしの編集室（埼玉県北本市）	31
	(1) 取組概況	31
	(2) 設立の経緯	31
	(3) 行政との関わり	31
	(4) 中核を担う者の状況	32
10	九州大学まちづくりサークル iTOP（福岡県糸島市）	32
	(1) 取組概況	32
	(2) 設立の経緯	33
	(3) 行政との関わり	33
	(4) 中核を担う者の状況	34
11	東北公益文科大学大学院（山形県鶴岡市、酒田市）	34
	(1) 取組概況	34
	(2) 設立の経緯	35
	(3) 行政との関わり	35
	(4) 中核を担う者の状況	36
12	一般財団法人こゆ地域づくり推進機構（宮崎県新富町）	36
	(1) 取組概況	36
	(2) 設立の経緯	37
	(3) 行政との関わり	37
	(4) 中核を担う者の状況	38
13	よこらぼ（埼玉県横瀬町）	38

(1) 取組概況.....	38
(2) 設立の経緯.....	39
(3) 行政との関わり.....	39
第4章 結果分析.....	40
1 調査結果の分類について.....	40
(1) 創設型.....	40
(2) 派生・継承型.....	40
(3) 加入型.....	41
(4) 学習・実践型.....	42
2 中核人材と地域づくりの組織・団体との関わりについて.....	43
(1) ポイント1：地域づくりへの興味.....	44
(2) ポイント2：多様な参加者.....	45
(3) ポイント3：大学や高校との連携.....	45
(4) ポイント4：若者世代の参加.....	46
(5) ポイント5：場づくり.....	46
(6) ポイント6：緩い枠組み.....	47
(7) ポイント7：外部人材の活用.....	47
(8) ポイント8：学びと実践.....	48
3 行政の関わり方について.....	48
(1) 創設時の関わり.....	49
(2) 運営への関わり.....	50
(3) 様々な関わり.....	51
第5章 地域づくり人材の養成に関する提言.....	53
1 地域づくりの端緒となる場づくり.....	53
2 地域団体への伴走支援.....	53
3 様々な人材支援制度の活用.....	54
4 教育機関等との連携.....	54
5 今後に向けた課題.....	55
おわりに.....	56
【参考資料】.....	56
参考資料1 書面調査（調査票1、調査票2）.....	57
参考資料2 第1回 研究会資料、議事概要.....	66
参考資料3 第2回 研究会資料、議事概要.....	102
参考資料4 第3回 研究会資料、議事概要.....	148

第1章 本調査の目的と構成

1 調査の背景・目的

令和5年度調査研究テーマ

「地域の人材力活性化に関する調査研究」

(背景・目的)

これまでの地域の維持・発展に向けた活動（以下、「地域づくり」という。）については、自治会等の地縁団体や商店街、あるいは学校を拠点としたPTAや校区協議会など、地域住民等による居住地を中心とした主体（以下、「地域インフラ」という。）により行われてきた。

近年、高齢化による現役世代の減少、少子化に伴う学校の統廃合、あるいは大規模商業施設の進出による商店街の衰退等を背景に、地域の下支えであったこれら地域インフラの維持が困難となり、地域づくりの実施が困難な地域も生じている。

さらに自然災害も激甚化し、これまで様々な大規模災害が発生する中において、公助による防災対策も限界を露呈する中、改めて地域による支え合い、いわゆる共助を基本とした防災力の確保が重要とされ、国等においても積極的に自主防災組織等の取組みへの支援やリーダー育成を通じ、地域防災を支える自主防災組織等の育成を行っている。

今後の活力ある地域づくりの実現には、これまでの地域インフラの活性化も進めながら、ICTの進展やライフスタイルの変化など社会経済情勢の変化に合わせたモデルチェンジが重要である。

そのような認識の下で、地域に目を向ければ、若者の力を活用する。大学と連携する。あるいは共通の趣味、楽しみなどから地域づくりに参画するといった、既存の地域インフラを超えた新たな形態での地域づくりが行われ、地方公共団体もこのような取組に協力・連携する姿勢も見られる。

そこで、本調査研究においては、「地域の人材力活性化に関する調査研究」として、従前の地域インフラを維持しつつも、新たな形態により、地域づくりに取組む団体、個人に焦点をあて調査分析し、今後の地域づくりの進展、あるいは地域の人材力活性化に資する方策について検討を行うものである。

2 研究会構成員及び開催日程

本調査研究の実施にあたっては、昨年度研究会に引き続き、学識経験者、地域づくり関係者に加え、民間での人材育成、あるいは公民連携に精通する実践者が参画する形で、幅広い視点での調査研究を行った。

(1) 構成員名簿（敬称略）

（五十音順、○：座長）

氏名	所属
○大杉 覚	東京都立大学法学部教授
小田 理恵子	一般社団法人官民共創未来コンソーシアム 代表理事
加留部 貴行	九州大学大学院統合新領域学府客員教授
河井 孝仁	東海大学文化社会学部教授
島田 由香	株式会社 YeeY 共同創業者/代表取締役
吉弘 拓生	一般財団法人地域活性化センター 新事業企画室長

(2) 開催日程

令和5年10月5日（木）

第1回 地域づくり人材の養成に関する調査研究会

- (1) 開会挨拶
- (2) 構成員紹介
- (3) 座長挨拶
- (4) 審議事項
今年度審議依頼事項
総務省施策説明（外部人材活用体系等）
各構成員ご発言（審議事項に関連した最近の取組）
調査の進め方、スケジュール
- (5) その他
- (6) 閉会

令和5年10月27日（金）

書面調査

総行人第35号「地域の人材力活性化に係るアンケート調査」へのご協力について（依頼）

令和5年11月30日（木）

現地調査「多摩市若者会議（東京都多摩市）」

会場：MichiCafe（東京都多摩市関戸6-6-1）

令和5年12月1日（金）

現地調査「えぞ財団（北海道）」

会場：オンライン

現地調査「こうちみませ楽舎（高知県高知市）」

会場：オンライン

現地調査「NPO 法人 neomura（東京都世田谷区）」

会場：世田谷区役所二子玉川分庁舎（東京都世田谷区玉川1-20-1）

令和5年12月5日（火）

現地調査「一般社団法人多摩区ソーシャルデザインセンター（神奈川県川崎市）」

会場：川崎市多摩区役所（神奈川県川崎市多摩区登戸1775-1）

令和5年12月6日（水）

現地調査「一般社団法人丹波篠山キャピタル（兵庫県丹波篠山市）」

会場：丹波篠山市役所（兵庫県丹波篠山市北新町41）

令和5年12月8日（金）

現地調査「一般社団法人さぬき市津田地区まちづくり協議会（香川県さぬき市）」

会場：さぬき市役所（香川県さぬき市志度5385-8）

現地調査「瀬戸内ワークス株式会社（香川県三豊市）」

会場：三豊市役所（香川県三豊市高瀬町下勝間2373-1）

令和5年12月8日（金）

現地調査「合同会社暮らしの編集室（埼玉県北本市）」

会場：合同会社暮らしの編集室（埼玉県北本市中央 1-109-105）

令和5年12月22日（金）

現地調査「九州大学まちづくりサークル iTOP（福岡県糸島市）」

会場：糸島市役所（福岡県糸島市前原西 1-1-1）

令和5年12月26日（火）

現地調査「東北公益文科大学大学院（山形県鶴岡市、酒田市）」

会場：鶴岡キャンパス（山形県鶴岡市馬場町 14-1）

令和6年1月25日（火）

現地調査「一般社団法人こゆ地域づくり推進機構（宮崎県新富町）」

会場：こゆ地域づくり推進機構（宮崎県児湯郡新富町富田東 2-1-1）

令和6年1月31日（水）

第2回 地域づくり人材の養成に関する調査研究会

- (1) 開会
- (2) 審議事項
調査結果報告
論点整理
- (3) その他
- (4) 閉会

令和6年2月29日（木）

第3回 地域づくり人材の養成に関する調査研究会

- (1) 開会
- (2) 審議事項
結果分析
報告書骨子案
- (3) その他
- (4) 閉会

第2章 調査研究の進め方

1 課題（仮説）の設定

第1章で述べた背景・目的から、調査研究に取り組むにあたり、調査に係る論点及び調査内容の明確化を図るため、現在考えられる課題について仮説を設定、調査を通じて、これら仮説を検証するとともに、課題解決に向けて効果的な方策等を検討する。

（仮説1：地域づくりの必要性）

地域づくりに取り組むのは、従前の自治会や商店街がそうであったように、住民行政や地域振興に相当に寄与すると考えているため。

（仮説2：新たな形態での地域づくり）

これまでの地域づくりの役割を担った、自治会や商店街等の地域インフラの衰退は、地域ごとに状況は様々でありながらも全国共通の課題であることから、地方公共団体は、その解決策として、新たな形態での地域づくりを模索している。

※ 例えば、総務省の「地域コミュニティに関する研究会報告書（令和4年4月）」においては、「こども食堂など、目的が明確なプロジェクトベースで、自治会等による情報や場所の提供等の連携・協力を促進すれば、目的に共感した貢献意識が高い団体や個人が集まり、より実質的に地域活動を活性化させることが可能になる。」と言及している。

（仮説3：行政の関与）

新たな形態での地域づくりにあっては、その中心的な役割を担う団体あるいは個人に対し、地方部・都市部ともに行政が従来とは異なる関わり方をすることで、取り組みへのモチベーションとなり、関係者の意欲向上等に繋がる。

（仮説4：創設の経緯）

一方、新たな形態により地域づくりを担う団体の担い手（運営者）や個人（以下、「地域づくり人材」という。）は、行政による制度設計などをきっかけにしたものだけでなく、自然発生的な着手を含めて、その活動を創設、着手するようになった。

2 書面調査

1 で設定した課題（仮説）につき検証分析するため、新たな地域づくりに取組む団体・個人（以下、「地域団体」という。）の存在及びその取組と連携・支援する地方公共団体が確認できる地域につき、書面調査を実施することとした。

(1) 調査対象地域の選定

調査対象地域の選定については、全国各地の様々な地域づくり事例に精通する本研究会の構成員及び事務局（※）にて、積極的、あるいは特色ある取組を行っていると思われる地域をそれぞれ推薦し、推薦のあった地域について調査を実施することとした。

※事務局（総務省）では、全国各地のふるさとづくりに取組む団体・個人を表彰する「ふるさとづくり大賞」を実施しており、当該表彰事例の中から推薦。

（調査対象地域）

- ・ えぞ財団（北海道）構成員推薦
 - ・ 合同会社暮らしの編集室（北本市）構成員推薦
（以下、「きたもと暮らしの編集室」という。）
 - ・ よこらぼ（横瀬町）構成員推薦
 - ・ NPO 法人 neomura（ネオムラ）（世田谷区）構成員推薦
（以下、「neomura」という。）
 - ・ 合同会社 MichiLab・多摩市若者会議（多摩市）事務局推薦
（以下、「MichiLab」という。）
 - ・ 一般社団法人多摩区ソーシャルデザインセンター（川崎市）構成員推薦
（以下、「多摩区ソーシャルデザインセンター」という。）
 - ・ 瀬戸内ワークス株式会社（三豊市）構成員推薦
 - ・ 一般社団法人さぬき市津田地区まちづくり協議会（さぬき市）構成員推薦
（以下、「津田地区まちづくり協議会」という。）
 - ・ 地域おこし学校「こうちみませ楽舎」（高知市）構成員推薦
（以下、「こうちみませ楽舎」という。）
 - ・ 一般財団法人こゆ地域づくり推進機構（新富町）構成員推薦
（以下、「こゆ財団」という。）
 - ・ 東北公益文科大学大学院（鶴岡市、酒田市）構成員推薦
 - ・ 一般社団法人丹波篠山キャピタル（神戸大学、丹波篠山市）事務局推薦
（以下、「丹波篠山キャピタル」という。）
 - ・ 九州大学まちづくりサークル iTOP（九州大学、糸島市）事務局推薦
- [14 地域 13 団体]

(2) 書面調査

(1)の調査対象地域について、先に設定した課題（仮説）について検証及び今後の地域の人材力の活性化に資する論点するため地域団体及び地方公共団体に対し、書面調査を実施した。

調査にあたっては、対象地域の地方公共団体と地域団体の双方に対し調査することとし、調査票 1 として地方公共団体向け、調査票 2 として地域団体向けと、それぞれ準備し調査を実施した。

調査票の作成においては、

「地域団体の中核を担う人材は複数団体に関わることがあるので、当該地域団体以外にも運営、あるいは構成員となっている場合には参考に聞くべき。」

「地域団体の活動の対象範囲や密接に関連する他の団体(出資先、支援先など)についても把握すべき。」

「調査の依頼先に『人材育成部門』を追加すべき。」

などといった意見を受け、調査票に反映させた。

(調査内容)

令和 5 年 10 月 27 日総行人第 35 号

「地域の人材力活性化に係るアンケート調査」へのご協力について（依頼）

参考資料 1 参照

3 ヒアリング調査（現地 or オンライン）

書面調査で得られた回答の確認、関連する事項を聴取するため、また地域団体が運営する施設や地域づくりの様子等を把握するため現地にてヒアリング調査を実施。関係者の日程調整がつかず現地訪問が困難な場合には、オンラインにて調査を実施した。

（ヒアリング調査日程）上段：地方公共団体、下段：地域団体

11月30日	東京都多摩市 MichiLab・多摩市若者会議
12月1日	北海道 えぞ財団
12月1日	高知県高知市 こうちみませ楽舎
12月1日	東京都世田谷区 neomura
12月5日	神奈川県川崎市 多摩区ソーシャルデザインセンター
12月6日	兵庫県丹波篠山市 丹波篠山キャピタル
12月8日	香川県さぬき市 津田地区まちづくり協議会
12月8日	香川県三豊市 瀬戸内ワークス株式会社
12月12日	埼玉県北本市 きたもと暮らしの編集室
12月22日	福岡県糸島市 九州大学まちづくりサークル iTOP
12月26日	山形県鶴岡市、酒田市 東北公益文科大学大学院
1月25日	宮崎県新富町 こゆ財団

※埼玉県横瀬町の「よこらぼ」については、事務局にて調査を実施。

第3章 調査結果

1 MichiLab・多摩市若者会議（東京都多摩市）

各地域の結果を掲載、書面調査及びヒアリング調査の結果を含めた報告を記述。以下同じ。

(1) 取組概況

- 多摩市が設置する「多摩市若者会議」の運営を受託。また自主事業として、コミュニティカフェ「MichiCafe」を運営、様々なコミュニティイベントを実施するとともに、市をはじめ民間企業、UR 機構、他地域の若者会議との協働や（一財）日本青年会議所が開催する「全国まちづくり若者サミット」の運営協力等行う。
- 若者会議においては、アイデアを提案・実践しただけでなく、市と若者の接点にもなって、市政の様々な部門で、市民委員への就任、ワークショップへの参加者を紹介することが可能となる。
- また、参加する若者の共通認識として『若者会議が存在すること自体が街の魅力である』という認識が生まれ、流動性の高い若者が多摩市の地域に関わる機会を創出。※若者の定義は、当初は「39歳以下」としていたが、多世代間交流も見受けられることから、現在は年齢制限を設けてはいない。
- その他、教育機関との協働も積極的に行っており、東京都立大学とはフィールドワークや授業実施、恵泉女学園大学とは「タマガク」という地域学講座の中で講演。更に高校では、多摩大学附属高校の夏季休業中の課題学習の支援、都立高校との連携も実施。

(2) 設立の経緯

- 平成29年度より、多摩市では、まち・ひと・しごと創生総合戦略の視点から「若い世代の転出による人口減少」に着目し、若い世代が「住みたい」と思えるようなまちづくりを進めていく必要性を認識。
- 「ハード」と「ソフト」の両方において、「訪れてみたい」、「住んでみたい」と思えるような魅力を創出するため、ソフト面での取組として、若い世代のまちに対するニーズを活かした形で、「多摩市にゆかりのある若者が一同に会する場」＝「多摩市若者会議」を設置。
- 多摩市直営の3年間の事業（ファシリテーターは総務省地域力創造アドバイザー）としてスタート、3年目に活動拠点「未知カフェ-TAMA Revival-」

のオープンなどの動きがあり、活動も活発化してきたもの。

- このタイミングで終了してしまうのは道半ばという思いから、メンバーの総意で自立自走による法人設立・活動継続の判断に至る。その後、市側の配慮で市の事業である「多摩市若者会議」の運営を受託することとなり、現在に至る。

(3) 行政との関わり

- 多摩市が設置する「多摩市若者会議（任意団体）」の運営を受託し、フィールドワークとワークショップ等を実施。
- その他地域課題解決に資するプロジェクトの実践や市からの依頼への若者意見の表明の努力、市への報告、提言に係る活動を多摩市から受託し実施。
- 若者会議以前の状況として、市役所が主催するイベントに若者が訪れることはほとんど無かった。引き続き、若者が参画しやすく、チャレンジしやすい「場」をつくってもらえるよう、市側からもサポートを行うとともに、今後も多摩市の課題の1つである「若者の地域への参加、行政への参画」に向けて、パートナーとして様々に取組んでもらうことを期待。市でも若者自らが実際に参画して得た経験やネットワークを活かし、若者の参画促進を、ともに研究。

(4) 中核を担う者の状況

- 中学生の頃から地域に対する愛着は持っていた。高校生の時に、当時まだ出だしだった頃のインターネットで多摩ニュータウンのホームページを作っていた。その取組が、月刊誌で多摩ニュータウン特集で取り上げられ、取材を受けた際に、地域のプレーヤーの人たちと対面、そこから地域活動に入ったというのがきっかけ。※その間に、まちづくり NPO に参加やタウン誌の編集を手伝いをしていた。
- ただ、就職をしてしばらくの間、多摩を離れていたが、結婚後に、多摩に戻ることとなり、その時に、多摩市の「若者会議のメンバー募集」の情報に触れ、応募した。
- 当初想定していたイメージは、会議において自分のスキルを活かして多摩の魅力発信をする程度のもと考えていた。しかし市役所と関わり、アドバイザーと接し、活動に入り込むに従い、コミュニティカフェを運営するような会社の立ち上げまでに至ってしまった。まったく想定外の方向で

進んでいることを実感。

- 多摩市は、我々がやりたいことができるように温かく見守りサポートしてくれるので、本当に我々のやりやすさにつながっている。※他市だと、行政としてこれは駄目だとか、口出しをする側に回ることが多い、多摩市はそれがない。
- 今後は、当初の若者会議メンバーの世代交代(7年の間に高齢化したが、再び30代以下による運営体制へ)を図るとともに、MichiLabに関して、運営事業の拡大(より地域活性化にダイレクト貢献できる事業に取り組み、40代以上のメンバーの活躍の場をつくる)スタッフの常駐化・有償化、「MichiCafe」のコミュニティカフェ事業の黒字化を図る。
- 多摩市、多摩ニュータウンの活性化の最終目標のために必要なことは何でも取組んでいきたい。

2 えぞ財団（北海道）

(1) 取組概況

- 北海道の本当の課題と価値を認識するコミュニティを形成するため、企業・個人・自治体によって構成された組織体で、北海道を元気にするため、メディア事業、教育・コンサル事業、投資事業を手がける。メディアを誘引し、グループ・コミュニティを作り、その中で仕事の受発注もしながら、教育や様々なサービスを創出するといった形で、生じた利益（効果）は、全部循環をさせていく。
- メディア事業は、10代20代が憧れて北海道で仕事したい。と思えるような、北海道の地でビジネスをしていく上で、役立つ情報や人を紹介。
- 教育・コンサル事業は、北海道で活躍している者から、東京に行かなくても直接学べる機会を創出。投資事業は、「財団」の形態を最大限活かし、新しい産業を生み出すスタートアップ支援も実施していく。
- 教育は、起業家だけでなく学生・生徒向けも取組んでおり、北海道大学をはじめ小樽商科大学、帯広畜産大学といった大学関係者との連携、あるいは高校との連携も進んでおり、私立新陽高校や道の教育委員会との連携、更には同財団のメンバーが、自ら経営する会社の取組として「寺子屋事業」として、未来をつくる子供たちをみんなで応援し合うといった取組も始まっている。
- また、全国的な展開として、全国のプレイヤーとも協働し「L47※」という各地域の取組を紹介し、地域創発の機運を盛り上げるようなイベント

を毎年開催。

※北海道の他、全国のローカルプレーヤーが集まって繋がり・学び合い・発信する場

(2) 設立の経緯

- 北海道は自然も豊かで、食も美味しいが、儲かっている。といった話があり、現状は実際そのとおりである。
- そこで、経済にコミットした組織をつくろうと、北海道経済コミュニティとして、民間、行政・政治、個人または学生とか主婦も含め、それぞれのポジションで北海道を元気にしたいと想う人たちが関わる形で設立。

(3) 行政との関わり

- 道において「北海道を応援したい」という個人や企業・団体の皆様のネットワークとして発足した「ほっかいどう応援団会議※」に参加、官民連携の取組にも協力。
※1,100 を超える企業・団体のほか、約 15,000 名の個人が参加
- 民間主導で行う取組のため、公費による事業スキームは一切行っていない。財団が直接に自治体と連携することは控えている状況。ただし財団構成員としては、行政とは日頃よりコミュニケーションはとっている。
○自治体職員、議員が個人として財団に参画するケースは多い、また道庁職員さんの中にも結構財団の関係者がいる。だからと言って道庁と連携協定を締結するかというと上述のとおり控えている状況

(4) 中核を担う者の状況

- 北海道で生まれ、高校までを北海道で過ごす。大学・就職と北海道を離れることになったが、胆振東部地震を契機に、被災地である厚真町で起業。
- 厚真町では、80代の高齢者が困っていることを解決するため、困り事とその解決者を結びつけるサービス「ミーツ」を開発、運営。全道、全国の過疎地域でテクノロジーではない形で、様々な困り事を解決するプラットフォームを作ろうと取組む。
- 「ミーツ」はその後、生活協同組合「コープさっぽろ」に売却、コープ事業に仲間入りする形になる。コープさっぽろは道内 179 の市町村の過疎地域に宅配事業を展開、店舗で共同購入、共同交通を行っており、買い物物

困難解消や生活機能維持に取り組む。全道全国の過疎地でもワークする仕組みをつくろうと取り組む。

- 過疎地域での事業にあっては、事業性と社会性を担保することが重要。持続可能な仕組みをつくるために、いかにビジネスとしてやり切るかというのも大事。
- 大手ビールメーカーとも組んで「ほっとけないどう」という北海道を舞台に、新たなプロジェクトにチャレンジしたい「挑戦者」とその活動を支援したい「応援者」をつなぐコミュニティづくりを目指した共創活動を創設。
- 旗を振る覚悟を持って取り組む必要がある。ビジョンさえ明確に持てば、仲間がどんどん集まってくる。

3 こうちみませ楽舎（高知県高知市）

(1) 取組概況

- こうちみませ楽舎は、まちづくりを皆で楽しみながら学び、そこから生まれたアイデアを形にする学びと実践の学校として、令和2年度にプレ開校し、3年度から本格開校。教室を6つのキーワード（※）のテーマを基とした取組について、フィールドワークとその学びを生かした成果品の作成といった実践の2本立ての仕組みとなっている。
- 令和4年度からは、プレミアムクラスとして受講生の“やりたい”を具体化し、企画したプランを実現するためのサポート講座を開講し、地域力創造アドバイザー制度を活用して、吉弘構成員に講師をお願いしている。
- 活動成果として、地域内外から受講生が集まり、この地域に新たに関わる人が増えた。また、楽舎の取組をハブとして、地域や大学等の教育機関と連携し、関係人口の拡大に繋げることができた。実践部分での成果品（ご当地バーガーレシピ、ご当地かるた等）を作ることで、それらを活用した地域の魅力をPRすることができた。
- 今後の展望として、人材発掘、人材の育成に取り組んできており、令和5年度に、プレミアムクラスの修了生で発足したみませ楽舎の「楽友会」において、自分たちで企画した地域課題解決、地域活性化のためのプランの実現に向けて活動中。将来的には旧御豊瀬小学校を拠点にして活動しながら、コミュニティービジネス・地域商社へと発展していくことも視野に入れてもらうことを想定している。

※6つのキーワード

「賑：地域資源を活用したイベントの開催で賑わいを創出」、「食：食地元食材の活用により、地域産業の掘り起こし」、「巡：周遊できる仕組みをつくり、魅力を再発見、来訪者を増加させよう」、「場：住民も観光客も集い、賑わいと交流が生まれる場所づくり」、「育：地域の伝統文化や祭りを次世代に受け継ぎ、郷土愛を醸成する」、「伝：地域内外の教育機関等と連携して、若い層の地域ファンを育成しよう」

(2) 設立の経緯

- 令和2年3月に策定した高知市長浜・御豊瀬・浦戸地域振興計画における6方策15事業の一つに「旧御豊瀬小学校の利活用」があることから、地域活性の拠点として活用することを検討。
- 旧小学校を拠点に、それぞれの事業を実践していくことと合わせて持続的な取組としていくためには、行政だけでなく地域内外の地域おこしに関心のある方がプレイヤーとなって自主的に取組んでいただく必要があり、そのためには人材の掘り起こし・人材育成が重要であることから、旧校舎を活用し「学ぶ」「実践」をキーワードにした「こうちみませ楽舎」に取組むこととした。

(3) 行政との関わり

- 市としては、令和5年度から楽友会への取組に対して伴走支援と財政支援として補助金を準備している。
- 今回は、長浜・御豊瀬・浦戸地域でみませ楽舎の取組をしているが、土佐山、鏡という地域が山間部であり、人口も減ってきている状況。もし鏡や土佐山でも、地域おこしや人材の育成といった流れになるようであれば、そこに広げていくことも必要と考える。
- 地域の課題解決に取組むという点では、地域の方がそれを課題として認識して、自分たちでこうしていきたいと考えていただく必要があるが、そのためには、市としてもコミュニケーションをとりながら、何が課題かというのを共通認識として持ち、次にそれをどうしていくかを一緒に考えていく、地域にしっかり入っていくということが重要。
- 市の職員が、こうちみませ楽舎の受講生や楽友会の会員といった形で参加をしているため、事業・仕事として取組む以外の部分で市の職員をどう引き込んでいくか、職員が積極的に地域に加わる機会をつくっていくことが重要。

(4) 中核を担う者の状況

- 令和5年度に、プレミアムクラスの修了生で発足したみませ楽舎の「楽友会」において、自分たちで企画した地域課題解決、地域活性化のためのプランの実現に向けて活動中。
- 楽友会の事業展開として、旧御豊瀬小学校を拠点として活動し、楽友会と高知市の地域おこし協力隊が協力・連携しながら取り組んでいる。3地域の活性化につながるアイデアの実践として定期的にミーティングを月2回開催している。
- 市としては、将来的には、地域おこし協力隊と連携し、今までやってきたみませ楽舎の企画支援や、自分たちで運営資金の調達をしていただきたい。また、小学校は現在、市で施設管理をしているが、将来的には施設管理を請け負うこともできるような団体になっていただきたい。

4 neomura（東京都世田谷区）

(1) 取組概況

- 世田谷区用賀を中心に、清掃活動やイベント企画、地域における活動支援など、地元住民が繋がり、より活気あふれる街になることを目指し活動。令和3年度より、都市部農業の維持および地域の交流の場の創出として世田谷区との協働事業である「タマリバタケ」を世田谷区上野毛の地域で展開中。
- タマリバタケは、世田谷区の提案型協働事業として実証実験中であるが、農業体験スペース、農を基軸とした地域コミュニティの形成について、地域コミュニティマネージャーを設置し、マネージャーを中心に地域住民のコミュニティが広がりを見せる。（区内をはじめ区外、都外からの参画者も増加。）
- 実証の成果を踏まえ、現在行ってる区有地だけでなく、農地や空き地、空き家への利活用へと拡大していき、農の理解と農に関わりたい人の仲間づくりにより、農地や農業を守る応援団を増やしていく。
- イベント企画として、2万人規模の動員がある学生主体の夏祭り「用賀サマーフェスティバル」の開催、用賀で楽しくゴミ拾いをコンセプトに掲げた「用賀 BLUE HANDS」の取組を実施。
- またコミュニティスペースの場として、オンライン地域コミュニティ

「チーム用賀 (Facebook : 登録者 2 千人)」の主要な管理人を務める。あるいは実際の対面の場として「neobar (ネオバル)」を運営、交流の場を提供。

(2) 設立の経緯

- 2006 年より NPO 代表が、用賀駅前広場にて、年に一度の音楽フェスティバルを開始。音楽フェスティバルも規模が広がり、18 回目となる今年は 2 日間で約 2 万人が集まるイベントとなった。この一連の活動から 2014 年に NPO 法人化し、活動領域も清掃活動やコミュニティ活動、畑と公園づくりなどに広がる。
- 役員は 6 名であるが、会社員であったり経営者であったりと専属で行っている者はいない。「チーム用賀」のコミュニティの中で、それぞれが興味関心のある取組を楽しみながら進めている。

(3) 行政との関わり

- 最初は、neomura から世田谷区に「公園を耕させてください。」と直談判したが、公園は管理の関係で難しいとのこと。
- 農業振興や農地保全に繋がることとして、区民が何か取組めることから始めようということで、区でも公共用地を有効活用していく観点からも区有地を使った農の利活用を地域で起こしていくに至っている。
- タマリバタケの取組については、世田谷区の「提案型協働事業※」として実施。
※NPO 等の市民団体から、地域課題を解決する事業提案を募集し、選定された事業を区担当課と市民団体が協働して進めていく事業。
- 世田谷区が抱える市街地の課題の一つに都市農地の減少がある。農地保全に向けた取組として、予め区が設定した課題をどのように解決していくか NPO 法人に提案してもらい、選定委員会の審査を経て選定し、実施に至る。
- 取組開始以降、「区有地でこんな活用ができるのか。」と 様々な地域が興味関心を持っている。

(4) 中核を担う者の状況

- 用賀に住み始めた 10、11 年前は、友達が誰もいなかった。やはり何か

アクションを起こすには、仲間が必要と考え、「せたコン」という地域活動家を応援する任意団体を複数人で立ち上げた。

- 2015年に、現代表と「せたコン」で出会う。そこから意気投合し、neomuraへの経営参画、「チーム用賀」の立ち上げ、定期イベント、清掃活動、農活動などへと繋がった。とにかく定期的に集まることを大切にしてきた。
- 「チーム用賀」は、neomuraの所有物ではない。そこでどんな遣り取りがなされ、何が出てくるかは分からない。思いもよらない事が起きるかもしれない。そういった偶発性に委ねることも大切ではないか。
- 先に役割や仕事を決めて、それをやってください。となると、遊びではなく仕事になってしまう。仕事になったら、お金を貰わないとやらないといった感情が湧いてくる。そうすると今度は義務になり、負担になる。目的と手段の順序がひっくり返らないように、やりたい人ができる範囲でやる。無理はしない。皆で分散をしながらできるのかといった仕組み、組織づくりを行っている。
- 世田谷区の提案型協働事業に手上げた理由として、不動産業の観点から、都市部での農地の行末を考えると、明るい将来は見い出せない。一方、地域の大人達に「仲良くしてください。」や「地域を良くしましょう。」といっても響かない。やはり共に活動できる場が必要で農作業にその可能性を感じ、区にこの地で農業できないか相談を持ち掛けた。
- 今後は、リアル拠点（コワーキングスペース）等の設立運営、その他地域に根付いた事業を、カテゴリ問わずコミュニティ型として運営していきたい。賛同者を出資者、共同運営者として巻き込みながら、活動領域を広げていきたい。

5 多摩区ソーシャルデザインセンター（神奈川県川崎市）

(1) 取組概況

- 多摩区6カ所で毎月1回開催される子ども食堂(約250名/月)の支援等を行い、活動の地域への浸透、新たな担い手の創出につなげている。特に学生によるボランティア参加が多く、学生組織として学生代表、副代表を設置しており、子ども食堂に関わっているスタッフを中心に、登戸・たまがわ運動会や約65,000名を集めた登戸・たまがわマルシェ等様々な大小の活動を通じて気軽に集える地域の居場所づくり(まちのひろば)を行っている。
- 開設以降、地域活動等の相談・活動支援に関する相談の受付(令和4年

度は約 140 件)のほか、まちのひろばの創出を目的とした子ども食堂の立ち上げ (これまでに 5 か所を開設など)、新規活動団体への支援、イベント等を通じたネットワーク構築等の取組を行い、地域団体等と関係性を築くなど「多摩区におけるソーシャルデザインセンター開設案」に掲げる理念の実現に向け一定の成果が得られている。

(2) 設立の経緯

- 川崎市の「これからのコミュニティ施策の基本的考え方」(平成 31 年 3 月)において、多様な主体の連携により、市民創発によって課題解決する区域レベルの新たなしくみとして、各区にソーシャルデザインセンター(以下「SDC」という。)を創出することとなった。
- 多摩区役所では、平成 31 年 4 月に「これからのコミュニティ施策の基本的考え方多摩区区域レベル取組検討会」を設置し、令和元年 11 月に多摩区における望ましい SDC の骨格を示す「多摩区における SDC 開設案」を策定。
- その後、検討会に参加した区民を中心に任意団体の運営組織を立ち上げ、令和 2 年 3 月に多摩区総合庁舎 1 階に「多摩区 SDC」が開設され、同年 8 月には運営組織が法人化した。以降、メンバーの募集、受入により、立ち上げ時の 13 名から現在 50 名以上と大幅に増員されており、とくに大学生をはじめとする多くの若い世代が活躍している。

(3) 行政との関わり

- 多摩区役所においては連携協定を締結し、多摩 SDC の取組に対し、施設使用や事業実施に係る運営補助金の交付、広報の協力、情報交換等による伴走支援を行っている。

(4) 中核を担う者の状況

- 元々、会社で多摩区と麻生区を中心に介護・保育などの地域に密着した事業などを経営しており、「地域貢献ができないか」と有志と NPO 法人を設立し、子ども食堂や子育て支援を行っていたのだが、まちづくり協議会の役員から地域の寺子屋でのワークショップ(不登校にならないドッチボール講座)を依頼された際に SDC の検討会への参加の誘いを受けたことがきっかけ。

- 区役所の旧喫茶室を活用し、SDC を開設することとなり、区内を回るなどして地域に聞き取りをするも何の活動を行うか決まらないまま緊急事態宣言が出たことで、集まったメンバーで不足しているマスクを作って保育園等に渡す、コロナ禍でも働いている人達に向けてポケットティッシュに「皆さんありがとうございます」というメッセージをいれて1,000部ほど駅周辺で配る等の活動を行った。
- 緊急事態宣言明けからは、元々やっていた子ども食堂を多摩区に広げる話になり、タウン情報誌に広告を入れるとコロナ禍でボランティア活動がストップしていた影響もあり、手が空いている学生が15人ほど集まり、スタートした。
- 多摩 SDC のスタッフは学生が多い。はじめは元々やっていたデイサービスでアルバイトをしていた大学生に子ども食堂をやらないかと声をかけた。その大学生が地元の中学校のつながりでバスケットボールサークルを立ち上げ、その中から子ども食堂などボランティアを集めた。この地元のつながりで集める経験を生かし、同様の手法で多摩 SDC の学生スタッフを集めた。特に口コミによるものが大きい。
- 人を集める上での法則として、友達が声かけをする、インスタを見る、ホームページを見る、タウンニュースに出ているなど、公的なものを含む2つ以上の入口から情報が入らないと人が集まらないということがわかった。
- 今後の展望として、現在2つの仲間づくり（新たな担い手の発掘）に取り組んでいる。
 - ① 若者の発掘

子ども食堂やイベントへの参加などの活動を通じて地域に SDC の活動を少しずつ知ってもらえるようになり、学生ボランティアが継続して増えることや、中長期的には携わった子どもたちが中学生～大学生になったときに担い手となってくれたら良いと考えている。
 - ② 若者と一緒に同じ土俵で動ける中高年の担い手

中高年では、地域活動、市民活動に携わりたい人は多数おり、学生など若い世代が中心となり進めている活動を理解してくれる人を少しずつ集めている。若者のバックアップをする上で、貴重な人材となっている。

6 丹波篠山キャピタル（兵庫県丹波篠山市）

(1) 取組概況

- 丹波篠山キャピタルのキャピタルはヒューマンキャピタル（人的資本＝地域の人々の力）であり、地域の人々の力をさらに大きくして次世代につなげていくことを大きなミッションとしている。
- 主な取組として、篠山イノベータースクールの運営、丹波篠山市地域おこし協力隊のコーディネート及び募集。
- 篠山イノベータースクールは、丹波篠山を舞台とした起業・継業のためのローカルビジネススクールであり、現在は9期目で、これまでの卒業生は208名。毎年定員が切れることなく30名（もしくはそれ以上）の方へ受講してもらっており、2025年で300人目標に順調に推移しており、その後も市内で多くの方が起業している。
- 今後の展望として、後継となる若手人材を育成しつつ、継続的な運営を図っていききたい。更に、新たな事業を企画しつつ、地域の多様な分野からの賛同者を増やし、地域づくりの裾野拡大を図っていききたい。

(2) 設立の経緯

- もともと神戸大学農学部の前身、兵庫県立農科大学が篠山にあったことが全てのきっかけとなり、それを経て、2007年に農学部と丹波篠山市とで地域連携協定を結び、丹波篠山フィールドステーション（旧称神戸大学フィールドステーション）、神戸大学・丹波篠山市農村イノベーションラボを拠点施設として開設。
- 丹波篠山キャピタルは、これまでの活動を統合し、多様な大学・研究者との連携を拡げ、持続可能な事業として発展させることを目的に設立。（2016年に一般社団法人EKILAB.として設立し、2022年に社名変更し、一般社団法人丹波篠山キャピタルになる。）
- 2014年に地域おこし協力隊の受入を開始し、神戸大学にコーディネート業務を委託。
- 2016年に「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の先駆的プロジェクトとして農村イノベーションラボを篠山口駅の拠点を設け、農村の新しい価値を見つけ、地域課題解決をしながら自分の仕事を生み出す企業・継業スクールである「篠山イノベーターズスクール」を開校。

(3) 行政との関わり

- 市として、丹波篠山キャピタルに対し、丹波篠山市農村イノベーションラボ運営業務（篠山イノベーターズスクール実施業務）、地域おこし協力隊コーディネート・募集業務を委託している。
- 市も積極的に関与しており、行政課題を捉えながら法人運営してもらえよう常に情報交換を行っている。そのため、行政の方向性とは一致しながらも、民間としての機動力をもって事業を展開してもらっている。育成した人材を地域へ輩出するとともに、起業者から学生まで幅広く人材として取り扱い、地域課題や他の人材とのマッチングを事業で累積したリソースの中で行っており、市にとっても非常に有益である。
- 市からの委託事業のほかにも県等からも事業を受託し、周辺地域とも連携して事業を進めようとしており、事業的にも経営的にも弾力ある展開を期待する。

(4) 中核を担う者の状況

[①30代男性]

- 神戸大学のゼミ活動をきっかけに地域づくりに関わるようになり、2014年に地域おこし協力隊として活動。そのゼミの先生が代表を務める団体であったことから、ゼミの先生からお声掛けをいただいたタイミングで入団することとなった。
 - 協力隊OBとして初めは協力隊コーディネート業務に関わり、現在は篠山イノベーターズスクールの運営等に従事。

[②40代女性]

- 元々は、篠山口駅の中にラボができる前に、あの場所をどういう場にしたらよいかという、市民で構成される検討委員会の委員として呼ばれ、そこで市の政策やスクールの位置づけについて話を伺い、委員の方たちと場づくりをどうするかという協議を行った。社団法人エキラボが立ち上がる際は運営にも関わった。その後、丹波篠山キャピタルの代表からの声がけで参画。

[③30代女性]

- 学生時代に、神戸大学の農業農村実習にて丹波篠山市で活動を行っていた。また、学生TAとして農村ボランティアマッチング事業や、地域連

携活動（丹波篠山キャピタル代表理事が担当教官）に関わっていた。

- 大学卒業後、関東で勤務をしていたが、地元関西圏へのUターンを考えていた際に、SNSで現職の求人情報を見つけ、応募した。学生時代に丹波篠山の地域連携活動に関わっていたため、丹波篠山キャピタル立ち上げ以降の経緯について、SNS等を通して知っていたことが大きなきっかけとなった。

7 津田地区まちづくり協議会（香川県さぬき市）

(1) 取組概況

- さぬき市から地域おこし協力隊の募集や採用のサポートを委託しており、さぬき市の担当者は以前サポートがない時と比較し、隊員のミスマッチの防止が図られていると感じている。
- 活動範囲は「津田地区限定」としているが、関係人口の創出に力を入れる津田地区のモデルをいかして他の地域でもスタートアップ・企画の支援につなげるため、今年度から津田地区外での活動を視野に入れた地域おこし協力隊の受け入れを行っている。
- 最近では香川県の助成金に採択され6店舗オープンしメディアに注目される。また、小学校の先生が来訪し、校外学習を通じ子供がどのような関わりが可能か意見交換を行い、フィールドとして利用する可能性を模索している。
- 今後は、スタートアップの支援、若者向けのコミュニティの創出、長期的に津田に関わり地域の課題を一緒に解決する取組を計画している。

(2) 設立の経緯

- 当初は農林水産省の農泊推進事業の採択を受け、任意団体「さぬき市津田地区漁業活性化協議会」として設立した。行政主導で始まり尻すばみになっていく団体が多々ある中で、自分たちの地域のことは自分たちで考えていこうという考えのもと任意団体から一般社団法人となった。
- 会費に基づく会員制度となると、会員に還元しないといけないという力が作用したり、若者の苦手な意識であるということから、正確に会員数は決まっていないが、全体の意思決定を行う会合には30程の事業者が参加している。

(3) 行政との関わり

- さぬき市の地域おこし協力隊の募集及び採用支援、着任してからのサポートをしている。募集はSMOUTなど様々なサイトで支援しており、採用はお試し地域おこし協力隊の段階から応募者とやりとりをしている。
- 今年度、協議会は「関係人口の創出」をテーマに事業を行っており、さぬき市の地域活性化補助金、香川県の関係人口の助成金を受け、2週間の滞在プログラムを企画した。
- さぬき市と協議会が関係を持ち始めたのは協議会から協力隊の配置について提案があった事が契機。

(4) 中核を担う者の状況

- 代表は福島県出身。本業で津田地区で日本ドルフィンセンターというイルカのふれあい施設の社長もしている。事業を行っていく中で地域を引っ張って津田を良くしていこうと感じ、町の活力を取り戻すため、協議会の活動に力を入れている。
- 理事は津田出身であり、高校まで津田で育つ。その後、大阪の大学へ行き農村・漁村の都市計画をメインで専攻した。大学4年次にコロナ禍となり卒業設計や都市計画の実地を行うため地元へ戻った。
- 大学時代に岡山県西粟倉村にて地域おこし協力隊の中間支援・起業型の支援を行うまちづくり会社と業務委託で関わる。さぬき市にその時に学んだことを持ち帰り、津田地区でも地域おこし協力隊の採用や支援にメインで携わるようになったもの。
- 協議会としては役員5名、正社員1名、バイト5名から6名という構成。
- 地元の津田高校がクラブ活動で地域貢献を行い協議会と連携しており幅広い年代が街にいる。

8 瀬戸内ワークス株式会社（香川県三豊市）

(1) 取組概況

- 主な事業としては、「UDON HOUSE」という、うどんづくり・自ら作ったうどんの食事が可能な体験型宿泊施設を三豊市から受託し、地域の魅力を発信している。
- 自主事業として、関係人口の増加、地域の人材不足を解消することを目

的とし「GATE」という簡易宿所を経営している。また、瀬戸内ワークスが出資している法人「瀬戸内ビレッジ」にて「URASHIMA VILLAGE」という宿泊施設を経営している。

- 事業を安定化、より収益性のある事業を作っていくというのが今後の課題。
- 経営戦略として別事業で行っている宿泊施設や代表が別法人で行っている「暮らしの交通事業」という地域交通を考える事業等を連携させ親和性の高い事業を揃えていくことを計画している。

(2) 設立の経緯

- 2017年に設立した地域商社「瀬戸内うどんカンパニー（株）」の立ち上げに携わった事を契機に「UDON HOUSE」という宿泊施設を2018年にオープン。運営会社として、2019年に「瀬戸内ワークス株式会社」を設立し、地域の観光・まちづくりに関連する事業に従事している。

(3) 行政との関わり

- 関係人口の創出を目的とした、「三豊市観光戦略策定業務」の委託に際して、他社と共同での応募があり選考の結果委託事業者となったのが三豊市との関係性を持った契機。
- 三豊市としては、瀬戸ワークスの行っている市の魅力発信等を通じて、関係人口の創出や移住者の増加を成果として感じている。

(4) 中核を担う者の状況

- 代表は、前職は楽天に勤務しており、ホテルの営業や、地方自治体の地域プロモーションに従事していた。内閣府の協議会に楽天社員として関わった際に三豊市から「地域商社」を立ち上げたいという相談を受けたのが三豊市で活動する契機となった。
- 楽天のような大企業の行う「地方創生」に疑問を持ち、楽天を退社した経緯があり、「地域」が主語・主役になる地域づくりを心がけて取組を行っている。
- 「UDON HOUSE」のオープンに向け活動したのが最初の取組であり、瀬戸内ワークスという会社を（株）UMARIの古田氏と共同で出資をして設立した。

- 別法人で宿泊施設の経営、地域内の中小企業の人材育成の場を作るための法人の役員、地域交通を考える法人の役員を務めている。
- 瀬戸内ワークスの常勤スタッフは3名おり、主に「UDON HOUSE」の現場を中心に関わっている。香川県、中国、フィリピンの出身である。
- 新しいプロジェクトを立ち上げる際は、その都度適材適所でメンバーを招いて行っている。また、メンバーは県外からの移住者が多数である。

9 きたもと暮らしの編集室（埼玉県北本市）

(1) 取組概況

- きたもと暮らしの編集室は北本市より、「マーケットの学校」企画運営業務、シティプロモーション業務、ふるさと納税を核とした地域活性化業務等の事業を受託している。
- ふるさと納税事業の受託では、返礼品を開発した地元の事業者への取材や写真撮影を行っており、メンバーが北本市の地元の人だからこそ話せる話題も豊富であり、地元の返礼品を深掘りし独自性を持たせることによって返礼品の価値を高めることに寄与している。
- きたもと暮らしの編集室が行っている「マーケット」等のイベントやSNSを利用したシティプロモーションを通じて市民は地域とのつながり、交流が増加する中で市民自身が北本市の魅力を再発見している。
- きたもと暮らしの編集室の活動を通じて北本市の魅力を再発見することにより市内出身者が北本市役所に就職する際の動機になった事例もあり、市役所職員の中でも市に関与する意欲が増加している。

(2) 設立の経緯

- 2019年より北本市中心市街地活性化事業（埼玉県NEXT商店街事業）として人が集まれる文化とコミュニケーション拠点を整備する必要性を感じ、クラウドファンディング型ふるさと納税を活用してシェアキッチンを整備した。シェアキッチンの運営を契機として継続的かつ円滑な地域活性化事業を行うことを目的として合同会社を設立した。

(3) 行政との関わり

- 北本市は市内のまちづくり推進のため、「マーケットの学校」企画運営、

移住・創業小商い・地域活動ワンストップ支援、北本市 WEB・SNS シティプロモーション等の業務をきたもと暮らしの編集室に委託している。

- 北本市ときたもと暮らしの編集室は、北本市中心市街地活性化事業が契機となり関係性が構築された。
- 北本市はきたもと暮らしの編集室への各種事業の委託等を通じて、イベント参加者のつながりが生まれたこと、市内の新たな魅力に気付く市民が増加したこと、関係人口の創出などに成果を感じている。

(4) 中核を担う者の状況

- きたもと暮らしの編集室は3名のメンバーから構成されている。きたもと暮らしの編集室の2名は北本市出身で中学校の同級生で、1名は市外出身者である。
- 取組のきっかけになったのは2010年前後に北本駅西口の駅前改修について市民に開かれた会議が実施され、まちの調査、社会実験等を地元の若者として手伝っていた。その後、駅前広場として実現される段階になり、当初市の内部にあった観光協会を外部のNPOとして創設した。その際にA氏は観光協会に就職した。
- A氏はまちの仕事を観光協会として務めながら、地元の人たちとの関係性づくり、役所との対話を積み重ねている。
- B氏はフリーランスの立場として写真・美術関係で全国各地で仕事をしていたが、他の地域と比較して地元の北本市に地域活動を行う文化的な拠点が減っている事に対し危機感を持ち、元々の人脈を生かして市内でマーケットを開催するようになった。また、コロナ禍も契機となり地元の北本市で日常的にやれることを意識してマーケットの企画・店舗起業等の支援を行っている。
- C氏は近隣市町村出身者で、北本市が中心市街地活性化事業を実施している際に北本市に在住していた。建築事務所に勤務していた経験を生かして店舗の設計やデザイン等の意匠の部分で編集室に携わっている。

10 九州大学まちづくりサークル iTOP（福岡県糸島市）

(1) 取組概況

- 地域との協働を通じ、大学周辺の活性化、自己成長を図る事を目的に、糸島市、福岡市で地域活性化のサークル活動を実施。主に4つのプロジェ

クトを展開し、糸島市においては「ENGAWA PROJECT」として、中心市街地（前原商店街）の活性化を目的とした事業を展開。※同プロジェクトのみ、継続的な実施の観点から、NPO 法人化している。

- 上記、自主活動のほかに、糸島市からの受託事業として情報発信事業（LINE 公式アカウント「愛し糸島」）、市事業の各種支援事業（例：糸島市未来の地域リーダー育成事業支援等）を実施。
- 情報発信事業は、住民登録の無い学生との連絡手段として、登録者数を増やすため、同サークルに LINE 記事作成・配信を依頼、現在登録者は 800 人に上り、行政情報の伝達、市の魅力発信を行っている。市事業の支援としては、イベントの運営支援や講演等を実施。
- 令和 4 年度は、市民提案型まちづくり事業で「いとしまちづくりンピック」を開催。まちづくりにおける民間の力の掘り起こしに貢献。
- 部員（会員）は、新入歓迎イベントにて確保、むやみに敷居を下げて部員を増やすと言うことではなく、普段どおりを見せて共感する方に残ってもらっている。仮入部で 100 人程度応募があり、そのうち 30～40 人が本入部する。
- 入部する学生は、高校時代から地域活動に携わり、高校の延長線上で大学でまちづくりをしてみたい者が半分、一方で特に経験は無いが、入部して面白く活動を続けている者も半分いる。
- 大学公認ではあるが、大学の正規科目ではなく、あくまでサークル活動なため、単位等の認定はない。

(2) 設立の経緯

- 2011 年、九州大学が糸島にキャンパスを移転し、学生の自己成長につながり、新しい土地で何か挑戦をしたいという思いでグループが立ち上がった。
- 挑戦にあたっては、地域との関わりが必要なため、糸島市、福岡市と連携、後々地域活性化と名称を変え今に至る。
- 設立当初は、学際的な 21 世紀プログラム（当時。現在は共創学部。）の学生が中心であったが、今は文系・理系双方の学生が参加している。

(3) 行政との関わり

- 業務を委託はしているが、契約締結ではなく、情報発信に対し報酬を支払う。

- 行政から仕様を示してお願いするというのではなく、iTOP が自ら考え企画したことを市が支援するといったことがこれまでであった。今後も同じように様々なアイデアを出してもらいたいし、自ら企画することを通じて学生の成長も図られるのではと考えている。

(4) 中核を担う者の状況

- 代表は毎年交代。現在は 13 代目。現代表は長崎県諫早市出身。高校時代に地域活動に参加したことで、地域に対する思いが醸成され、大学での活動に繋がる。
- 高校時代に地域の様々な方の話を聞き、地元にも色々問題があることに気づいた。しかもそれは時間的猶予がそんなに無いものもあって、そのような課題を解決したく大学を志望した。糸島で取組んでみると諫早と同じ課題を抱えていることが分かった。諫早・糸島に共通する課題は、全国的な課題ではないかと思う。
- OB・OG との繋がりには、SNS の同窓会グループ及び年 1 回の総会にて確保している。そこで様々な助言や励ましももらえる。（※今回の調査にあっても、現代表が、初代代表から当時の状況などのレクを受けた様子。）
コアメンバーであった OB・OG は、まちづくり関連の仕事に就いている割合が高い。2 代前の代表は「雲孫財団（いとしまでまちづくりを行う財団）」に入社した。
- iTOP は、主にソフト面からのまちづくりのアプローチなので、社会に出て必要となる力、例えばファシリテーション能力などは、授業でも学ぶが、活動を通じて地域との対話の中で身につけることができる。またコミュニティを重要視した人の成長、人との対面するときの話が中心になってくるので、メンバーの視野も広がる。
- 糸島の地域の方々は、学生の挑戦に対し、ポジティブで、応援してくれる。やってみたい事について、行政も地域も、様々な人につなげてくれる。その人がまた別の人を「この人面白いからしゃべってみて」といった形で紹介してもらうことで、様々に縁のつながりを持つことができた。

11 東北公益文科大学大学院（山形県鶴岡市、酒田市）

(1) 取組概況

- 少子高齢化、人口減少が進む庄内地域の課題解決のためには、より多く

の人との対話と参画が求められており、本プログラムでは、多様なメンバー間の対話を進めることができる「ファシリテーション」と、多様なメンバーによる連携や協働による課題解決の実践を仕掛けることができる「コーディネート」の力を身につけた「地域共創コーディネーター」の養成を行っている。

- 本プログラムは、職業、年齢、性別など多様な立場の方々がともに学び合える場となり、受講生が身につけた知識やスキル、ネットワークを様々な地域やフィールドにおける実践に結びつけることを目指している。

(2) 設立の経緯

- 東北公益文科大学及び大学院の設置については、2001年に県と庄内地域14市町村（現在は、鶴岡市、酒田市、三川町、庄内町、遊佐町の2市3町）の負担（出資金）により公設民営の大学として設置された。酒田市内に大学キャンパス、鶴岡市内に大学院キャンパスを設置。
- 2013年に東北公益文科大学が文部科学省「地（知）の拠点整備事業」（COC事業）に採択されたことを機に、鶴岡市、酒田市、NPO法人ぼらんたす（居場所運営、自殺予防等の保健福祉、地域づくりNPO）、庄内ちえりあ（男女共同参画分野の任意団体）をはじめとする多様な職業を持つメンバーにより地域共創コーディネーター養成プログラム検討委員会を設立し、プログラム内容に関する企画に取組む。
- 以降、地域共創コーディネーター養成プログラム運営委員会（ボランティア）が中心となって講座を企画・運営。

(3) 行政との関わり

- 大学院において鶴岡市から年2名、酒田市から1名学ばせており、これまでに鶴岡市16名、酒田市10名が修士課程を修了している。また、地域共創コーディネーター養成プログラムの受講者はこれまでに鶴岡市27名、酒田市28名が修了している。
- 職員が大学院に通ったり、地域共創コーディネーター養成プログラムに参加したことにより、若手が役所の中でもプロジェクトチームのリーダーとして活躍しており、地域でのまちづくり活動においてもその地域を引っ張っていき、自主的にトップを自分がやるというリーダーシップを發揮して活動する姿が見られるようになった。
- また、修了生が集まって役所の中の様々な企画を考えることにつながっ

ている。そうした役所の中の部署横断的に考え、対応する人材のチームワークが、今後両市の行政運営に大いに貢献してくれるものと考えている。

(4) 中核を担う者の状況

- 修了生を中心に約 20 名で構成する地域共創コーディネーター養成プログラム運営委員会により、プログラムの企画・運営を行っており、事務局は東北公益文科大学が担っている。運営委員会は、皆ボランティアであり、1～2か月に1回のペースで開催し、授業運営の方法等について協議を行い、毎年度プログラムの改善を図っている。
- また、修了生同士の学び合いの場の創出（学習会の開催）、ファシリテーション及びコーディネーションの実践における悩みの共有・相談、自治体、地域コミュニティ、企業等からのファシリテーション及びコーディネーションの依頼案件への対応相談など、多様な事項について話し合いと実践を重ねている。
- さらに、「地域共創コーディネーターチーム」としての多様な地域づくり、課題解決の現場への伴走支援の実績は年々増え続け、社会教育事業担当者へのアドバイス、行政の職員研修プログラムの企画と講師の任も務めている。
- プログラムの検討開始から 9 年目となり、東北公益文科大学を拠点に、多様な立場や所属を持つ学生、社会人の「学び」と「運営」と「実践」の循環をつくりあげるところまで辿り着いたと認識している。
- 今後の展望として、プログラム内容の継続的な改善に取り組みつつ、地域づくり、地域課題解決におけるフラットな関係に基づく対話、協働、共創の価値と意義をより多くの人、組織等と共有するために発信にも努めて行く。（現在、本プログラムの成果等を発信するための書籍化の準備中。）また、中高生の若者がファシリテーションを学べる場も構築したいと考えている。

12 こゆ財団（宮崎県新富町）

(1) 取組概況

- 新富町の地域商社として、農産物の商品開発、こゆ朝市の開催。町からの受託事業では、ふるさと納税代行、地域おこし協力隊コーディネート及び募集業務を行う。また現在の代表の豊富な人脈を活用し、企業連携等にも

積極的に取組む。

- 農産物の商品開発では、町の特産である「ライチ」のブランディングや二等品等用いた加工品の開発を通じ生産者を支援。また「こゆ朝市」は賑わいの場の創出。交流を通じた新産業創発に貢献する。
- ふるさと納税代行事業は、町の財政部門が行っていた事務を代行。さらに返礼品の開発等も積極的に行い、ふるさと納税開始時には年間2千万程度であった寄付額を、4年間で50億以上に拡大。
- 地域おこし協力隊関連事業では、現在隊員を6名を財団で受入れ、起業等スタートアップのノウハウや実践の場を提供。またちなみに町では起業型のほかに、スポーツ観光型の隊員も多く受入れており、町内を拠点とする女子サッカーチーム「ヴィアマテラス宮崎」の選手、スタッフの多くは隊員で構成。
- 企業連携は、代表の豊富な人脈を活用し、町に様々な公民連携を提案。代表例1つにユニリーバホールディングスとの連携があり、ワーケーションの推進、先述のサッカーチームの拠点となるスタジアムのネーミングライツ取得のきっかけとなる。また、ぐるなび等からの地域活性化起業人を受入れ。町の公民連携の推進に財団が寄与。
- 様々な取組を通じて、とりわけ県外での認知度を高く、視察のオファーも多い。そこで町が財団と農業公社と連携し「おもてなし協議会」を設け、受け入れ体制の強化を図る。目下の課題として、町民の認知度が高いとは言えず、町民に財団の取組を知ってもらうことが重要。

(2) 設立の経緯

- 人口減少を食い止め、将来にわたる活力ある地域づくりのため、既存の観光協会を発展的に解消し、新富町が全額出資する形で平成29年に設立。
- 設立当時は、町職員2名を派遣し、財団運営をサポート、現在は軌道に乗ってきたことから、職員1名派遣体制となる。※現在の職員は5人目の派遣者。
- 当初は JR 日豊本線の駅舎を執務室としていたが、事業規模拡大と共に従業員数も増加、20数名規模に達したため、現在の執務スペース（旧ギフトショップ）に移転。

(3) 行政との関わり

- 町が全額出資するも、運営は財団の自主性に委ねる。ただし出資の関係

上、議会報告が必要となり、議会との関係では、財団は、ふるさと納税代行業務を担い、寄付額も順調に拡大していることから、一定の理解があると考えている。

- 起業型協力隊のサポートを同財団に委託。これまで受入れた9名の隊員のうち、6名が起業・就業等で町に定住。
- 同財団の起業家育成、スタートアップ支援といった取組。あるいは豊富な人脈による企業連携等は、町のスローガンである「世界一チャレンジしやすいまち」の推進に大きく貢献。

(4) 中核を担う者の状況

- 常勤で総務・経理を担当するA氏は、隣接する宮崎市出身。様々な職歴を経て、都城市での工場勤務時に、財団の求人に触れ、現職に至る。
- 求人を見たときには、財団が何をしているのか知らなかった。面談して話しを聞くうちに興味が沸き、自身のスキルを生かせるのではと考え入団。
- 財団では、不動産関係の担当もしていることから、いかに地域と接点を持つかが大事となる。しかし他地域出身であり、町内に地縁がないことから地域との接点づくりに苦勞。
- 常勤でふるさと納税代行事業を担当するB氏は、町内出身。大学卒業後に県内のリゾートホテルに就職。首都圏営業部門に異動することとなり、7年ほど関東に居住。その後福岡で飲食店を行った後に地元に戻る。
- 地元で仕事を探している際、身内の町職員から「財団を手伝ってもらえないか。」との話があり受諾。そのまま財団の職員となる。
- 身内が町役場にいること。また地元出身であることから、町内生産者と連携を密にふるさと納税の返礼品等の開発に携わっている。
- 両名とも今後に向けては、町民への認知度の向上を図り、地域に寄り添った事業展開を図ること。また若者が活躍できる場を数多く生み出し、町内の担い手確保を図る。

13 よこらぼ（埼玉県横瀬町）

(1) 取組概況

- 横瀬町をフィールドに様々な活動を行いたい法人・個人のため、町が「よこらぼ」を設置し、提案を受け付け、審査※を通過した案件については、地域との橋渡し、行政手続きなど活動を全面的にサポート。

※庁内に、町職員、議会、行政区長会、商工会議所等から成る審査委員会を設置。

- これまでに 225 件の提案、135 件が採択されている。提案者の属性は、5 割弱が中小企業・スタートアップ。4 割強が法人。1 割強が個人である。また 7 割強が県外に拠点を置く。採択事例は、医療、食品、鳥獣害対策、教育、関係人口と幅広く公民連携を促進、よこらぼの取組が町の活性化に大きく寄与。
- 医療では、町の小児科不足を補填するためオンラインで医師と相談できるシステムを導入し、また食品では、耕作放棄地の拡大を防ぐため、特区認定による町内米を活用した「どぶろく」製造など支援。
- 鳥獣害対策では、町外の狩猟に参加したい者と地元の猟友会を結び付けるとともに、更に解体施設も建設もサポートし、ジビエ加工に繋げる。教育では、子どもの第3の居場所づくりを行いたい提案者に、事業実施場所を提供。不登校生徒対策に取り組む。
- 関係人口では、農協の跡地を活用・改修し、地域の人も地域外の人も気軽に集まれるスペース「エリア 898」設置。関係人口の居場所づくりを行っている。

(2) 設立の経緯

- 人口減少を背景とした町の衰退に危機感を持ち、今までと同じ事をしていては将来は変えられない。町というコンパクトで機動性が高いことを強みに、外から様々な資源を町に呼び込み化学変化・活性化を促すことを目的に平成 28 年に公民連携プラットフォームとして「よこらぼ」を設置。

(3) 行政との関わり

- 「よこらぼ」は庁内のまち経営課が担当。提案受付、審査、庁内関係課との連携、必要によっては国県等への申請も対応し、提案者の活動をサポート、「日本一チャレンジする町」をめざす。
- 現在、「よこらぼ」は休止し、町の未来を変えるという目的にあらためて向きあい、これまでを総括、ブラッシュアップしたうえで、令和 6 年 4 月から新たに「よこらぼ」を再スタート予定。

第4章 結果分析

1 調査結果の分類について

調査結果について、今回インタビューを受けていただいた方（以下、「中核人材」という。）の団体・組織への関わり方を基準として、次の4つに分類を行った。

(1) 創設型

(えぞ財団（北海道）、きたもと暮らしの編集室（北本市）、瀬戸内ワークス株式会社（三豊市）)

創設型に分類される中核人材とは、その団体・組織の立ち上げにあたって中心的な役割を果たした方々を指す。団体・組織を立ち上げ活動を開始するにあたっては、それぞれがあらかじめ明確な問題意識を持っていたことがインタビューで明らかになっている。

例えば、えぞ財団を立ち上げるにあたっては、「北海道は自然も豊かで、食も美味しいが、儲かっていない」といった中核人材の問題意識が背景にあったとされている。

また、きたもと暮らしの編集室を立ち上げるにあたっては、北本市の文化的拠点が減り、つまらない町になるのではないかという問題意識があったことが中核人材により語られていた。

さらに、瀬戸内ワークス株式会社を立ち上げるにあたっては、中核人材の、大企業の行う「地方創生」への疑問が背景にあった。

このような問題意識が、中核人材が新たな団体・組織を作る原動力となったものと考えられる。

(2) 派生・継承型

(MichiLab（多摩市若者会議）（多摩市）、neomura（世田谷区）、多摩区ソーシャルデザインセンター（川崎市）、津田地区まちづくり協議会（さぬき市）)

派生・継承型に分類される中核人材は、前身となる組織や会議体をベースとしながらも、そこから派生する形で新たに団体・組織を立ち上げた、あるいは

前身のものを継承した、などの際に中心的な役割を果たした方々を指す。

例えば、MichiLab は、若者の声を市政に反映しようと市の直営事業として設置された多摩市若者会議を契機として、活動・プロジェクト・コミュニティが生まれ、中核人材が、そうしたつながりや機会を、時限で廃止される事業を終わらせまいと考えて、市の事業としてあった若者のまちづくりの推進を継続・発展させることを目的として創設された。

また、neomura は、移住者であった中核人材が、仲間探しのために始めた任意団体を、清掃活動やイベント企画、地域における活動支援など、若い世代を中心として長らく地域で活動を展開していた地元住民の団体と繋がり、より活気あふれる街になることを目指して法人化することにより創設された。

多摩区ソーシャルデザインセンターは、川崎市が各区にソーシャルデザインセンターを創出することとしたことをきっかけに設置した「これからのコミュニティ施策の基本的な考え方多摩区区域レベル取組検討会」に参加した中核人材らが中心となって任意団体を立ち上げ、それを法人化して創設された。

津田地区まちづくり協議会は、農泊推進事業を契機に設置された任意団体である「さぬき市津田地区漁業活性化協議会」を母体として、中核人材が、地域おこし協力隊の募集・採用等や関係人口の創出事業等を行う協議会として法人化し、創設された。

なお、neomura は移住者等を含む地域の住民が中心となって活動していた団体がやがて法人化したものだが、その他の3つの団体については、いずれも行政の事業がきっかけとなって設立された会議体や協議会が元となっている点があげられる。

(3) 加入型

(丹波篠山キャピタル(丹波篠山市)、九州大学まちづくりサークル iTOP(糸島市)、こゆ財団(新富町))

加入型に分類される中核人材は、既に設立・活動がなされている組織・団体に加入することを通じて、地域づくりを実践している方々を指す。

例えば、丹波篠山キャピタルは、神戸大学農学部と丹波篠山市が地域連携協

定を結んだことをきっかけとして、創設された団体であるが、今回インタビューを受けていただいた中核人材は、元々大学のゼミ等で丹波篠山市をフィールドに活動していたことや、市の検討委員会の委員をしていたことを縁として、丹波篠山キャピタルで勤務するようになったとのことである。

また、九州大学まちづくりサークル iTOP は、九州大学の糸島市へのキャンパス移転を機に立ち上がった学生のサークルであり、今回インタビューを受けていただいた中核人材は、大学に入学してから iTOP に加入し、現在は 13 代目の代表として活躍している。

こゆ財団は、既存の観光協会を発展的に解消し、新富町が全額出資をして設立された団体であるが、今回インタビューを受けていただいた中核人材は、地域外から財団の求人を見た、あるいは身内の町職員から声をかけられたことをきっかけとして、団体で勤務することになったとのことである。

これらの中核人材が、組織・団体に参加することとなった経緯は様々であるが、いずれの人材も組織・団体に中核的に運営を担う存在となっている。

(4) 学習・実践型

(東北公益文科大学大学院 (鶴岡市・酒田市)、こうちみませ楽舎 (高知市)、よこらぼ (横瀬町))

これまでの分類とは異なり、本分類における組織・団体は、いずれも行政が中心となって、人材育成を行うために新たに立ち上げたものであり、これらの組織・団体における中核人材は、地域づくりについて学ぶだけではなく、学びを実践に移して活動している。

例えば、酒田市・鶴岡市においては、庄内地域の市町村や山形県と共同出資して公設民営の東北公益文科大学大学院を設置し、ファシリテーションやコーディネーションの力を身に付けた「地域共創コーディネーター」の養成を行っている。この「地域共創コーディネーター」は、大学院での学びを、様々な地域やフィールドの実践に結びつけて活動するとともに、修了生を中心とした「地域共創コーディネーター養成プログラム運営委員会」において、講座の企画・運営を行っている。

また、高知市においては、市の振興計画を踏まえて、旧御豊瀬小学校を地域

活性の拠点として活用するために、まちづくりを皆で楽しみながら学び、そこから生まれたアイデアを形にする学びと実践の学校として、こうちみませ楽舎を設置した。こうちみませ楽舎のプレミアムクラスの受講生は、修了後、楽友会を発足させ、地域課題解決、地域活性化のためのプランの実現に向けて活動している。

横瀬町においては、横瀬町をフィールドに様々な活動を行いたい法人・個人のため、町が官民連携プラットフォームとしてよこらぼを設置した。よこらぼを活用している法人や個人は、多様な分野で地域課題を解決するための取組を実施している。

これらの特徴としては、東北公益文科大学大学院における「地域共創コーディネーター養成プログラム運営委員会」や、こうちみませ楽舎における「楽友会」のように、人材育成の講座の受講生が、受講後に自らが地域づくりを実践するために活動を行うようになっている点があげられる。

2 中核人材と地域づくりの組織・団体との関わりについて

以上の類型は、中核人材を、団体の成り立ちへの関わりや団体への参加の経緯を中心に整理したものである。なお、ある類型の中核人材が別のタイミングで団体に関わった場合には、別の類型の中核人材に分類される可能性もあれば、一つの団体に複数の型の中核人材が関わっている場合もありうるが、ここでは実際にインタビューした中核人材の経験に基づく分類としている。

いずれにせよ、中核人材が歩んできた道のりは、多種多様で、これらをそのまま地域づくり人材育成へとトレースすることは不可能であるが、中核人材に視点を置いて整理することは、団体への関わりを通じて地域づくり人材が掘り起こされ、育成されていく過程を学ぶことにつながり、それ自体が地域を牽引する行政、あるいはNPO等団体、ひいては地域にとって、今後の地域づくり人材の養成のヒントとなり得ると考えられる。

そこで、行政、地域団体等が地域づくり人材を養成するにあたって必要となる、あるいは留意すべきポイントと考えられる事項について、次のとおり考察を行う。

(1) ポイント1：地域づくりへの興味

中核人材として活躍する方々は、地域団体に参画する以前にも、地域づくりに問題意識を持っていたり、あるいは実際に活動に参加した経験がある方が多く見られる。

例えば、学生の頃から活動をしていた事例としては、MichiLab の中核人材の一人は、中学生の頃から地域に対する愛着を持ち、高校生の時に、地域のプレーヤーと対面し、地域活動に参加していたとのことである。

また、丹波篠山キャピタルで活動をしている中核人材は、もともと大学のゼミ活動をきっかけに地域づくりに関わり、地域おこし協力隊や学生 TA として農村ボランティアのマッチング事業や地域連携活動に関わっていたとのことである。

さらに、津田地区まちづくり協議会の中核人材は、大学生時代に地域おこし協力隊の中間支援・起業型の支援を行うまちづくり会社と業務委託で関わりを持っていたとのことであった。

きたもと暮らしの編集室の中核人材の 2 人は、大学生のときに、北本駅西口の駅前改修事業の社会実験等の手伝いを通じて、また九州大学まちづくりサークル iTOP の中核人材は、高校時代に地域活動に参加し、地域に対する思いが醸成されたとのことであった。

一方、事業として活動していた事例としては、えぞ財団の中核人材は、様々な困りごとを解決するプラットフォーム事業を実施しており、多摩区ソーシャルデザインセンターの中核人材は、NPO 法人で子ども食堂や子育て支援を、瀬戸内ワークス株式会社の中核人材は、会社員時代に地方創生に関わる業務に従事していたとのことである。

さらに、きたもと暮らしの編集室の中核人材の一人は、市内でマーケットの開催を実施していた。

このように、地域団体に参画する中核人材は、学生の頃から地域づくりに問題意識を持っていたり、実際に活動に参加していたという経験を持っており、そういった経験等が、地域団体に参画し、地域づくりを中心的に担っていく素

地となっていることがうかがえる。

また、事業として地域に貢献する活動をしてきた中核人材については、それら事業を実施する際に抱いていた問題意識を、さらに実践に移していくために、地域団体での活動を開始していったという流れがうかがえる。

(2) ポイント 2 : 多様な参加者

地域づくりの組織・団体で活動を行う際、意識的に年代や職種、地域等が多種多様な人たちが互いに関わりを持つような仕組みづくりを行う、あるいは間口を広く開けることにより、多種多様な人たちが集まってきている状況が見て取れた。中核人材が多様な参加者が集まる取組を積極的に推進するとともに、そうした取組があるからこそ、中核人材がそれらの活動に関わりを持つようになるともいえる。

例えば、えぞ財団では、民間、行政・政治、個人や学生・主婦も含めた様々な人が関わるようにして設立している。また、こうちみませ楽舎では、地域内外から受講生を集めているほか、丹波篠山キャピタルでは、多様な大学・研究者との連携を拡大している。

このように、中核人材は、地域づくりの組織・団体において、多種多様な人が集まることによって、新たな知や事業が生み出されることを重視している姿勢がうかがえる。

(3) ポイント 3 : 大学や高校との連携

大学や高校等の教育機関と積極的に連携・協働を行う取組が多くの事例で共通してうかがわれた。

MichiLab やえぞ財団、津田地区まちづくり協議会などでは、地元の大学や高校等の教育機関と連携し、ゼミのフィールドワークや講義の実施等を行っている。

また、地域づくりの組織・団体そのものを、大学を母体としたり、密接に関わるように設立した、丹波篠山キャピタルや九州大学まちづくりサークル iTOP、東北公益文科大学大学院もある。

このように、中核人材が大学や高校等の教育機関と積極的に連携・協働を行う理由としては、これら教育機関が学生等の若者の地域づくり人材への養成を行う場として機能をしているからであると考えられる。

(4) ポイント4：若者世代の参加

中核人材が運営等を行っている地域づくりの組織・団体では、高校生や大学生などの若い世代が参加して、一緒に活動を行っている例が多く見られた。

例えば、MichiLab が運営を受託する多摩市若者会議は、まさしく若者が地域活動に参加するための活動であり、neomura では、学生主体の夏祭りである「用賀サマーフェスティバル」を開催している。

多摩区ソーシャルデザインセンターのスタッフには学生が多く、地元の中学校のつながりでロコミ等により学生が集まっている。

このように、中核人材が、地域づくりの組織・団体に若い世代を参加させる意義とは、若者に地域づくり活動に参加してもらうことだけではなく、その先の世代交代を見据え、地域に関わる人材を内部で育成していくという点にもあると考えられる。

(5) ポイント5：場づくり

中核人材の中には、地域づくりの組織や団体に属する人たちや、そこに関わる人たちが交流や活動を行うための拠点として、場づくりに取り組んでいる例が多くみられた。

例えば、MichiLab におけるコミュニティカフェ「Michicafe」や、こうちみませ楽舎における旧御畳瀬小学校、多摩区ソーシャルデザインセンター、丹波篠山キャピタルの丹波篠山フィールドステーションや神戸大学・丹波篠山市農村イノベーションラボ、瀬戸内ワークス株式会社の「UDON HOUSE」など、地域づくりの組織・団体には、活動の拠点や、参加者等が交流するための場が多く設定されている。

更に交流の中から、地域づくりへの興味関心の増幅、誘い込みを図るに際し

では、ファシリテーションやコーディネーションといったスキルは有用であるため、受講を通じ、あるいは外部人材の活用を通じ、これらスキルの獲得・活用を図っている。

このように、中核人材が、地域づくりの活動は人と人との交流を重視するものであり、地域団体に関わる人が交流し、ともに活動を行うための場の設定は重要であると考えたことから、多くの組織・団体において場づくりに取り組んでいるものであり、このような場で地域づくり人材が育まれていくものと考えられる。

(6) ポイント 6：緩い枠組み

中核人材が地域づくりの組織・団体を運営する際には、あえて「緩い枠組み」としている例が見られた。また、活動する際には、「楽しむ」ことを大事にしている例も見られた。

例えば、neomura では、「先に役割や仕事を決めると遊びではなく仕事になり、お金を貰うようになると義務になり、負担になる。」ことから、やりたい人ができる範囲でやることが大事であるとの見解が示された。また、津田地区まちづくり協議会では、会費に基づく会員制度は、若者に苦手意識があることから、そのような形式は取っていないということであった。

さらに、こうちみませ楽舎が、「皆で楽しみながらまちづくりを学ぶ」というコンセプトとしていたり、neomura の参加者は興味関心のある取組を楽しみながら進めていたり、中核人材やそこに参加する人たちが、地域づくりの組織・団体での活動を楽しんでいる様子が見える。

このように、あえて緩い枠組みの中で楽しみながら活動をするからこそ、地域活動へのハードルが下がり、地域づくりの人材となる参加者が増えるものと考えられる。

(7) ポイント 7：外部人材の活用

中核人材が、地域づくりの組織・団体において、地域人材ネット登録者（地域力創造アドバイザー）、地域おこし協力隊、地域活性化起業人など様々な人材制度を積極的に活用している例が見られた。

多摩市若者会議、こうちみませ楽舎の地域人材ネット登録者（地域力創造アドバイザー）の活用、こうちみませ楽舎の地域おこし協力隊との連携、丹波篠山キャピタル、津田地区まちづくり協議会、こゆ財団の地域おこし協力隊制度の運用、こゆ財団の地域活性化起業人の活用など、総務省の各種人材制度を多くの地域団体が活用し、事業の中に取り組んだり、事業を運用する際のキーマンとして活用したりしていた。

これら人材制度は、地域の担い手不足解消を目的としており、地域に不足している地域づくり人材と相性が良いとともに、これらの人材との出会いが地域づくり人材の育成に好影響を及ぼしている事例も見られた。

(8) ポイント 8：学びと実践

地域づくり人材の養成を行っている組織・団体に参加している中核人材（(4) 学習・実践型）は、一方的に地域を吸収する学びだけではなく、それを実践に移し、行動することを目指していた。

例えば、こうちみませ楽舎は、「アイデアを形にする学びと実践の学校」として開校しており、丹波篠山キャピタルが運営する「篠山イノベーターズスクール」も、農村の新しい価値を見つけ、地域課題解決をしながら自分の仕事を生み出す起業・継業のスクールとなっている。また、東北公益文科大学大学院では、「学び」と「運営」と「実践」の循環をつくりあげるよう努めている。

このように、地域づくり人材を養成している地域づくりの組織・団体に参加している中核人材は、地域づくりについて学ぶだけではなく、実践を通して経験を積むことにより、地域において実際に役に立つ能力を身に付けていくことを重視していると考えられる。

3 行政の関わり方について

地域づくりの組織・団体に対する行政の関わり方については、組織・団体の自主性・自立性を尊重したうえで、それぞれの組織・団体によって異なるが、以下、①組織・団体の創設に際しての行政の関わり、②組織・団体の運営への行政の関わり、③様々な行政の関わりに分けて考察する。

(1) 創設時の関わり

地域づくりの組織・団体の中には、行政による会議体の設置や事業の実施などが創設のきっかけになったものがいくつか見られた。

例えば、行政による会議体の設置を契機として、地域づくりの組織・団体が創設されたものとしては、多摩市による「多摩市若者会議」や川崎市の「これからのコミュニティ施策の基本的な考え方多摩区区域レベル取組検討会」がある。

また、行政による事業の実施を契機として、地域づくりの組織・団体が創設されたものとしては、農林水産省の農泊推進事業を契機とした「さぬき市津田地区漁業活性化協議会」を法人化して設立された津田地区まちづくり協議会（さぬき市）や、地域商社立ち上げの相談を契機に設立された瀬戸内ワークス株式会社（三豊市）、北本市中心市街地活性化事業（埼玉県 NEXT 商店街事業）の一環でシェアキッチンを出店したことがきっかけとなって設立されたきたもと暮らしの編集室（北本市）がある。

さらに、行政が直接事業を実施する、あるいは出資をすることにより、人材育成を行う場づくりがなされ、それが新たな地域づくりの組織・団体の創設につながったものとしては、こうちみませ楽舎の「楽友会」（高知市）、山形県と酒田市・鶴岡市等庄内地域 14 市町村の出資により公設民営の大学として設置された東北公益文科大学大学院、観光協会を発展的に解消し、町が全額出資して設立したこゆ財団（新富町）、公民連携プラットフォームとして設置されたよこらぼ（横瀬町）がある。

他にも、行政と大学との連携協定を契機に、地域づくりの組織・団体の創設につながったものとしては、丹波篠山市と神戸大学との地域連携協定による、丹波篠山市をフィールドとした活動が統合されて設立された丹波篠山キャピタルや糸島市と九州大学との連携協定による九州大学まちづくりサークル iTOP の活動がある。

これらを見てみると、様々な新たな形態での地域づくりの組織・団体の創設を通じ、地域住民等の地域の様々な主体を地域づくりに誘い込むにあたっては、行政が大きな役割を果たしていることが分かる。

例えば、行政により設置された会議に参加してまちづくりについて議論を行うことは、参加した地域住民等が地域課題について認識し、自らの手で解決方法を見つけ、解決したいという思いを生むことにつながる。また、行政が実施する事業に参画することで、地域づくりを行う仲間たちを見つけ、それが地域団体の設立につながったり、行政が地域づくりの場そのものを作ることで、そこに地域づくり人材が集まってくるという状況も生じている。そうした地域づくり人材のなかから、団体・組織の立ち上げに直接寄与した創設型中核人材や、それらの活動・運営で貢献することになる派生・継承型や加入型の中核人材を輩出してきたことからすると、行政による団体・組織の創設時の関わりにおいて、前節で述べたポイントに留意することが重要だといえる。

(2) 運営への関わり

行政が地域づくりの組織・団体の運営に関わる方法としては、直接行政が事業を実施しているものや団体等への出資を除くと、事業の委託のほか、補助事業による補助金等の交付、協働提案事業の実施などがある。

例えば、MichiLab は「多摩市若者会議」の運営等を多摩市から受託しており、丹波篠山キャピタルも丹波篠山市から篠山イノベーターズスクール実施業務や地域おこし協力隊コーディネート等の受託、津田地区まちづくり協議会やこゆ財団も、さぬき市や新富町からそれぞれ地域おこし協力隊事業等の受託、瀬戸内ワークス株式会社は三豊市から体験型宿泊施設の運営受託、きたもと暮らしの編集室は北本市から「マーケットの学校」企画運営業務等の受託、九州大学まちづくりサークル iTOP は糸島市から情報発信事業等を受託している。

また、高知市が、こうちみませ楽舎の「楽友会」に対し、伴走支援・財政支援として補助金を準備しているほか、川崎市は、多摩区ソーシャルデザインセンターに対し、運営補助金の交付や伴走支援、さぬき市は、津田地区まちづくり協議会に対し、地域活性化補助金の交付を実施している。

ほかに、neomura は、「タマリバタケ※」の取組について、世田谷区の「提案型協働事業」として実施している。

※「地域のつながりを育む畑」を目指したコミュニティ型農園として、neomura と世田谷区が協働で事業(実証実験)を実施。

これらの事業の委託や補助事業による補助金等の交付、協働提案事業の実

施などは、地域団体にとって重要な運営資金となっているが、地域づくりの組織・団体の多くは、公費のみに頼るのではなく、収益となる自主事業を拡大していくことが必要だとの認識を示していた。その理由としては、運営の安定化や持続化のためや、行政には首長の交代により政策方針が変わりうるという政治リスクや、担当者の異動による職員の熱意の変化といった異動リスクがあるためという指摘があった。中核人材の活躍を引き出すためにも、団体・組織の自主・自立性を尊重し、公費依存にならないような活動・運営への関わり方が行政には求められる。

(3) 様々な関わり

行政の関わり方についても、②のような金銭的な関わりだけではない、様々な関わりが示された。

例えば、地域づくりの組織・団体を地域の行政課題解決にともに取組んでいくパートナーと捉えて、その活動をサポートしていくという多摩市の取組がある。MichiLab によると、「多摩市はやりたいことができるように温かく見守りサポートをしてくれるので、活動がしやすい。」とのことである。

他にも行政が出資した組織・団体や事業の委託、補助金の交付を行っている組織・団体であっても、学生が自ら企画したことを応援するというスタンスを取っている糸島市、あるいは運営は組織・団体の自主性に任せている新富町のような事例もあった。

世田谷区の neomura にあっては、区に対し、「公園を耕させてほしい。」と相談を持ちかけたところ、区より公有地で試験的活用した市民提案事業の提案があったもので、地域づくりの組織・団体の想いに寄り添う様子が見えた。

また、行政と地域団体のコミュニケーションについては、北海道や丹波篠山市、高知市から意識的に取組んでいるという声があった。

行政職員が個人として積極的に地域づくりの組織・団体の事業に参画している事例も見られた。例えば、えぞ財団には、自治体職員や議員が自発的に個人として参画しているとのことであった。また、こうちみませ楽舎や東北公益文科大学大学院には、市の職員が受講生等といった形で参加しており、職員が積

極的に地域に関わるきっかけとなっている。

一方、地域づくりの組織・団体の中には、あえて直接自治体と連携することは控えているという事例（えぞ財団）や、行政主導で始まり尻すぼみになる団体が多々あることから、自分たちの地域のことは自分たちで考えていこうといった事例（津田地区まちづくり協議会）もあった。

地域づくりの組織・団体への行政の関わり方としては、行政職員が地域づくりの組織・団体とよくコミュニケーションを取り、互いの理解を深めることで組織間の距離感を縮めるとともに、行政は地域づくりの組織・団体の自主性を重んじ、協力はするが過度な干渉はしないといったスタンスを取って接することが重要であると考えられる。

また、行政職員にとっても、地域づくりの組織・団体との関わりは、自らの地域づくり意識の涵養や実践にとって重要であり、地域づくり人材の一人として地域づくりの組織・団体に参画していくことも重要である。

第5章 地域づくり人材の養成に関する提言

最後に、今回の調査で得られた知見から、地域づくりの組織・団体が中核人材を得てその活動を展開させるとともに、その過程で新たな中核人材などの地域づくり人材を養成し、ひいては今後の地域の人材力活性化に資するようになるためには、行政がどのような関わり方をすべきなのかに関する提言を行う。

なお本提言は、上述のとおり主に市区町村等に向けた提言ではあるが、地域団体、更に地域で活動する者にとっても実践可能な取組みもあり、参考にされたい。

1 地域づくりの端緒となる場づくり

地域づくり人材の中には、行政が実施する会議や事業に参加したことをきっかけに、地域づくりに関わり、中核人材として地域団体を創設したり、さらに活動を発展させて新たな団体・組織を立ち上げたり、活動を展開したりするケースが見られた。

地域づくり人材を発掘し、養成していく最初の一步として、地域課題が提起されたり、地域課題を解決するために新たに事業が行われようとしたりする時には、地域住民をはじめ多様な人々を誘い込んだ協働の取組となるような環境づくりに心がけるとともに、それら活動が円滑に行われるような場づくりに向けて支援することが行政には求められる。

多様な人々が地域づくりの団体・組織に関わり、また、その活動に継続的に参加するよう促すうえで、例えば、会議実施時にファシリテーターを配置するなど、参加する地域住民が地域づくりに興味を抱くよう工夫をすることを含めた場づくりのあり方を考える必要がある。

その際、行政は、決して地域住民任せにだけするのではなく、地域住民とともに対話し、コミュニケーションを取りながら、地域の一員として参加する姿勢が望まれる。

2 地域団体への伴走支援

一方、行政が地域づくり人材の活動に干渉しすぎると、かえって地域づくり人材の意欲を削ぎ、活動を消極化させてしまう怖れがある。

地域づくり人材が、それぞれの能力を発揮し、自由に活動して成果を上げるためには、行政は地域づくり人材の主体的な活動を見守り、必要なときに手を差し伸べるといった伴走支援を行っていくことが必要である。

こうした伴走支援体制が担保されていることは、地域内に埋もれていた地域づくり人材、さらには中核人材を新たに発掘、育成していく可能性を高めることにもつながると考えられる。

3 様々な人材支援制度の活用

今回調査を実施した地域団体の多くにおいて、地域人材ネット登録者（地域力創造アドバイザー）や地域おこし協力隊、地域活性化起業人等の人材支援制度が活用されていた。

これらの制度は、担い手不足に悩む地域において、地域活動に向けて的確なアドバイスを送るなど中間支援的な役割に果たしたり、また、地域に定着することになれば、その地域にあっては地域づくり人材や中核人材そのものとなりえたりするなど、貴重な人材を外部から供給するものである。

地域づくり人材を養成するに当たっては、このような制度を積極的に活用し、地域に不足する人材を呼び込んで、新たな刺激をもたらすようにすることも考えられる。

4 教育機関等との連携

教育機関は、これからの地域づくり人材の養成にとって、重要な役割を果たしている。地域内の公立小中学校や高校はもちろんのこと、民間の小中高等学校や大学等の高等教育機関のある地域ではそれらは重要な連携先候補であり、現に多くの地域でこれら教育機関と連携協定を締結するなど連携を図ることで地域づくりを進めている。

特に、大学については、大学生や大学教員が地域に入り、地域の課題解決や地域づくりに取り組む域学連携を進めることで、関係人口の拡大にも寄与することが期待される。

行政は、このような教育機関とのつながりを生かし、地域を地域づくりの実践

的な経験の場として提供したり、地域団体の中核人材を講師に招いて学生たちの学びを深めることにより、これからの地域づくり人材の養成につなげる取組を積極的に進めることが期待される。

5 今後に向けた課題

今回の調査では、中核人材として地域組織・団体に活躍する地域づくり人材が、現在に至るまでの間、どのような背景やきっかけによって地域や団体・組織と関わりを持つようになったのかに着目し、そうした中核人材の活躍の場を広げるための団体・組織の運営のあり方や行政の関わり方について考察した。

中核人材個人に着目すると、本報告書で特に注目したような活躍のプラス面ばかりではなく、現実には多くの困難に直面し、ときに失敗を重ねるなど、マイナス面が少なからずあるはずである。

こうしたマイナス面に対し、どのように乗り越えてきたかも、地域づくり人材や中核人材の養成にあっては教訓として重要な学びの素材となりうる。今後はこうした視点を含めてより広い観点から人材のあり方について調査する必要があることを指摘しておきたい。

また、一定程度年数を経た地域団体において、中核人材の後継者の育成や団体・組織の継承も、持続可能な地域づくり活動にとって重要な論点となる。後継者作りに成功したり、継続的な運営がなされているような取組にも着目し、その養成・継承の手法や経過等についても、今後把握することが求められる。

今後の調査研究においては、これら調査を行うことを求め、提言とする。

おわりに

今年度の調査研究においては、地域において、地方公共団体と協働・連携して地域づくり等に取り組む地域団体の概況、そして地域団体の中核人材に注目し、調査を実施した。

これまで、地域づくり人材の育成方策について、実施主体（地方公共団体等）の視点から研究を重ねてきたが、今回、各地域で活動する地域団体の中核人材が、歩んできた道のりの中にも育成に資する要素があるのではないかと仮説を立て研究を進めたものである。

調査を進める中、中核人材がこれまで経験した事柄の中で、「外部人材との出会い・指導」、取組を進める中での「行政からの様々なサポート」、更には、地域づくりを「義務ではなく、楽しみと捉える」ことで継続的な取組が期待できるといった点は各地共通することではないかと考えられる。

今回の調査研究が、各地域で進める地域づくり人材養成の一助となることに切に願うものである。また調査研究にあたり、多忙な中、貴重な時間を割き書面調査及びヒアリング調査に協力いただいた全ての関係者に深く感謝申し上げるものである。

【参考資料】

- 参考資料 1 書面調査（調査票 1、調査票 2）
- 参考資料 2 第 1 回 研究会資料、議事概要
- 参考資料 3 第 2 回 研究会資料、議事概要
- 参考資料 4 第 3 回 研究会資料、議事概要

総行人第 35 号
令和 5 年 10 月 27 日

《地方公共団体名》

地域振興担当課長 様
人材育成担当課長 様

総務省地域力創造グループ
人材力活性化・連携交流室長
(公 印 省 略)

「地域の人材力活性化に係るアンケート調査」へのご協力について（依頼）

平素より、地域力創造施策の推進にご理解とご尽力いただき御礼申し上げます。
さて総務省では、地域の活性化において、重要な役割を担う「地域づくり人材」の育成・確保の方策を研究するため「地域づくり人材の養成に関する調査研究会」を設置し、これまでテーマに沿って調査研究を進めてまいりました。

今年度は、「地域の人材力活性化に関する調査研究」をテーマに、各地域において、地域運営や地域づくりに寄与する団体や個人に着目し、その団体等の実績や設立の経緯、行政との関わり、また中核を担う人材の成り立ち等に着目し、これら団体・個人の発展過程の中から、効果的と考えられる地域づくり人材の養成方策の研究を行うこととしております。

貴団体地域における「《団体名》」の取り組みについては、様々な取組がなされ、これまで多くの実績から地域づくりに大きく寄与していると考えられますことから、下記により調査を実施いたしたくご協力のほどよろしくお願いいたします。

なお、アンケート御回答いただいた後には、研究会構成員も交えた現地またはオンラインによる聞き取りも予定しておりますので、そちらについてもご協力のほどよろしくお願いいたします。

記

1 調査名：「地域の人材力活性化に係るアンケート調査」

2 調査内容 別紙の通り

調査票 1 貴団体にて御回答

調査票 2 《団体名》にて回答

お手数ですが、本調査票 2 を《団体名》にご送付のうえ回答をいただくようご依頼をお願いします。

- 3 調査期間：令和5年10月27日（金）～11月10日（金）
 貴団体にて調査票1及び調査票2をとりまとめのうえ、11月10日（金）までに、次の宛先に電子メールにてご回答をお願いいたします。

提出先：jinzai.renkei@soumu.go.jp

- 4 ヒアリング（聞き取り）調査

実施予定期間：令和5年11月13日（月）～12月26日（火）

※別紙により日程調整をさせていただきます。

ヒアリングは貴団体及び「《団体名》」で双方同じ時間帯で行いますので、両者のご都合のよろしい日付をご回答願います。

【問い合わせ先】

総務省地域力創造グループ

人材力活性化・連携交流室

担当：手塚、山田

電話：03-5253-5394

電子メール：jinzai.renkei@soumu.go.jp

（御参考）本調査依頼先

地方公共団体名	団体名
北海道（官民連携推進局）	えぞ財団
山形県鶴岡市	東北公益文科大学大学院
山形県酒田市	
埼玉県北本市	合同会社暮らしの編集室
埼玉県横瀬町	よこらぼ
東京都世田谷区	NPO 法人 neomura
東京都多摩市	多摩市若者会議
神奈川県川崎市	一般社団法人多摩区ソーシャルデザインセンター
兵庫県丹波篠山市	一般社団法人丹波篠山キャピタル
香川県三豊市	瀬戸内ワークス株式会社
香川県さぬき市	一般社団法人さぬき市津田地区まちづくり協議会
高知県高知市	地域おこし学校「こうちみませ楽舎」
福岡県糸島市	九州大学まちづくりサークル iTOP
宮崎県新富町	一般社団法人こゆ地域づくり推進機構

[]

問4 《団体名》との関わりの詳細（問3で「有」を選択された団体は、次の質問にお答えください。）

(1) 開始時期

[]

(2) 関わりに至った経緯（経緯について詳細にご教示願います。）

[]

(3) 目標等設定の有無（いずれかにチェック願います。）

有（成果指標があればご教示願います。）

[]

無

(4) 関わりを通じた成果等（例：地域における人材育成が図れた。）についての所感をご教示ください。

[]

(5) 今後の展望をご教示願います。

[]

問5 貴団体における公民連携の取組の有無（問3で《団体名》との関わりが無いと回答した団体は以下のいずれかにチェックを入れてください。）

有（連携している団体名や連携しているプロジェクトなど具体的な内容をご教示ください。）

[]

無

質問は以上です。

ご協力ありがとうございました。

【調査票 2（団体にて御回答）】

本調査は、総務省の「地域づくり人材の養成に関する調査研究会」の調査活動として実施するものであり、ご回答いただいた内容は、研究会での審議資料（公表）として活用するとともに、報告書（公表）にも掲載を予定していますのでご了承ください。

団体名： _____

問 1 御担当部署等 _____
御担当者名： _____
連絡先 電話 _____
電子メール _____

問 2 貴団体の運営形態（該当するものにチェックを入れてください。）
 法人（一般社団法人等、具体的な形態をご教示願います。）
[]
 任意団体（差し支えなければ「規約等」ご惠与願います。）
 その他（形態につきましてご教示願います。）
[]

問 3 貴団体の活動の範囲（該当するものにチェックを入れてください。）
 所在市区町村内全域
 所在市区町村内一部地域
 複数市町区村（具体的な市区町村名をお答えください。）
[]
 その他（具体的な範囲をご教示願います。）
[]

問 4 設立の経緯について、詳細にご教示ください。

[]

問5 貴団体と協働・連携のある団体（該当するものにチェックを入れてください。）

有（団体の名称、協働・連携手法等につきご教示ください。複数の場合それぞれご記入ください。）

〔団体名： 〕

協働・連携手法等

（例：連携協定に基づく「〇〇まつり」での協働）

無

問6 貴団体の中核を担う職員についてご教示ください。（該当する方にチェックを入れてください。2名以上の場合には、各人について(1)～(7)につきご回答ください。）

(1) 任用形態についてご教示ください。

常勤

非常勤

その他（以下に詳細をご記入ください。）

〔

〕

(2) 出身地についてご教示ください。

同一地域内

地域外（差し支えなければ地域をご教示ください。）

〔

〕

(3) 年齢についてご教示ください。

10代

20代

30代

40代

50代

60代

70代以上

(4)入団される前の地域づくりへの参画実績についてご教示ください。

有（自治会活動等、活動の形態について具体的にご教示ください。）

[]

無

(5)入団されるに至った経緯をご教示ください。（行政、地域からの要請、あるいは契機となる人物との出会い等、具体的にご教示ください。）

[]

(6)入団前ないし入団後の行政との関わり

有（行政主催研修の受講、事業受託など具体的にご教示ください。）

[]

無

(7)他団体、他地域での運営・参画の状況

有（運営・参画する他団体、他組織の具体的名称、同団体・組織における役職）

[]

無

問7 貴団体の今後の展望（後継者の育成により継続的な運営を図る。賛同者を増やし、地域づくりの裾野拡大を図るなど、幅広にご教示願います。）

[]

質問は以上です。

ご協力ありがとうございました。

令和5年度
第1回地域づくり人材の養成に関する調査研究会
議事次第

1 日時

令和5年10月5日（木）14時00分～16時00分

2 会場

総務省9階902会議室

3 出席構成員

大杉構成員（座長）、小田構成員※、吉弘構成員

※はオンライン出席

4 議事

(1) 開会挨拶

(2) 構成員紹介

(3) 座長挨拶

(4) 審議事項

今年度審議依頼事項

総務省施策説明（外部人材活用体系等）

各構成員ご発言（審議事項に関連した最近の取組）

調査の進め方、スケジュール

(5) その他

(6) 閉会

5 配布資料

地域づくり人材の養成に関する調査研究会開催要綱

資料1（ご審議いただきたい事項）

資料2（総務省の人材活用策について）

参考資料

資料1 (ご審議いただきたい事項)

本研究会におけるこれまでの調査検討経過

- ・ 令和2年度
 - 「地域づくり人材」の設定（人材像、必要な能力・マインド・スキル等）とその養成方策についての調査研究
 - 地域で活動する人材育成及び確保に係る課題の整理、解決手法、行政と地域NPO等との役割等について情報収集のうえ分析
- ・ 令和3年度
 - 地方自治体が主導する、地域（主に民間部門）における副業・兼業人材の活用方策についての調査研究
 - 地元企業の経営強化、販路開拓等において、都市部人材を副業・兼業の形態で活用促進を図る地域（地方自治体）を調査、産業振興を達成するほか、その後の関係人口まで見据えた取組の可能性について検討
- ・ 令和4年度
 - 都道府県が実施する地域づくり人材育成事業に関する調査研究
 - 都道府県が主体となって、地域づくり人材の育成に取り組み事例を調査し、その優位性、市区町村との連携のあり方等について検討

調査研究テーマ(案)

「地域の人材力活性化に関する調査研究」

背景

- これまでの地域運営、地域づくり（以下、「地域づくり等」という。）は、自治会等の地縁団体や商店街、あるいは学校を拠点としたPTAや校区まちづくり協議会など、地域住民等による居住地を中心とした主体（以下、「地域インフラ」という。）により行われてきた。
- 近年、高齢化による現役世代の減少、少子化に伴う学校の廃校、あるいは大規模商業施設の進出による商店街の衰退等を背景に、地域の下支えであったこれら地域インフラの維持が困難となり、地域づくり等の実施が困難な地域も生じている。
- さらに自然災害が激甚化し、公助による防災対策も限界を露呈する中、改めて地域による共助を基本とした防災力の確保が重要とされているところ。
- 今後の活力ある地域づくり等の実現には、これまでの地域インフラの活性化もさることながら、ICTの進展やライフスタイルの変化といった社会経済情勢の変化に合わせたモデルチェンジが重要であると考えられる。

背景(続き)

- 地域に目を向けると、例えば、若者の力を活用する。大学と連携する。あるいは共通の趣味、楽しみなどから地域づくり等に参画するといった、既存の地域インフラの枠に囚われない新たな形態での地域づくり等が行われ、行政もこのような取組に協力・連携する姿勢も見られるところ。
- そこで、本調査研究においては、従前の地域インフラを維持しつつも、新たな形態により、地域づくり等に取組む団体、個人に焦点をあて調査分析し、今後の地域づくり等の進展、あるいは地域の人材力活性化に資すると思われる方策について検討を行うものである。

課題意識

- 前提として、地域運営や地域づくりといった「地域づくり等の必要性」について、地域づくり等の実施が困難、あるいは停滞することは、住民行政および地域振興の観点から、様々な弊害が生ずることが想定されるのではないか。
 - これまでの地域づくり等の役割を担った、自治会や商店街等の地域インフラの衰退は、地域ごとに一長一短ありながらも全国共通の課題であることから、地方自治体は、その解決策として、新たな形態での地域づくりを模索しているのではないか。
- ※ 例えば、総務省の「地域コミュニティに関する研究会報告書（令和4年4月）」においては、「子ども食堂など、目的が明確なプロジェクトベースで、自治会等による情報や場所の提供等の連携・協力を促進すれば、目的に共感した貢献意識が高い団体や個人が集まり、より実質的に地域活動を活性化させることが可能になる。」と言及している。
- 新たな形態での地域づくりにあっては、その中心的な役割を担う団体または個人に対し、行政の何らかの関与が、取組へのモチベーションにもなり、関係者の意欲向上、引いては取組の活性化に繋がるのではないか。
 - 一方、新たな形態により地域づくり等を担う団体や個人は、行政からの要請、あるいは自然発生的など、どのような経緯から創設、着手するに至ったのか。
 - 今後の地域づくり等の進展あるいは地域の人材力活性化に資すると思われる方策とは、人材に着目した活用制度の提案が適当なのか。あるいは地域の実情に応じた自治体の取組みを後方支援する形が望ましいのか。

調査対象地域の選定

本調査研究に資する事例について、構成員及び事務局にて提案した地域を調査対象地域（※）とする。

※ 10地域程度

【事務局提案地域】

① 公民連携においてブリッジ人材を活用する地域

例) 東京都多摩市（若者会議）

埼玉県北本市（きたもと暮らしの編集室）など

② 教育機関と連携し活性化を図る地域

例) 兵庫県丹波篠山市（神戸大学）

福岡県糸島市（九州大学）など

③ その他、ふるさとづくり大賞（※）事例など

【構成員提案地域】

各構成員より調査候補地域の提案

※ふるさとづくり大賞（総務省主催）
全国各地で、それぞれのところをよせ
る地域「ふるさと」をより良くしよう
と頑張る団体、個人を表彰することにより、
ふるさとづくりへの情熱や想いを高め、
豊かで活力ある地域社会の構築を図るこ
とを目的



調査研究の進め方

アンケート調査

調査対象地域に対して以下の事項につきアンケート調査を実施

- ① 取組みに至った経緯
- ② 中核を担う人材について
 - ・ 地域と関わりを持った経緯
 - ・ 行政と人材との関わり
- ③ 効果検証
- ④ 中期展望

ヒアリング調査

アンケート調査結果の内容を踏まえ、より詳細な内容の把握が必要と思われる事例について、現地ないしオンラインにて詳細な聞き取り

まとめ・提言

調査結果のまとめとともに、今後のコミュニティ維持発展、地域振興に資する新たな人材活用制度などについて提言。

調査スケジュール

令和5年10月上旬 第1回調査研究会

- ・ 調査対象地域選定
- ・ 調査内容審議

中旬 アンケート調査

11月中旬 調査結果取りまとめ、ヒアリング候補先抽出
下旬 ヒアリング調査（～12月中旬）

令和6年1月中旬 第2回調査研究会

- ・ 調査結果報告
- ・ 報告書骨子案審議

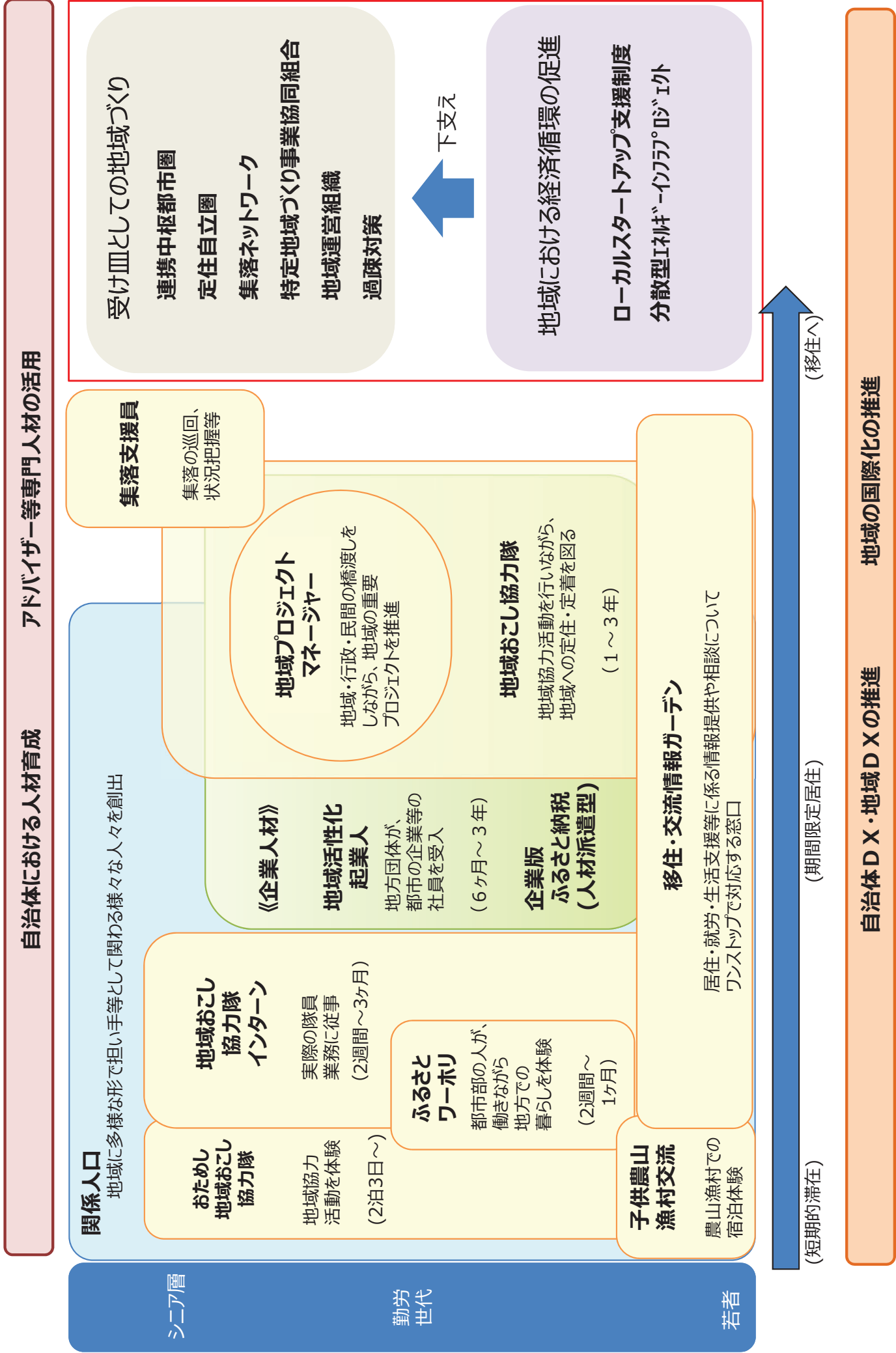
2月中旬 第3回調査研究会

- ・ 報告書案審議

3月中旬 報告書公表

資料2 (総務省の人材活用策について)

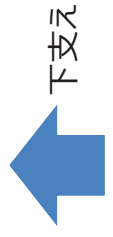
総務省の地域活性化施策（人材の確保支援等）



(短期的滞在)

(期間限定居住)

(移住へ)



地域おこし協力隊について

- 令和4年度の地域おこし協力隊の隊員数は、前年度から432名増の6,447人となり、インターン参加者数を含めた合計数は、6,813人となった。
- また、受入自治体数は、前年度から31団体増加し、1,118団体（受入可能自治体1,461団体の約77%）となった。

年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度
隊員数	89人	257人	413人	617人	978人	1,629人	2,799人	4,090人	4,976人	5,530人	5,503人	5,560人	6,015人	6,447人
インターン参加者数													106人 (16人)	421人 (82人)
合計	89人	257人	413人	617人	978人	1,629人	2,799人	4,090人	4,976人	5,530人	5,503人	5,560人	6,114人	6,813人
自治体数	31団体	90団体	147団体	207団体	318団体	444団体	673団体	886団体	997団体	1,061団体	1,071団体	1,065団体	1,087団体 【2団体】	1,118団体 【2団体】

- ※ 隊員数、インターン参加者数、自治体数は、総務省の「地域おこし協力隊推進要綱」に基づくもの（いずれも特別交付税算定（令和4年11月末調査時点）ベース）。
- ※ 平成26年度から令和3年度の隊員数は、名称を統一した旧「田舎で働き隊(農水省)」の隊員数を含む。
- ※ () 内の数は、インターン参加者のうち、地域おこし協力隊に任用された者の人数（翌年度任用見込み者数を含む）。
- ※ 合計は、隊員数とインターン参加者数（翌年度任用見込み者数を除く）の合計値。
- ※ 【 】 内の数は、自治体数のうち、インターンのみ受け入れた自治体数。

参考：地域おこし協力隊について

隊員の約4割は女性

隊員の約7割が20歳代と30歳代

任期終了後、およそ65%が同じ地域に定住※R4.3末調査時点

○ **制度概要**：都市地域から過疎地域等の条件不利地域に住民票を異動し、生活の拠点を移した者を、地方公共団体が「地域おこし協力隊員」として委嘱。隊員は、一定期間、地域に居住して、地域ブランドや地場産品の開発・販売・P R等の地域おこしの支援や、農林水産業への従事、住民の生活支援などの「地域協力活動」を行いながら、その地域への定住・定着を図る取組。

○ **実施主体**：地方公共団体 ○ **活動期間**：概ね1年以上3年以下

○ **総務省の支援**：・ **特別交付税措置**（隊員1人あたり480万円上限 等）

・ **令和5年度予算 2.1億円**

- ・ 隊員のなり手の掘り起こし（地域おこし協力隊全国サミット 等）
- ・ 受入れ・サポート体制の強化（地域おこし協力隊サポートデスク 等）
- ・ 定住促進に向けた起業支援（起業・事業化研修 等）

地域活性化起業人（企業人材派遣制度）

○ 地方公共団体が、三大都市圏に所在する企業等の社員を一定期間受け入れ、そのノウハウや知見を活かしながら地域独自の魅力や価値の向上等につながらる業務に従事してもらい、地域活性化を図る取組に対し特別交付税措置。

対象者

三大都市圏に所在する企業等の社員（在籍派遣）

※三大都市圏に本社機能を有する企業等については派遣時には派遣時に三大都市圏に勤務することを要しない

受入団体

①3大都市圏外の市町村

②3大都市圏内の市町村のうち、条件不利地域を有する市町村、定住自立圏に取り組む市町村及び人口減少率が高い市町村

1,432市町村
※R5.4.1現在

活動内容(例)

地域活性化に向けた幅広い活動に従事

○観光振興 ○デジタル人材 ○地場産品の開発・販路拡大 ○地域経済活性化 ○移住促進・交流人口の拡大 等

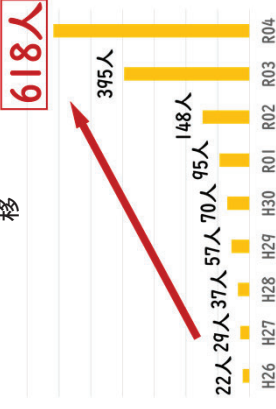
特別交付税措置

○派遣元企業に対する負担金など起業人の受入れの期間中に要する経費 上限額 年間560万円/人

○起業人が発案・提案した事業に要する経費 上限額 年間100万円（措置率0.5）/人

○起業人の受入準備経費 上限額 年間100万円（措置率0.5）/団体
（派遣元企業に対する募集・PR、協定締結のために必要となる経費）

地域活性化起業人の推移



期間

6カ月～3年

自治体

民間のスペシャリスト人材

を活用した地域の課題解決へのニーズ

- ⇒ 民間企業において培った専門知識・業務経験・人脈・ノウハウを活用
- ⇒ 外部の視点・民間の経営感覚・スピード感覚を得ながら取組を展開

民間企業

社会貢献マインド

人材の育成・キャリアアップなど

⇒ 民間企業の新しい形の社会貢献

⇒ 多彩な経験を積ませることによる人材育成・キャリアアップ

⇒ 経験豊富なシニア人材の新たなライフステージを発見

（協定締結）

外部専門家（地域力創造アドバイザー）制度

地域人材ネット

外部専門家（＝地域力創造アドバイザー）のデータベース

- 都道府県や各省庁等の推薦を受け、地域独自の魅力や価値の向上の取組を支援する民間専門家や先進自治体で活躍している職員(課)を登録
- 民間専門家(502名)、先進自治体で活躍している職員(28名(組織を含む)) (令和5年4月1日現在 計530名・組織)
- 地域力創造アドバイザー検索ページ <http://www.soumu.go.jp/ganbaru/jinzai/index.html>

財政措置

- 対象市町村：①3大都市圏外の市町村
②3大都市圏内の市町村のうち、条件不利地域を有する市町村、定住自立圏に取り組み市町村又は人口減少率が高い市町村
- 財政措置の内容：
市町村外在住の外部専門家を年度内に延べ10日以上又は5回以上招へい(リモート可)して、地域独自の魅力や価値を向上させる取組を実施した場合に、市町村に対して特別交付税措置をする
- 1市町村当たり、以下に示す額を上限額として、最大3年間
- ◇ 民間専門家等活用 (560万円/年) ◇ 先進自治体職員(組織)活用 (240万円/年)

79

活用事例

＜新潟県胎内市＞

【取組事例】

ワイン製造施設運営事業において、ワインの品質向上等を目的にアドバイザー制度を活用。具体的には、市職員やワイン製造関係者を対象に、年8回に渡り商品開発や醸造に関する指導や助言を受けた。

【成果・効果】

ワインコンクールでの受賞や業界での評価向上に伴い、出荷量が増加するとともに、マーケティングの指導も受けた結果、「胎内高原ワイン」のブランド化にも成功した。



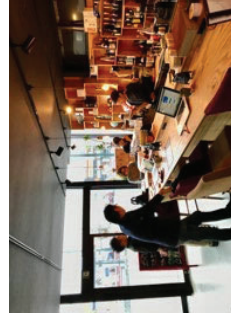
＜北海道栗山町＞

【取組事例】

栗山町地域おこし協力隊起業アドバイザー招聘事業において、カフェバルの開店を目的にアドバイザー制度を活用。具体的には、協力隊の方を対象に、任期終了後に向けて、延べ12日に渡り起業・ビジネスをするための学習会や経営に関する指導や助言を受けた。

【成果・効果】

飲食業や若者のコミュニティづくりに資する事業を担うことを目標に合同会社を設立。町内駅前通りに活動拠点となるカフェバルをオープンした。



地域プロジェクトマネージャー

- 地方公共団体が重要プロジェクトを実施する際には、外部専門人材、地域、行政、民間などが連携して取り組むことが不可欠。そこで、市町村が、関係者間を橋渡ししつつプロジェクトをマネジメントできる「ブリッジ人材」について、「地域プロジェクトマネージャー」として任用する制度を令和3年度に創設。
- 令和4年度には70市町村が活用（特別交付税ベース）。

イメージ

- ★ブリッジ人材が不在だと...
- ・コミュニケーション不足から混乱が生起、関係者がお互いに不信感



- ・せっかく外部専門人材を招へいできても孤立



⇒プロジェクトの実力があからぬ状態に

- ★地域プロマネ任用により...
- ・多様な関係者間を調整、橋渡し



- ・チームとしてプロジェクトを推進



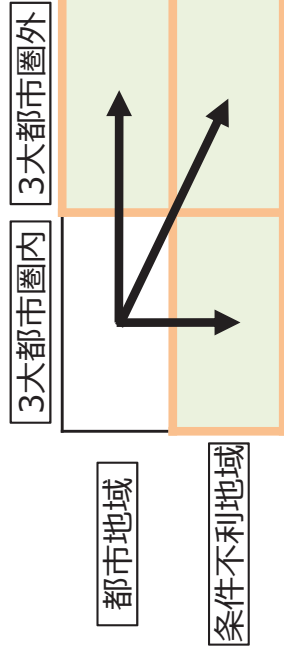
⇒プロジェクトを着実に成果へつなげる！

制度概要

- ★人物像
 - ・地域の実情の理解、専門的知識・仕事経験を通じた人脈の活用、受入団体及び地域との信頼関係の構築 etc
- ★地方財政措置
 - ・地域プロジェクトマネージャーの雇用に要する経費を対象に、650万円/人を上限に特別交付税措置
 - ・1市町村あたり2人、1人あたり3年間を上限

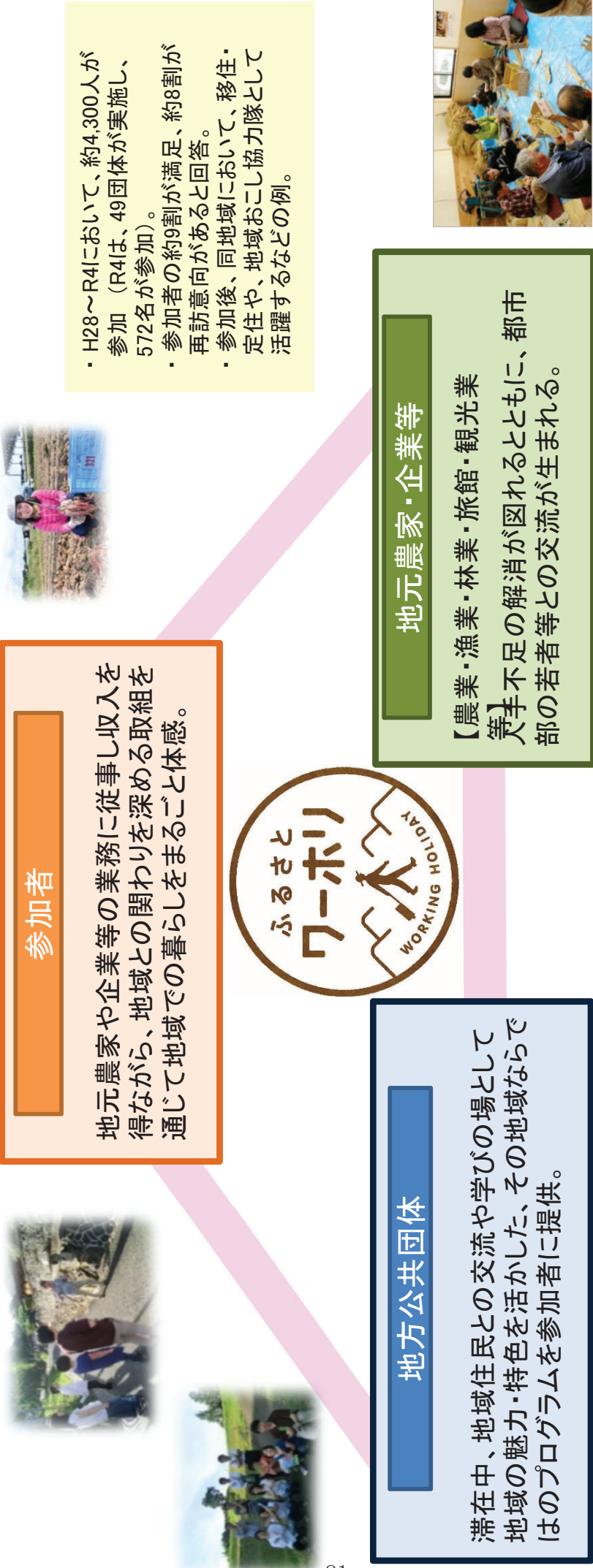
★地域要件

- ・3大都市圏内又は3大都市圏外都市地域から、条件不利地域へ住民票を異動（地域おこし協力隊と同様）
- ・ただし、現地在住の地域おこし協力隊OB・OG、地域活性化起業人OB・OGから任用される場合には移住は求めない



ふるさとワーキングホリデー (H28～) の概要

○ 都市部の人などが一定期間(2週間～1か月程度)地方に滞在し、働いて収入を得ながら、地域住民との交流や学びの場などを通じて地域での暮らしを体感していただくもの。



参加者

地元農家や企業等の業務に従事し収入を得ながら、地域との関わりを深める取組を通じて地域での暮らしをまらごと体感。



- ・ H28～R4において、約4,300人が参加 (R4は、49団体が実施し、572名が参加)。
- ・ 参加者の約9割が満足、約8割が再訪意向があると回答。
- ・ 参加後、同地域において、移住・定住や、地域おこし協力隊として活躍するなどの例。

地方公共団体

滞在中、地域住民との交流や学びの場として地域の魅力・特色を活かした、その地域ならではのプログラムを参加者に提供。



地元農家・企業等

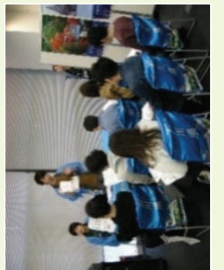
【農業・漁業・林業・旅館・観光業等】不足の解消が図れるとともに、都市部の若者等との交流が生まれる。



財政措置等により支援(総務省)

広報支援

- ・ 専用のポータルサイトの運用
- ・ SNS (Twitter, facebook, Instagram) の運用
- ・ インターネット広告の実施
- ・ 説明会の開催 等



地方財政措置

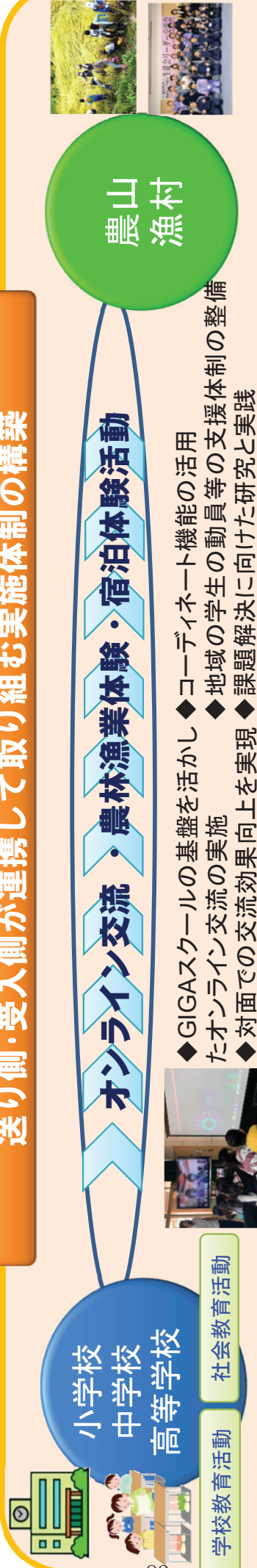
地方公共団体が実施するふるさとワーキングホリデーに要する経費について特別交付税措置

【対象経費の上限額】
1団体あたり15,000千円+5千円×全参加者の延べ滞在日数

都市・農山漁村の地域連携による子供農山漁村交流推進事業

- 農山漁村での宿泊体験や自然体験を通じて、学ぶ意欲や自立心、思いやりの心、規範意識などを育み、力強い子供の成長を支えたとともに、受入れ地域の活性化や交流による地域間の相互理解の深化に寄与。
- 子供の農山漁村体験交流の取組の拡大、定着を図るため、送り側・受入側の地方公共団体双方が連携して行う実施体制の構築を支援するモデル事業を実施。また、継続的な実施体制の構築を目指す地方公共団体による「子供の農山漁村体験交流計画」策定を支援するモデル事業を実施。
- GIGAスクール・自治体DXによる情報通信環境整備の進展等を踏まえ、対面での交流効果をより高めるためのオンライン交流を支援。
- 課題解消に向けた創意工夫の事例、国の支援施策等について情報を提供するとともに、関係者間のネットワークを形成するため、総務省、内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局、文部科学省、農林水産省、環境省の主催によるセミナーを開催。

送り側・受入側が連携して取り組む実施体制の構築



■ 子ども農山漁村交流プロジェクトセミナーの開催

子供の農山漁村体験の取組を拡大、推進するため、先進事例や課題解消に向けた創意工夫の事例、国の支援施策等について情報を提供するとともに、関係者間のネットワークを形成するためセミナーを全国各地で開催。

■ 体験交流計画策定支援事業

長期間継続できる体制を構築するため、効果的な取組内容や、取組にかける課題解決について研究・検討を行い、この活動に取り組む地方公共団体のモデルとなる「子供の農山漁村体験交流計画」策定を推進。

【モデル事業対象経費の例】

- ・外部有識者等の旅費・謝金・研修・会議に要する経費
- ・関係団体との調整に要する経費
- ・外部研修受講に係る受講料、旅費
- ・印刷製本費 等

■ 子供農山漁村交流支援事業

送り側・受入側双方が連携して宿泊体験活動の実施体制の構築に取り組む地方公共団体をモデルとして実証調査を行い、その事例やノウハウを横展開することにより、子供の農山漁村交流を推進。

【モデル事業対象経費の例】

送り側	受入側
<ul style="list-style-type: none"> ・コーディネートに要する経費 ・宿泊費用、体験料等の施設使用料 ・バスや備品等の借上げ料 ・補助員等への謝金 ・子供、教員、補助員等に係る保険料 ・オンライン交流に要する経費 (調整費、運営費、謝金、特産品の交換) 等 	<ul style="list-style-type: none"> ・コーディネートに要する経費 ・宿泊費用、体験料等の施設使用料 ・バスや備品等の借上げ料 ・指導員、NPOスタッフへの謝金 ・子供、教員、補助員等、指導者、NPOスタッフに係る保険料 ・オンライン交流に要する経費 ・受入体制の整備に係る経費 等

集落支援員について

集落支援員

地域の実情に詳しく、集落対策の推進に関してノウハウ・知見を有した人材が、地方自治体からの委嘱を受け、市町村職員と連携し、集落への「目配り」として集落の巡回、状況把握等を実施

※令和4年度 専任の「集落支援員」の設置数 1,997人 ※自治会長などとの兼務の集落支援員の設置数 3,174人

〈専任の「集落支援員」の属性〉 約4割が60代、約5割が元会社員・元公務員・元教員、約9割がそれまで暮らしていた地方自治体で活動

・地方自治体⇒集落支援員を設置し、集落支援員と協力して集落対策を推進（下記フロー図のとおり）

・総務省 ⇒地方自治体に対して、**財政措置（特別交付税措置）、情報提供等**を実施

〈特別交付税措置〉※ 国勢調査における人口集中地区については、特別交付税による措置の対象外

○措置額 …… 集落支援員1人あたりの上限額 ・専任※ **445万円** ・兼任 **40万円**

※兼任の場合であって、集落支援員としての活動に従事する時間が週当たり15時間30分以上である旨を設置要綱等に規定して委嘱する場合を含む。

- 対象経費…
- ①集落支援員の設置に要する経費、②集落点検の実施に要する経費
 - ③集落における話し合いの実施に要する経費
 - ④地域の実情に応じた集落の維持・活性化対策に要する経費

地方自治体の取組のフロー

■集落支援員の設置

- ・ 地方自治体の委嘱により「**集落支援員**」を設置。
- ・ 集落支援員は、市町村職員とも連携し、集落への「目配り」として、集落の巡回、状況把握等を行う。

集落支援員の活動イメージ

■集落点検の実施

- ・ 市町村職員と協力し、住民とともに、集落点検を実施

■集落のあり方についての話し合い

- ・ 「集落点検」の結果を活用し、住民と住民、住民と市町村との間で集落の現状、課題、あるべき姿等についての話し合いを促進

□集落の維持・活性化に向けた取組

- ① デマンド交通システムなど地域交通の確保、
- ② 都市から地方への移住・交流の推進、
- ③ 特産品を生かした地域おこし、
- ④ 高齢者見守りサービスの実施、
- ⑤ 伝統文化継承、
- ⑥ 集落の自主的活動への支援 等

支援

総務省

関係人口について

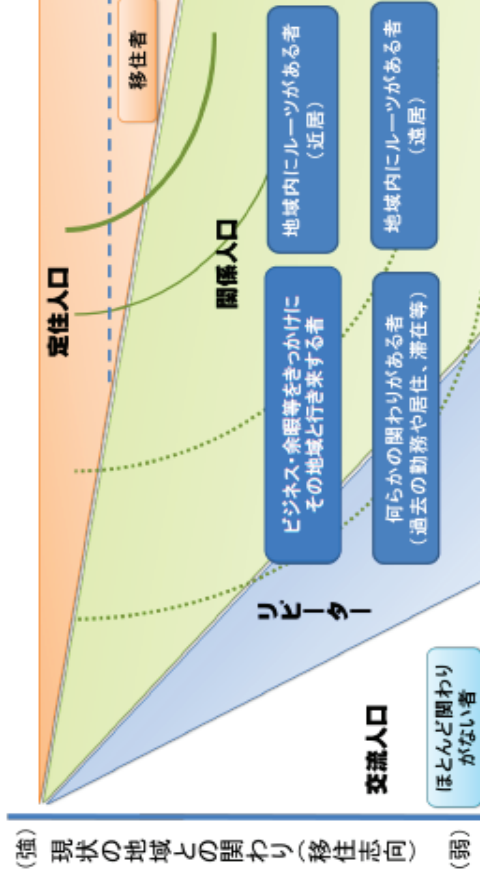
- 「**関係人口**」とは、移住した「定住人口」でもなく、観光にきた「交流人口」でもなく、**特定の地域に継続的に多様な形で関わる者**。
- 地方圏は、人口減少・高齢化により地域づくりの担い手不足という課題に直面しているところ、地域によって若者を中心に、変化を生み出す人材が地域に入り始めており、**「関係人口」と呼ばれる地域外の人材が地域づくりの担い手となることが期待できる**。

関係人口が増えることの意義

関係人口は、地域住民との信頼関係をベースに、**地域の社会課題解決や魅力向上**に貢献する存在である。関係人口の活発な往来により、地方の**経済活動**や様々な**魅力向上の取組の活性化**、更には**災害時の支え合い**にもつながる。と
 わりわけ人口減少・高齢化の深刻な地域においては、関係人口が**地域住民の共助の取組に参画**し、地域の**内発的発展を誘発**することが期待される。

(「デジタル田園都市国家構想総合戦略」抜粋)

関係人口のイメージ



(弱) 地域とのかわりへの想い(関係人口志向) (強)

関係人口の取組例



<宮崎県五ヶ瀬町 (R元モデル事業)>
 県立中高一貫校の卒業生を対象とした
 関係人口案内育成



<鳥取県鳥取市 (R元モデル事業)>
 地方の農業に関心のある都市部からの
 滞在者との協働による農業用水路の修繕



<愛媛県西条市 (H30モデル事業)>
 「自立循環型関係人口プラットフォーム構築事業」での
 「LOVE SAIJO ファアンクラブ」を活用した地域産品のPR



<鳥根県邑南町 (H30モデル事業)>
 「はすみファンと共に創る地域」事業
 での「TNAKA-イルミ」の実施

料 資 考 參

地域づくり人材の養成に関する調査研究会報告書①

目的・趣旨

- これまで、地域住民等、地域の存在する様々な主体が、地域運営を担う人材(地域づくり人材)となり得るとの認識から、その養成方策等検討してきた
- 地域づくり人材の養成、特に育成については、住民に最も身近な市区町村が実施するものであるが、地域によっては都道府県が育成に取り組む事例も見られる
- そこで都道府県の取組を調査し、その意義や効果等を把握し、今後の各地域での施策展開に資する事例の周知、更には都道府県と市区町村の望ましい役割にまで展望するもの

構成員(敬称略)

氏名	所属
○大杉 覚	東京都立大学法学部教授
小田 理恵子	一般社団法人官民共創未来コンソーシアム代表理事
加留部 貴行	九州大学大学院統合新領域学府客員教授
河井 孝仁	東海大学文化社会学部教授
島田 由香	株式会社YeeY 共同創業者/代表取締役
吉 弘 拓生	一般財団法人地域活性化センター新事業企画室長

○は座長、敬称略、五十音順

調査研究フロー図

都道府県アンケート調査

47団体、76事例

アンケート調査は、2部構成で実施。

【調査1(政策理念)】

- ・地域づくり人材像
 - ・主催する都道府県職員の育成
 - ・都道府県と市区町村の役割分担
 - ・育成した人材に期待すべき取組
 - ・最近の育成事業の実施状況
 - ・教育機関の活用
- 【調査2(事業内容)】
- ・事業目的、予算
 - ・開始時期、開催頻度
 - ・参加者属性、講師属性
 - ・受講費、運営方法
 - ・修了生との関係、今後の展望
 - ・感染症流行の影響

追加アンケート調査

17団体、22事例

都道府県アンケート調査により把握した76事例について、抽出要件に合致した事例につき、追加で詳細な事業把握を実施。

【抽出要件】

- ★特定の職種等限定した事業ではない
 - ★開始後一定年数(概ね3年)が経過
 - ★修了生の取組を把握
- 【調査内容】
- ・過去3カ年の定員数、参加者数、受講者の職業
 - ・事業の効果検証、成果指標の有無

現地調査

5団体、10事例

追加アンケート調査対象事例のうち、更に次の要件に合致する事例につき、現地ないしオンラインにて関係者への聞き取りを実施。

【抽出要件】

- ☆複数の関係者が関与する事例
- ☆成果発表会や報告会等が予定される事例
- ☆複数の対象事例がある都道府県

調査結果分析、今後の取組に資する提言案等検討

調査対象地域及び実施事業

- 石川県
- ・石川地域づくり塾
 - ・地域交流による高等学校活性化事業
- 岡山県
- ・おかやま創生 高校パワーアップ事業
 - ・高等学校魅力化推進事業(リージョナルモデル)
 - ・アートで地域づくり実践講座

- 秋田県
- ・若者チャレンジ応援事業』
 - ・若者と地域をつなぐプロジェクト事業
- 栃木県
- ・栃木県地域づくり担い手育成事業
- 山口県
- ・地域活性型インターンシップ推進事業
 - ・やまぐち元気生活圏づくり協働支援事業(人材育成事業)

地域づくり人材の養成に関する調査研究会報告書②

調査結果

都道府県アンケート調査

- **地域づくり人材像**
多くの都道府県で、主体的に地域づくりに取り組む、あるいは他者と協働しながら地域を盛り上げるといった**プレイヤー的な存在**や**サポーター的な存在**を想定
- **主催する都道府県職員**の育成
主催する都道府県職員の育成に関しては、約7割強の都道府県で実施
- **都道府県と市区町村の役割分担**
都道府県は、市区町村の取組を支援するが大半も、中山間地等多く抱える都道府県にあっては、支援を更に進め、**直接に人材育成等を行うなど市区町村の取組の補完**にまで及ぶ
- **教育機関の活用**
都道府県が自ら管理運営する**教育機関を活用し、地域づくり人材育成を実施した経験があるのは約2割強**にとどまり、**約4割弱が検討していない**
- **事業内容の変化(平成25年度比較)**
 - ・事業対象が、以前は行政職員を対象とした事業が大半であったが、現在は**地域住民を対象とした事業が増加**
 - ・**外部委託の増加**。NPO職員や大学講師等を活用する機会が増え事業予算も増加

87

現地調査

- ★ **条件不利地域等における主導的な取組み(再掲)**
- ★ **専門性の高い研修機会の提供**：起業やアートを通じたまちづくりなど、都道府県が**専門性の高いスキルを提供し、受講生がそのスキルを活用し、地域への関心を深めていく**といった取組み。このような取組は**市区町村では把握が困難であった人材の掘り起こしにも有効**
- ★ **スケールメリットを活用した事業**：都道府県は、管内の様々な事象及び人材に**精通**。幅広い世代を対象に**研修機会を創出し、提供**することが可能
- ★ **高等学校における地域づくり人材の育成**：「職業教育、社会教育」の一環としての取組みに加え、「**高校魅力化**」の取組みとして、住民、地域企業が参画する形での**魅力ある教育の確立、地域の活性化を図ることが可能**

研究会提言

(1)都道府県に期待される役割

- ① **スケールメリットを活用した事業推進**
 - A **専門性の高い研修機会の提供**：研修内容の充実化を通じた人材の裾野拡大
 - B **地域づくり人材の多様化**：域内だけでなく域外(関係人口)まで見据えた取組み
- ② **公民連携による人材育成の推進**：域内における公民連携の機運醸成・事業創出
- ③ **公立学校における取組**：生徒の地域愛醸成と高校魅力化を通じた地域活性化
- ④ **条件不利地域等における主導的な役割**：市区町村の取組を補完する役割

追加アンケート調査

- **条件不利地域等に対する直接的な取組み**
中山間地域等における都道府県による**直接的な人材育成の取組**
- **若者を対象とした人材育成事業**
起業やインターンなど**実践的なコンテンツ**を据える事業等にあつては、**40代以下の幅広い職層が受講**するといった傾向
- **事業の効果検証**
事業効果検証としては、**受講者へのアンケート調査を実施**が大半であった。しかし**検証方法に関する議論は大半の都道府県で未実施**で、**KPIの設定も半数程度**
- **公立学校での事業実施**
都道府県が管理運営する公立学校において、**学生・生徒を対象に、地域づくり人材の育成の取組**が見られた。また、**地域の拠点としての学校の魅力向上を図り、活性化を図る取組**も見られた

(2)都道府県の実施体制の構築等

- ① **都道府県庁内での取組**
 - A **実施体制の構築**：中間支援組織等との協働・連携により実施ノウハウの継承を図る。公民連携による人材育成にあつては、**所管部局相互の連携を進める**
 - B **都道府県職員の企画・運営力の強化**：地域に直接入り現場感覚の涵養を図る
- ② **外部機関(中間支援組織)との協働・連携**：主体性を発揮するため、包括連携協定などの形態で、**対等かつ双方方向に取組を進める**ことが重要

令和3年度 地域づくり人材の養成に関する調査研究会報告書②

調査結果 ～調査を通じて、主に5点の各地域に共通する事項・課題を認識～

- (1)事業の成否を握る推進役の存在
各地に事業を推進する民間の旗振り役が存在し、地元経済界等をリードする形で事業を実施。ただし行政も積極的に関与することで地方企業を牽引。例えば、「副業・兼業」にネガティブなイメージも付きまとうが、行政が推進しているということで、不安が解消できたなど、両者が両輪となって推進
- (2)地方企業の経営強化に向けた一手
地方企業では、テレワークの推進、労働生産性向上といった社会的要請。あるいは二世、三世への事業承継など、経営者は、多種多様な課題解決のため、社内外から意見を求めている。経営者の有形ないし無形のニーズに応える存在として、副業・兼業人材は有効な一手
- (3)関係人口化への期待
事業に取り組む地方自治体に、地域に関わりを持った副業・兼業人材には、単に企業の経営改善等の一過性の関わりではなく、継続的な関係人口としての地域との関わりを期待
- (4)地域の外部人材に対する理解促進
どの地域においても、外部の来訪者に対する反応が、今後の副業・兼業人材の受入れ促進、及びその先の関係人口化を図るうえでの大きな要素との認識
- (5)副業・兼業人材の地域への想い
高収入を望むのであれば、都市部での活動に注目するはすが、副業・兼業人材の技能・スキルに比して、安価とされる地方企業での副業・兼業を希望するのは、自らのスキル・技能をもって地域に貢献したい、地域と関わりを持ちたいとの想いから

今後望まれる視点 ～今後の取組に当たって望まれる視点～

- (1)産業振興の視点に地域振興の視点を付加
本事業のスタートは地方企業の、地域経済の活性化であるが、「人」を扱う本事業にあつては、当初の副業・兼業人材が地域づくり人材に成長する可能性は大いにある。当初の産業振興の視点を持ちつつも、先にあり得る地域振興、関係人口化も見据えた取組が望まれる
- (2)副業・兼業人材の想いに応える
副業・兼業人材は、大事な時間の一部を地域に捧げる覚悟を持って応募している。地方自治体及び活用企業・団体あつては、安価とされる報酬の背後にある副業・兼業人材のこれら想いをしっかり受け止め、当地での活動が、有意義であった、地域と今後とも繋がってほしいと言われたいと繋がらぬ取組が望まれる
- (3)当地での活動を包摂する気運の醸成
副業・兼業人材の活動中の、地域住民との交流機会の創出も大切ではないか。地域の温かみに触れることは、大きな充足感の獲得につながり、一方の地域にとつても、自地域の再認識へとつながり、強みはさらに伸ばし、改めるべきは真摯に向き合う。このプロセスこそが「地域づくり」であり、地域づくりに関わる人材の育成にも資すると考えられる

具体的な取組(提言) ～望まれる視点の具体化としての取組提言～

- (1)副業・兼業人材のきめ細かな伴走支援 → 経験・知見豊富な金融機関、専門家の存在。ストック(経験者層)の活用によるサポートデスクの設置など
- (2)活用企業・団体の理解促進 → ガイドブック等による事業の周知、理解促進、行政や金融機関等の公益性の高い機関による普及活動など
- (3)地域の理解促進 → 都道府県、市区町村の連携による重層的支援、移住施策との組合せによる地域全体での副業・兼業人材の地域への愛着の獲得など
- (4)公民連携のまちづくりの推進 → 「包括連携協定」を通じた、副業・兼業に限らない企業人材の地域貢献活動しやすい環境形成など

地域コミュニティに関する研究会報告書 (R4.4) の概要

地域コミュニティに関する現状・課題

自治会等の加入率の低下、担い手不足により活動の持続可能性が低下する一方、防災、高齢者・子どもの見守り、居場所づくりなど新たなニーズへの対応が必要。コロナ禍のピンチをチャンスにして、デジタル化を期待。

研究会報告書における「3つの視点」

1 地域活動のデジタル化

【現状】

- 自治会等のデジタル化について、市区町村は「災害時における安否確認」等において有効で、「住民の多くが操作等に不慣れなこと」等を課題と認識。
- 電子回覧板やオンライン会議のほか、SNSやホームページの活用、デジタル講習会の実施等の事例あり。

2 自治会等の活動の持続可能性の向上

【現状】

- 600市区町村の平均加入率78.0%(H22)→71.7%(R2)
- 市区町村は、自治会等の加入促進のため、チラシ配布や不動産業界との協定、条例策定等で支援。
- 自治会等の負担軽減のため、市区町村窓口の一元化、委員の推薦依頼の見直し等を実施。

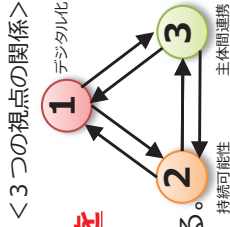
3 地域コミュニティの様々な主体間の連携

【現状】

- 市区町村のうち、防災、地域福祉分野で自治会等以外の団体・専門家との連携支援を行っている団体は少数。
- 高齢者・子ども等を対象とした地域の居場所のリスト・マップを作成していない団体が多数。
- 消防庁、厚生労働省など関係省庁において、防災、地域福祉分野など個別分野での連携を進める施策を展開。

研究会報告書の“狙い”

- 下記の3つの視点に分けて検討し、**全国の市区町村の地域コミュニティの取組や施策の状況を共有するとともに、各市区町村及び地域の独自の取組を支援**することが狙い。
- この3つの視点については、**互いに独立したものではなく、各視点に係る取組を進めることが他の視点に進めやすくなる**という関係にある。
(例：デジタル化による現役世代の参加が、持続可能性の向上に寄与)



【地域活動のデジタル化を進める視点】

- 行政を含めた社会全体のデジタル化が進む中で、**情報共有を効率化し、新たなサービス・価値を地域住民が受けられるようにするため、コロナ禍のピンチをチャンスと捉え、現役世代や若者の積極的な参加を促しつつ、市区町村が自治会等の地域活動のデジタル化のために積極的に取り組むことが有効。**

ポイント

- ✓自治会等の自主的判断、デジタルとリアルのバランスも重要。災害時用アプリは、平時も活用できるものにするべき。
- ✓ニーズと費用のバランス、ニーズの変化に低負担で対応できるかを考慮し、汎用又は自治会専用のソフトを選択。
- ✓自治会等で単独導入する方法もあるが、自治会等の連合会等と協力し広域で推進すれば、一斉配信等の実施が容易。

【自治会等の活動の持続可能性を向上させる視点】

- 自治会等の役員・運営の担い手不足、加入率の低下等により、活動範囲の縮小・停滞に陥るリスクが高まっており、**活動の持続可能性を向上させるため、自治会等の自己改革のみならず、市区町村として、加入促進の取組や、自治会等の負担軽減のための行政協力業務(※)の部局横断的な見直しが必要。**

ポイント

- ✓具体的な加入促進の取組がどの程度行われているか、ニーズにどの程度即したものであるかが重要。
- ✓市区町村が、行政協力業務に関する組織横断的な棚卸しを、市区町村全体の業務見直しと一体的に推進する必要がある。
- ✓地域担当職員制度の導入や外部人材等の活用は、自治会等の負担軽減のみならず、市区町村の施策展開にも有用。

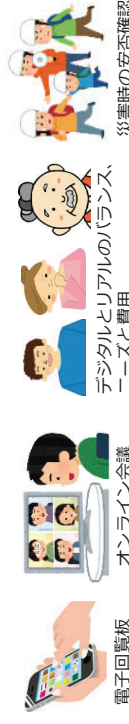
(※)回覧板・掲示板による連絡事項の伝達、行政委員の推薦、防災訓練の実施、防犯灯・ごみステーションの設置管理など、公共サービスの提供、協働や行政との連絡調整業務を指す。

【様々な主体間の連携を強化する際の視点】

- 防災や地域福祉分野等における地域コミュニティの様々な主体間の連携を促進するためには、**市区町村による多様な主体に係る情報把握と「見える化」を前提に、明確な目的を持った活動を中心として、連携のコーディネーターを活用し、資金面・非資金面の支援を行うことが期待される。**

ポイント

- ✓市区町村等が人材・財源面で連携をサポートし、職員以外にも、防災等の連携のコーディネーターを養成、活用。
- ✓こども食堂など、目的が明確なプロジェクトベースでの連携を促進すれば、より実質的に地域活動の活性化が可能。
- ✓財源面等の支援のみならず、推進計画等の非資金的援助により、地域の事業者等のサポート団体の増加を期待。



令和4年度ふるさとづくり大賞 受賞者の概要

○最優秀賞(内閣総理大臣賞)

No.	都道府県	所在地	個人名	概要
1	鹿児島県	薩摩川内市	山下 賢太 氏	山下氏は、ふるさとである甑島で、地元に住む人が地元愛と郷土への誇りを持ちながら、次の世代によりよいふるさとを残していくために、多様な事業展開(第一次製品の生産・加工、観光誘客、ツアーガイド、移住定住促進、古民家等を活用した滞在施設や交流拠点づくり等)を通じて、甑島の地域づくりに尽力している。 【HP】 https://island-ecs.jp

○優秀賞(総務大臣表彰)

No.	都道府県	所在地	団体・個人名	概要
1	熊本県	宇城市	くまもと☆農家ハンター	若手農家130人の有志からなる、くまもと☆農家ハンターは、イノシシによる被害から「地域と畑は自分達で守る」ことを理念として活動している。ICTやAIを利用した効率的な鳥獣対策モデルや、駆除活動が農家の所得向上につながる仕組みを作り、全国に波及させることで、被害に苦しむ地域の希望の星となり、イノシシ被害による離農ゼロを目指している。また、イノシシ対策を通じて地域との交流が生まれ、農家ハンターはイノシシ対策の担い手としてだけでなく、地域の担い手としての期待も集めている。 【HP】 https://farmer-hunter.com/
2	埼玉県	横瀬町	横瀬町	小さな町「消滅可能性都市」の未来を変えるため、外部からヒト・モノ・カネ・情報を継続的に流入させ、地域の活性化を促す仕組み「よこらぼ」を構築(平成27年度地方創生加速化交付金活用)。現在までに、民間企業、研究機関、個人等から206件の提案があり、うち125件を採択。多種多様な官民連携プロジェクトが実践され、地域の活性化に大きく寄与し続けている。 【HP】 https://yokolab.jp/
3	岐阜県	郡上市	平野 彰秀 氏	岐阜県郡上市・石徹白は、昭和30年代は1,500人いた人口が、現在は250人弱と急激に減少した過疎集落である。平野氏は、地球環境の持続可能性のヒントが農山村のかつての暮らしにあると考え、2011年に移住。昭和初期にこの地が水力発電で電力自給していたことを知り、2016年、集落ほぼ全戸出資による小水力発電事業を立ち上げた。また、妻が地域のお年寄りに教わった、日本人が古来より着用していた端切れの出ない直線裁ちの服「たつけ」をリデザインし事業化。一連の取り組みにより、移住世帯は約50人となり、人口減少を食い止めている。 【HP】 https://itoshiro.org/

○奨励賞(総務大臣表彰)

No.	都道府県	所在地	団体名	概要
1	静岡県	静岡市	株式会社 創造舎	静岡市中心部に存する人宿町・七間町エリアが舞台。当該エリアはかつて映画館ストリートとしてにぎわっていたが、相次ぐ閉館等により近年は衰退しつつあった。このような背景の中、偶然、株式会社創造舎が当該エリアに事務所を移転したことをきっかけに、代表の山梨社長の情熱のもと、にぎわい再生に向けた「OMACHI創造計画」がスタートした。自社の建築と不動産の経験を活かし、リノベーションや新店舗等のオープンを次々に手掛け、2017年から2022年までに、約80軒の店舗・事業所が誕生した。今では地域のお祭りも復活させ、地元住民や行政、店主、不動産オーナー等を巻き込み、賛同を得ながら、歴史・新しさ・住む人の想いの調和を図ったまちづくりを進めている。 【HP】 https://sozosya.co.jp/company/
2	徳島県	那賀町	KITO DESIGN HOLDINGS株式会社	KITO DESIGN HOLDINGS株式会社が拠点を置く那賀町木頭地区は木頭杉や木頭袖子で栄えた地域であったが、現在は人口約1,000人、高齢化率約60%、平成26年に発表された消滅可能性都市でも12位に入るなどの限界集落である。この限界集落をもう一度復興させるための活動として特産品の木頭袖子の生産・加工品販売事業から活動を開始。現在では遊休不動産を活用したキャンプ場やゲストハウス、地元の買い物環境改善のため設立したコンビニが世界的なデザイン賞をはじめとした国内外のデザイン賞11冠に輝くなど世界からも注目を集め、地域外の来訪者を倍増させている。 【HP】 https://kito-dh.jp

令和4年度ふるさとづくり大賞 受賞者の概要

○団体表彰(総務大臣表彰)

No.	都道府県	所在地	団体名	概要
1	岩手県	陸前高田市	特定非営利活動法人 SET	陸前高田市広田町は、東日本大震災の影響を受け、かつての賑わいを失った。また、新型コロナウイルスの影響により地域コミュニティの希薄化が加速した。本取り組みは、地域外から移住した若者が主体となり、農園づくりやカフェの運営による交流の場を創出し、また、地域食材配達サービスや弁当の提供という食を通じたコミュニティの再構築に取り組むことで移住者の雇用創出や地域住民の町への愛着醸成につなげ、持続可能なふるさとづくりを目指すもの。 【HP】 https://set-hirota.com/
2	宮城県	女川町	特定非営利活動法人 アスヘノキボウ	東日本大震災の影響により、人口が震災前の約6割まで減少した女川町では、今後、日本全体で人口減少が進むことを踏まえ、人口増ではなく持続可能なまちづくりを目指し、女川に住む人に限らず、女川をフィールドとして活動する人「活動人口」を増やすことを選択。特定非営利活動法人アスヘノキボウは、女川町からの委託を受け「活動人口創出促進事業」に取り組んでおり、女川町への移住を体験できる「お試し移住プログラム」や、創業場所を女川町に限定せず、広く創業希望者を支援する「創業本気プログラム」、企業・大学等との連携及び研修の受入れ等を行っている。 【HP】 https://asuenokibou.jp/
3	栃木県	那須町	那須まちづくり株式会社	地方都市における少子高齢化の影響は甚大であり、生活インフラの維持も難しい地域が多くなっている。これまで、(一社)コミュニティネットワーク協会の活動を通じて那須町で高齢者住宅を企画し、その住居を核に地域コミュニティの再生に10年以上取り組んできた。当初より「100年コミュニティ構想」として、持続可能な元気の出るまちづくりを目指してきたが、その取り組みをさらに発展させるため、那須町で廃校となった旧朝日小学校を生涯活躍のまち・新しい学びと新しいコミュニティの拠点「那須まちづくり広場」として再生している。 【HP】 https://nasuhiroba.com/
4	千葉県	長生村	農事組合法人 ながいき集落営農組合	千葉県唯一の村、長生村では古くから稲作等農業が盛んな地域であったが、近年は少子高齢化による農業者の高齢化・担い手不足などから「遊休農地」が目立ち始め、村内全域で深刻な問題となっていた。そんな中、地元の有志が対策として始めたのが蕎麦づくり。平成25年に1.5ヘクタールから始まった蕎麦づくりは現在では70ヘクタールまで拡大しており、村の遊休農地の解消に大きく貢献。また、村の名前から「ながいきそば」と名づけられた蕎麦は、村の特産品としてブランディングにも貢献している。 【HP】 https://nagaiki-soba.com/
5	東京都	東大和市	東大和市狭山緑地雑木林の会	かつて農家の方々が手入れをしていた狭山緑地は、産業構造の変化やエネルギー革命により、薪炭林としての価値を失い、放置された暗い林になってしまい、生息している生物の種類も大幅に減少してしまう。そこで林の手入れをしようとするボランティアで集結したのが東大和市狭山緑地雑木林の会である。木々の間伐及び竹林の手入れ、草刈りに生物調査などに取り組み、多数の生物が生息する里山の雑木林の復活を目指し、活動している。 【HP】 http://blog.livedoor.jp/zoukibayashinokai/
6	神奈川県	横須賀市	一般社団法人 KAKEHASHI	自分が住む街を良くしたいと願う若い世代の声が埋もれている現実を知り、公務員としてこの声を市政に反映しなければならぬと感じたが、公務員だからこそその限界にぶつかる。そんな中で導き出した「違う立場で活動する手段」。前例のない副業での法人設立を実現するために市長に直談判し、行政と民間企業の立場の長所を生かした地域のための活動を行っている。 【HP】 https://kake-hashii.info
7	新潟県	十日町市	一般社団法人 里山プロジェクト	地域おこし協力隊のOBを中心に平成25年に設立した「一般社団法人里山プロジェクト」は、地域おこし協力隊の募集から雇用、退任後の起業支援や定住支援までを一括受託し、定住率が50.0%(平成24年)から70.1%(令和3年)にまで上昇するなど、若者等の定住に大きく貢献した。元隊員としての経験やノウハウが移住率の高さ、担い手の確保につながっている。また、中山間地域が直面している高齢化集落の担い手不足の課題に取り組み、中山間地域等直接支払制度・多面的機能等直接支払制度の事務局、地域のU・ターン促進に携わり、「里山」に軸を置いた法人として活躍している。 【HP】 https://www.satoyamapj-tokamachi.com/

令和4年度ふるさとづくり大賞 受賞者の概要

No.	都道府県	所在地	団体名	概要
8	富山県	富山市	越中大手市場実行委員会	2002年10月より富山市の中心市街地に位置する大手モールの歩道において、中心市街地の活性化を目的に20年にわたり継続的に3月～12月までの毎月1回(以前は毎月2回)の定期市を開催している。設立から3年間はまちづくり会社からの助成を受けたが、現在は補助金には頼らず、出店料による収入で運営を行っており、現在の実行委員会メンバーは一般市民や学生、地域の商店主が、ボランティアとして活動を続けている。富山市の中心市街地の衰退が顕著となった当時から、市民や民間事業者の立場で課題を提起しながら、継続して市場を開催しており、中心市街地の活性化を体現してきた市民活動である。 【HP】 https://www.ooteichiba.com
9	福井県	永平寺町	志比北振興連絡協議会	永平寺町の志比北地区は、人口747人、世帯数253、高齢化率42.1%と町内でも少子高齢化が顕著な地区。地方においても核家族化が進み、高齢者世帯の移動手段の確保が地域課題となっている。単なる移動手段の提供に留まらず、地域住民がドライバーとなり主体的に運用することで、地域活性化のツールとなることを目指し「近助タクシー」の運行を開始した。
10	京都府	京丹後市	宇川加工所	過疎・高齢化が進む宇川地区において地域内唯一のスーパーが撤退したことを受け、宇川加工所のメンバーにより、買い物する場所がなくなることによる不安を感じる住民を救うため、他地域で移動販売事業を行う事業者と直談判し、地域に週1回のルートを誘致したほか、自治会等と連携して手作りマーケット「宇川金曜市」を開始。また、メンバーが、地域のNPO法人が行う自家用有償旅客運送「ささえ合い交通」のドライバーとして買い物に来ることが困難な高齢者の移動支援も併せて行うなど、地域の困りごとを自ら解決した。
11	兵庫県	丹波篠山市	株式会社 NOTE	株式会社NOTEは、人口減少により存続の危機がある地域の維持を目的に、その地域に残る地域資源(歴史、文化、暮らしなど)を軸とした持続的な観光まちづくり事業「NIPPONIA(ニッポニア)」を全国30地域で展開(2022年8月1日時点)。具体的には、地域内に点在する空き古民家等の歴史的建築物を改修し、そこに現代のニーズに合った新しい機能を付加して運営事業者を呼び込み、空き家の活用を実現している。 【HP】 https://team.nipponia.or.jp/
12	和歌山県	和歌山市	和歌山県立和歌山工業高等学校産業デザイン科	和歌山県では、少子高齢化により管理者の減少した寺社を狙う仏像の窃盗が頻発し、平成20年以降約300体に及ぶ仏像が盗難被害に遭ってきた。これ食い止め、地域の信仰の場を守るため始められたのが「お身代わり仏像」事業である。和歌山工業高校産業デザイン科3Dモデリング班の生徒が和歌山県立博物館と連携し、仏像の3Dスキャン・3Dプリントによって本物そっくりの「お身代わり仏像」を生み出す。そして本物を博物館で預かる代わりに高校生がこのお身代わりを奉納する。文化財の盗難対策であり、同時に高校生が新たな地域の輪を創る取り組みである。 【HP】 https://www.wakayama-th.wakayama-c.ed.jp/
13	鳥取県	鳥取市	特定非営利活動法人 bankup	中川代表理事が鳥取大学在学中、地域に若者が関わる面白さを後輩につなげたため立ち上げた。地域への当事者意識を「面白がる」と定義し、鳥取を面白がる人材を支援してきた。立ち上げ当初より鳥取県の農山村ボランティアの取り組みに関わり、それ以外にも自主的な企画を実施し、経験を積み重ねる中で、地域おこし協力隊支援や中小企業支援など若者が地域に関わる場を増やし、卒業生が鳥取に残るようになった。 【HP】 https://www.bankup.jp/
14	徳島県	牟岐町	特定非営利活動法人 牟岐キャリアサポート	牟岐町では、平成26年に国内外の大学生・高校生が参加するサマースクール開催を契機に学生特定非営利活動法人ひとつむぎが誕生するなど大学生の活動が活発化。こうした大学生の活動を予算経理や人材育成面から継続的に支援するため、地域・行政をつなぐ中間支援組織として平成29年特定非営利活動法人牟岐キャリアサポート(以下「当該法人」という)が設立。当該法人は、令和元年以降「若者関係人口の創出」を重視し、牟岐町を訪れた学生が牟岐町を「第2の故郷」として今後も愛着を持ってもらえるような取り組みを実施している。 【HP】 https://mugi-career.com/
15	大分県	豊後大野市	おんせん県 いいサウナ研究所	世界に誇る地域資源を有しながら、認知度が低かった豊後大野市。通過型観光から回遊型観光を目指し、今ある地域資源と「サウナ」を組み合わせることで新しい観光コンテンツを形成。温泉がないというデメリットを逆手にとったPRを行い、地域を生まれ変わらせた。さらに、地域の飲食店を巻き込み回遊型観光の仕組みを構築。まちをあげた取り組みとして全国に豊後大野市の名を発信し続けている。 【HP】 https://iisaunalab.com

令和4年度ふるさとづくり大賞 受賞者の概要

○地方自治体表彰(総務大臣表彰)

No.	都道府県	団体名	概要
1	北海道	上川町	上川町は日本最大の山岳公園である「大雪山国立公園」をはじめとした、豊かな自然環境や層雲峡温泉などの観光資源を有しているが、近年の人口や観光客の減少により地域経済が低下していた。そのような中、当町はさまざまな民間企業と連携し、大雪山周辺の自然環境を主軸とした観光振興や交流型市民大学などによる「通年型山岳リゾートタウン」を目指し、交流・移住・関係人口の創出を図り、アウトドアによる持続可能な地域社会の構築を進めている。 【HP】 https://www.town.hokkaido-kamikawa.lg.jp/
2	北海道	下川町	1970年代頃からの基幹産業の衰退や産業構造の変化などにより、急激な人口減少が続き、過疎化が急速に進行していった。この危機を乗り越えるべく、下川町は地域活性化活動に積極的に取り組むとともに、地域資源である森林を最大限に活用し、持続可能な森林経営システムである「循環型森林経営」を基軸に、森林バイオマスの再生可能エネルギーを活用。地域エネルギーの自給や低炭素社会の構築などの新たな社会システムを構築し、持続可能な地域社会の実現に向けた取り組みを進めている。 【HP】 https://www.town.shimokawa.hokkaido.jp/
3	宮城県	加美町	加美町は全国的に有名な音楽ホールである「パツハホール」や豊かな自然を活かした様々なアクティビティを楽しめる施設があり、「交流人口」は創出されていたが、「関係人口」の創出が課題であった。そこで、次世代の地域を担う若者や障がい者等に焦点を当て、地域資源を活かしたクリエイティブなまちづくりを進めており、最大の資源である「人」の育成を図ると共に、地域づくりの担い手となることが期待される「関係人口」を創出して街の賑わいや次世代を担う「定住人口」の創出に取り組んでいる。 【HP】 https://www.town.kami.miyagi.jp/
4	茨城県	つくばみらい市・高砂熱学工業株式会社	高砂熱学工業株式会社が、茨城県つくばみらい市内に、本社機能の一部移転を目的に「高砂熱学イノベーションセンター」を立地。これにともない、つくばみらい市と高砂熱学工業株式会社は、2020年8月に脱炭素社会の実現や社会課題の解決に向け、「教育」「防災」「コミュニティ」「エネルギー」の各分野で相互に連携して取り組むことを目的として、包括連携協定を締結した。この協定に基づき、地域社会の持続可能な発展と「みらい都市」の実現に向けた、さまざまな取り組みを実施している。 【HP】 https://www.city.tsukubamirai.lg.jp/
5	新潟県	燕市	燕市では平成25年から若者が主体となったまちづくり事業「つばめ若者会議」を実施している。令和2年からは高校生を対象に「燕市役所まちあそび部」を開始。「若者がまちに関わる」新たな視点として、まちの「人」と「資源」を使った「まちあそび」を実践している。「まちあそび」を通して地域への愛着度の向上を目的に、高校生のアイデアから、地元農家との野菜収穫とカレーづくり、市内菓子店とのスイーツづくりなど、さまざまな活動を実践している。 【HP】 https://tsubame-wakamono.com/
6	岡山県	総社市	総社市が目指すもの。それは、障がい者(児)のライフステージの一貫した支援である。乳幼児期・就学期には「就学前・就学时における移行及び相談支援」、青年壮年期(就労期)には「障がい者千五百人雇用の実現」、高齢期には「親亡き後を見据えた支援」を行い、障がい者一人ひとりが自立し、安心して地域で暮らせる社会の実現に向け、取り組んでいる。 【HP】 https://www.city.soja.okayama.jp/

令和4年度ふるさとづくり大賞 受賞者の概要

○個人表彰(総務大臣表彰)

No.	都道府県	住居地	個人名	概要
1	石川県	能登町	上乘 秀雄 氏	定年退職後、能登町齊和地区の耕作放棄地を取得して里山づくりを開始し、無料開放型の自然体験施設「ケロンの小さな村」及び「ケロン子ども森の学校」を整備。収穫した米や野菜、果樹を活用した農業の六次産業化や飲食店の運営、観光振興のための里山の景観整備や遊び場の提供、自然体験や環境教育を通じた子どもの健全育成に取り組んでいる。 【HP】 https://keronmura.wixsite.com/noto
2	山口県	山口市	原田 尚美 氏	地域おこし協力隊の応募を機に山口市にUターン。任期中に構築した人脈を活かし、山口市阿東地域の特産品であるリンゴを活用したスパークリングワインの「やまぐちシードル」の企画販売や、阿東を盛り上げたい・阿東で盛り上がりたいたいという共通した思いを持つ女性たちのプラットフォームとして「阿東を盛り上げたい女性のネットワーク(愛称:あともり)」を結成。地域外の同世代へ阿東地域の魅力発信を目的にした阿東の四季マップの作製や各種イベントを開催するなど、人口減少が進む過疎地域である阿東地域において、地域資源を活用して、地域内のコミュニティの形成と地域活性化に取り組んでいる。 【HP】 https://yamaguchi-cidre.net/

令和5年度地域づくり人材の養成に関する調査研究会 (第1回) 議事概要

○日時

令和5年10月5日(木) 14時00分～16時00分

○会場

総務省9階902会議室

○出席者

大杉構成員(座長)、吉弘構成員

(オンライン参加) 小田構成員

※加留部構成員、河井構成員、島田構成員は事前に意見聴取、当日意見を紹介し
審議した。

(事務局)

大田地域振興室長、椋田企画官、甘利地域支援専門官、手塚企画係長、山田事務官

【議事次第】

(1) 審議

- ① 今年度審議依頼事項
- ② 総務省施策説明(外部人材活用体系等)
- ③ 各構成員ご発言(審議事項に関連した最近の取組)
- ④ 調査の進め方、スケジュール

(2) その他

【議事概要】

今年度審議依頼事項

○今年度のテーマを「地域の人材力活性化に関する調査研究」とし、本調査研究においては、従前の地域インフラを維持しつつも、新たな形態により、地域づくり等に取り組む団体、個人に焦点をあて調査分析し、今後の地域づくり等の進展、あるいは地域の人材力活性化に資すると思われる方策について検討を行うものである旨を事務局より説明。

○調査にあたり、アンケートのみではなく調査対象となる地域の人材からきっかけ、契機を聞き取ることが重要である。また、そのようにきっかけを得た人がその後どのように成長し、活動し実績を残しているかが、地域づくりに資する人材の育成の成果として捉えていくことが必要である。

- 地域づくりにおける行政の役割は、地域の様々な主体が地域ごとにどれだけ関与したいか、という「関与力」を高め、持続可能性を高めていくことであると考えている。関与力が高い地域は地域を意識させる機会も多い。
- 今年度も各位の頑張っている事例に触れられるのを楽しみにしている。把握した事例は各地で実践する際の参考にしてもらいたい。また、既往の調査研究の積み重ね、成果を生かしながら検討出来ることを期待している。
- 資料に「ブリッジ人材」という表現があるが、こういった人材は地域人材として大変有用なので、人材の分布マップのようなものを作成し地域が相談・活用しやすくなるのも手である。調査においては、アンケート調査をやって終わりではなく、その地域の声もしっかり聞き取れるようにしてほしい。
- 実際の声を聞き取り、調査研究をより良いものとしていきたい。
- 地域づくり人材といったときに、どのテーマの方々が主なターゲットとなるのか。また、地域づくりを行う中で、団体に事業性を求めるかどうかでパラメーターが大きく異なるため、運営や維持を行政が担うのか、あるいは別の所の資金を利用するのか。あるいはボランティアベースでやるのか。それによってオペレーションが変わってくる。(小田構成員)
 - 地域づくりを大まかにとらえており、基本的にはある区域内に住む方々が、笑顔で生きがいを持って日々暮らしていけるのが地域づくりの原点だと思っている。行政の関与度合いをマトリックスのような形でタイプ分けをして事例を整理した上で調査を進めるのが大事だと思っている。その意味で行政の関与度合いを予算化しているか否かという部分もマトリックスを考える上で基準になると考えているという旨、事務局より説明。
- この研究会では成功事例が出てくる中で、人がどう関わり、成長し、事業も成功し、というようなことがどう展開していったのかというところを、1つ1つ事例を丁寧に見ていくことで、課題あるいは事業のエッセンスを抽出していく。そういったものを見ていく上でいくつかのタイプを分けて見ていくというのが今年度の研究の趣旨になると思っている。短い期間の中でどのような見取り図を持って見ていくか、しっかり考えていただきたい。

総務省施策説明（外部人材活用体系等）

○総務省施策を事務局より説明。

○地域力創造アドバイザーについて、活動がない専門家についてリストから削減すべきといった声や、一度利用済みの自治体が再度制度を使える策があると良いといった声がよく聞こえてきている。

→地域のDXの推進という観点からも、そういったニーズがあるのであれば、引き続き制度の拡充を検討させていただく旨を事務局より回答。

○自治体は制度を活用するノウハウは大分持っているのに対し、活用される側になりたいという人がいたときに受け付ける窓口が少ないのではないか。

育成される側から指導し、育成する側になるというのもある。アドバイザーへの任命への課程を明確にするなど制度の改定などそのあたりどう考えているか。(小田構成員、大杉座長)

→自治体へ提案し制度を活用してくださいというスタンス。逆に制度にアプライする方々という視点がこれまで薄かった。その点は今回の養成プロセスで重要なファクターになると考えている旨、事務局より回答。

○これだけ制度があるため、制度に対してどう考えていくかという整理が必要なのかなというものはある。国と地域、利用者とその中に入っていく人、実際に活用される人、それぞれの関係性を考慮すると今ある仕組みをどう整理するかというのでもまだ論点があるかもしれない。

各構成員ご発言（審議事項に関連した最近の取組み）

(1) 加留部構成員

○過去の事例の1つとして紹介したいのが「北九州青年みらい塾」。「北九州青年みらい塾」は北九州市の教育委員会青少年課の主催事業だった「青年未来塾」に起源がある NPO 団体。「北九州青年みらい塾」ではイベントを通じて街を元気にしようという理念のもと、北九州発祥の名物「焼きうどん」に焦点を当てた焼きうどんバトルなどを行った。なかでも小倉城址にて行った小倉発祥焼きうどんと静岡県富士宮やきそばとの「天下分け麺の戦い」は B1 グランプリの起源になった。「北九州青年みらい塾」のメンバーは、その後北九州市のまちづくりの中核人材として政官財民の各界で現在も活躍中である。

○現在では、東北公益文科大学大学院において「地域共生人材育成プログラム」を行っており、地域でのワークショップをはじめとした様々な場を主催できるような人材育成の取

組みを講師陣のひとりとして取り組んでいる。特に、「地域共創コーディネーター養成プログラム」の卒業生は、地域共創コーディネーターとして地域からのお声かけも増えており、行政、企業、地域、学校など様々な立場から具体的な現場で活動している。

○これからの私自身の地域活動として、現在の福岡と佐賀の2拠点生活に加えて第3の拠点を佐賀市の松梅地区で準備している。人口1,000人を切った広域限界集落に空き家になりかけた築30年の家を昨年末に取得した。10月からリノベーションをかけ、疲れた大人の居場所にすべく、「サード&フォースプレイスパーク」という意味づけをしようとしている。個人にとって居心地の良い場所であり、さらにつながりを生み出していけるという意味を込めて、地域のくらしに学びと対話、そして来訪者の背景にある社会活動が混ざり合うような地域活動の場になればと思っている。

(2) 河井構成員

○まず、地域づくり人材を作っていくのは、そもそも地域に関わる意欲が地域全体に高まっている状態が前提になるという問題意識を持っている。研究では、明らかに街を語れる人は関与意欲が高いことが分かっている。ただ一方で、地域づくり人材が地域のベースを作りという話になると、あたかもその人たちを土台にするような発想になる。しかし、その人たちは土台になるためではなく、自分が幸せになるために生きているだろうと考えている。データからも自分には意味があるという思いが幸せを作り出していると分かる。

○現在、取り組んでいることのベースになっているのが「地域魅力創造革新スパイラル」、「地域魅力創造サイクル」というところに多くの人達に関与してもらうこと。地域にきた動機は様々な人に集まってもらい魅力を発散し、共有し、編集をってもらう流れを作っていくことで、地域に関わろうとする、まず地域を語れるようになる。街を語れるようになるには街の魅力を50個出すというような過剰な状況を作り出すことによってこれまで見えていなかった街が見えてくるようになる。

○街を語る力をつくっていくといった取組みは1回やればいいわけではなく、商工会に青年部が主催したり、高校でやってみたり継続的に行っていく必要がある。それによって関与意欲が高まる。また、関与の窓を形成していくという発想があって、作られた意欲が意味を持って発現をすると考えている。

(3) 島田構成員

○現在、エネルギーをかけて取り組んでいるのが、地域活性をリードしていく人材を育成していく人材育成のプログラム事業。「1次産業ワーケーション」という名前で商標登録し、

都市部の方がもっと農山漁村の地域と関わり積極的関係人口になった結果、移住しなかったとしても行った地域の経済活動に積極的に関わりコミットをしてもらおうという事業になる。都市部と農山漁村をつなぎ「いつかこれやりたい」というような情熱を1ミリでも1歩でもいいから行動につなげていくきっかけになるようなプログラムになっている。

○地域づくり人材は地域の方がそうになっていくのも大事だが、都会、都心の方が地域づくり人材になることも十分あり得ることであり、その両方がうまく融合していくような仕組みがあることで結果として日本全体の人材育成とかウェルビーイングにつながるのではないかと思っている。

(4) 小田構成員

○現在、一般社団法人で自治体の中間支援組織と民間企業のコンサルティングを行っており、愛媛県でのデジタル人材シェアリング事業について、官民共創の専門家として各市町村をサポートしている。業務は多岐にわたるが、その1つとして職員の人材育成がある。ただ、どの専門分野も入門編からやっているのが現状。また、地域経済に対する施策やデジタル化について多くの相談を受けている。

○そういった中で、地域がうまくいっているところはどこも何人かキーマンが存在がしており、そこから何らかのきっかけ、つながりの場があることで爆発的に地域の活動は活性化していく。例えば、川崎市ではもともと地域活動が活発では無かったが、コワーキングや農地公園等の場が出来ることで面白い人が集まり、全員顔の見える関係になり、様々な活動が加速して進んだので、そういった都市部の研究をしてみても面白いと考える。

(5) 吉弘構成員

○地域づくりの担い手である地方公務員の普通退職者が38.4%という数字が出ている中、公務員の人材育成をメインで行っており、ウェルビーイングやコロナ禍等で失われた多くの機会を再スタートさせようとしている。地域活性化センターでは現在、45団体と連携を結んでおり、栃木県町村会では若手職員を対象とした政策立案研修やファシリテーション研修を企画実施している。徳島県市長会・町村会では20年先を見据えた地域との関わり方、必要な施策というところに視点を置き、徳島大学と協力して1期1年の人材育成を行っている。

○また、高知市の廃校を利用した地域おこし学校をスタートさせ、地域住民自身でやりたいものを形にする事業や横瀬町でのウェルビーイングの視点で日本一幸せな横瀬町をつくる協議会を街や、民間の方々と協力して行っているなど、様々な取り組みを官民連携、官民共創、公務員連携というふうにはやっている現状であるため、そういったところも調査、

あるいは違う視点で見えていくと良いと考える。

(6) 大杉座長

○自治日報で前回の研究会の報告書を紹介するような形で寄稿した。報告書にはなかった言葉として、あえてここでは「多機関連携による地域づくり人材養成」というを用いて、多様な主体の関わり合いの中で人材は形成されていくというのがあり、地域づくりへの参加意識は希薄化しているといわれながらも、都市部でキープレーヤーを通じて主要なものが結びつき、深みが出て、新たな展開になることをどう捉えていくかということを考えている。具体的には、地域のプラットフォームを作ろうとしている自治体でどう制度を組織化していくか、すでに作ったがうまく動いていないところをどうケアしていくかということを行っている。

○行政が直接関わるというよりは活動主体の方から入って見ていくというパターンも存在する。都市部の話をすると、川崎の事例と対比して世田谷では非常に地域活動が活発で、NPO等の活動も活発なところである一方で、行政とのつながりというのはうまくできていない。もっとうまく連携していければ、すでにある活動の強みを引き出していけるのではないか。

○高齢者を中心にどちらかというと今まで参加意欲が高かった層の参加意欲が低下している一方で、若い人の中では新しい活動がそれなりに出てきている中で、参加意欲をある程度持っている若い人が実際には地域づくりに参加出来ていないという取りこぼしに対して問題意識を持っている。都市部の事例においても、何を引き出していくかというところで、各地の事例と対比して考えていけると良い。

調査の進め方、スケジュール

○調査の進め方、スケジュールを事務局より説明。

以上

令和5年度
第2回地域づくり人材の養成に関する調査研究会
議事次第

1 日時

令和6年1月31日（水）16時00分～18時00分

2 会場

総務省9階902会議室

3 出席構成員

大杉構成員（座長）、小田構成員、河井構成員※、
加留部構成員※、島田構成員※、吉弘構成員

※はオンライン出席

4 議事

(1)開会

(2)審議事項

調査結果報告

論点整理

(3)その他

(4)閉会

5 配布資料

資料1（調査結果報告）

資料2（論点整理案）

参考資料1 「地域の人材力活性化に係るアンケート調査」へのご協力について（依頼）令和5年10月27日総行人第35号

参考資料2 第1回研究会議事概要

資料1 (調査結果報告)

事例調査（書面・ヒアリング）について

○書面調査

特徴ある地域づくりが行われる地域（※）の『地方公共団体』及び『地域づくり』に取組む団体等（以下、「地域団体という。』）に対し、組織・活動状況、両者の関わり等把握するため書面による調査を実施。

※ 調査対象地域は、研究会構成員及び事務局にて選定。

次ページ調査対象団体一覧参照

令和5年10月27日総行人第35号 「地域の人材活性化に係るアンケート調査」

調査実施に係る経緯

○調査票1（地方公共団体）と調査票2（地域団体）に分けたこと

○調査票作成にあたっての構成員御意見

- ・キーパーソンは複数の団体を運営していることがあるので、中核を担う職員について、メインのもの以外にも運営している。あるいは構成員となっているものなどを参考に聞くべき。
- ・対象団体の活動の地理的な対象範囲や密接に関連する他の団体（出資先、支援先など）についても聴取すべき。
- ・調査の依頼先に「人材育成部門」を追加すべき。等

○ヒアリング調査

書面調査の回答について、背景や詳細を聴取するため、現地あるいはオンラインによりヒアリング調査を実施。調査日程は次ページのとおり。

事例調査（書面・ヒアリング）について

日時	地域団体（地域）	会場
11月30日	多摩市若者会議 （東京都多摩市）	コミュニティカフェ MichiCafe
12月1日	えぞ財団 （北海道）	オンライン
12月1日	こうちみませ楽舎 （高知県高知市）	オンライン
12月1日	NPO 法人 neomura （東京都世田谷区）	世田谷区役所 二子玉川分庁舎
12月5日	一般社団法人多摩区ソーシャルデザインセンター （神奈川県川崎市多摩区）	川崎市 多摩区役所
12月6日	一般社団法人丹波篠山キヤピタル （兵庫県丹波篠山市）	丹波篠山市役所
12月8日	一般社団法人さぬき市津田地区まちづくり協議会 （香川県さぬき市）	さぬき市役所
12月8日	瀬戸内ワークス株式会社 （香川県三豊市）	三豊市役所
12月12日	きたもと暮らしの編集室 （埼玉県北本市）	北本市内
12月22日	九州大学まちづくりサークル iTOP （福岡県糸島市）	糸島市役所
12月26日	東北公益文科大学大学院 （山形県酒田市、鶴岡市）	東北公益文科大学大学院 （鶴岡キャンパス）
1月25日	一般社団法人こゆ地域づくり推進機構 （宮崎県新富町）	こゆ地域づくり推進機構 オフィス

事例調査（書面・ヒアリング）について

属性分類

広域

えぞ財団
(北海道)

東北公益文科大学大学院
(鶴岡、酒田市)

多摩区ソーシャルデザインセンター
(川崎市多摩区)

瀬戸内ワークス(株)
(三豊市)

九州大学iTOP
(糸島市)

丹波篠山キヤピタル
(丹波篠山市)

こうちみませ楽舎
(高知市)

津田地区まちづくり協議会
(さぬき市)

こゆ地域づくり推進機構
(新富町)

よこらぼ
(横瀬町)

地方部

都市部

きたもと暮らしの編集室
(北本市)

多摩市若者会議
(多摩市)

NPO法人neomura
(世田谷区)

狭域

事例1 東京都多摩市一合同会社Michilab・多摩市若者会議 その1

団体名	合同会社Michilab（多摩市若者会議）		運営形態	一般財団法人（任意団体）
活動範囲	所在市区町村全域（協働事業は市外でも活動）			
中核を担う職員等	任用形態	非常勤（副業形態）	出身地	同一地域内
	年齢	30代、40代		

【取り組み概況】

- 多摩市が設置する「多摩市若者会議」の運営を受託。また自主事業として、コミュニティカフェ「Michicafe」を運営、様々なコミュニティイベントを実施するとともに、市をはじめ民間企業、UR機構、他地域の若者会議との協働や（一財）日本青年会議所が開催する「全国まちづくり若者サミット」の運営協力等行う。
- 若者会議においては、アイデアを提案・実践しただけでなく、市と若者の接点にもなって、市政の様々な部門で、市民委員への就任、ワークショップへの参加者を紹介することが可能となる。
- また、参加する若者の共通認識として『若者会議が存在すること自体が街の魅力である』という認識が生まれ、流動性の高い若者が多摩市の地域に関わる機会を創出。※若者の定義は、当初は「39歳以下」としていたが、多世代間交流も見受けられることから、現在は年齢制限を設けてはいない。
- その他、教育機関との協働も積極的に行っており、東京都立大学とはフィールドワークや授業実施、恵泉女学園大学とは「タマガク」という地域学講座の中で講演。更に高校では、多摩大学付属高校の夏季休業中の課題学習の支援、都立高校との連携も実施。

【設立の経緯】

- 平成29年度より、多摩市では、まち・ひと・しごと創生総合戦略の視点から「若い世代の転出による人口減少」に着目し、若い世代が「住みたい」と思えるようなまちづくりを進めていく必要性を認識。
- 「ハード」と「ソフト」の両方において、「訪れてみたい」、「住んでみたい」と思えるような魅力を創出するため、ソフト面での取り組みとして、若い世代のまちに対するニーズを活かした形で、「多摩市にゆかりのある若者が一同に会う場」＝「多摩市若者会議」を設置。
- 多摩市直営の3年間の事業（ファシリテーターは総務省地域力創造アドバイザー）としてスタート、3年目に活動拠点「未知カフェ-TAMA Revival-」のオープンなどの動きがあり、活動も活発化してきたもの。

事例1 東京都多摩市一合同会社MichiLab・多摩市若者会議 その2

○このタイミングで終了してしまうのは道半ばという思いから、メンバーの総意で自立自走による法人設立・活動継続の判断に至る。その後、市側の配慮で市の事業である「多摩市若者会議」の運営を受託することとなり、現在に至る。

【行政との関わり】

- 多摩市が設置する「多摩市若者会議（任意団体）」の運営を受託し、フィールドワークとワークショップ等を実施。
- その他地域課題解決に資するプロジェクトの実践や市からの依頼への若者意見の表明の努力、市への報告、提言に係る活動を多摩市から受託し実施。
- 若者会議以前の状況として、市役所が主催するイベントに若者が訪れることはほとんど無かった。引き続き、若者が参画しやすく、チャレンジしやすい「場」をつくってもらえるよう、市側からもサポートを行うとともに、今後也多摩市の課題の1つである「若者の地域への参加、行政への参画」に向けて、パートナーとして様々に取り組みんでもらうことを期待。市でも若者自らが実際に参画して得た経験やネットワークを活かし、若者の参画促進を、ともに研究。

188 【中核を担う者の状況】

- 中学生の頃から地域に対する愛着は持っていた。高校生の時に、当時まだ出だした頃のインターネットで多摩ニュータウンのホームページを作っていた。その取り組みが、月刊誌で多摩ニュータウン特集で取り上げられ、取材を受けた際に、地域のプレーヤーの人たちと対面、そこから地域活動に入ったというのがきっかけ。※その間に、まちづくりNPOに参加やタウン誌の編集を手伝いをしていた。
- ただ、就職をしてしばらくの間、多摩を離れていたが、結婚後に、多摩に戻ることとなり、その時に、多摩市の「若者会議のメンバー募集」の情報に触れ、応募した。
- 当初想定していたイメージは、会議において自分のスキルを活かして多摩の魅力発信をする程度のもので考えていた。しかし市役所と関わり、アドバイザーと接し、活動に入り込むに従い、コミュニティカフェを運営するような会社の立ち上げまでに至ってしまった。まったく想定外の方向で進んでいることを実感。
- 多摩市は、我々がやりたいことができるように温かく見守りサポートしてくれるので、本当に我々のやりやすさにつながっている。※他市だと、行政としてこれは駄目だとか、口出しをすることを多く、多摩市はそれがない。
- 今後は、当初の若者会議メンバーの世代交代（7年の間に高齢化したのが、再び30代以下による運営体制へ）を図るとともに、MichiLabに関して、運営事業の拡大（より地域活性化にダイレクト貢献できる事業に取り組み、40代以上のメンバーの活躍の場をつくる）スタッフの常駐化・有償化、「MichiCafe」のコミュニティカフェ事業の黒字化を図る。
- 多摩市、多摩ニュータウンの活性化の最終目標のために必要なことは何でも取り組んでいきたい。

事例 2 北海道—えぞ財団 その1

団体名	えぞ財団		運営形態	一般財団法人
活動範囲	複数市区町村（北海道全域）			
中核を担う職員等	任用形態	非常勤	出身地	同一地域内（北海道）
	年齢	30代、40代、50代、60代		

【取組概況】

○北海道の本当の課題と価値を認識するコミュニティを形成するため、企業・個人・自治体によって構成された組織体で、北海道を元気にするため、メディア事業、教育・コンサル事業、投資事業を手がける。メディアを誘引し、グループ・コミュニティを作り、その中で仕事の受発注もしながら、教育や様々なサービスを創出するといった形で、生じた利益（効果）は、全部循環をさせていく。

○メディア事業は、10代20代が憧れて北海道で仕事したい。と思えるような、北海道の地でビジネスをしていく上で、役立つ情報や人を紹介。

○教育・コンサル事業は、北海道で活躍している者から、東京に行かなくても直接学べる機会を創出。投資事業は、「財団」の形態を最大限活かし、新しい産業を生み出すスタートアップ支援も実施していく。

○教育は、起業家だけでなく学生・生徒向けも取組んでおり、北海道大学をはじめ小樽医科大学、帯広畜産大学といった大学関係者との連携、あるいは高校との連携も進んでおり、私立新陽高校や道の教育委員会との連携、更には同財団のメンバーが、自ら経営する会社の取組として「寺子屋事業」として、未来をつくる子供たちをみんなで応援し合うといった取組も始まっている。

○また、全国的な展開として、全国のプレイヤーとも協働し「L47※」という各地域の取組を紹介し、地域創発の機運を盛り上げるようなイベントを毎年開催。

※北海道の他、全国のローカルプレイヤーが集まって繋がりがり・学び合い・発信する場

【設立の経緯】

○北海道は自然も豊かで、食も美味しいが、儲かっていない。といった話があり、現状は実際そのとおりである。

○そこで、経済にコミットした組織をつくらうと、北海道経済コミュニティとして、民間、行政・政治、個人または学生とか主婦も含め、それぞれのポジションで北海道を元気にしたいと想う人たちが関わる形で設立。

事例2 北海道一えぞ財団 その2

【行政との関わり】

- 道において「北海道を応援したい」という個人や企業・団体の皆様のネットワークとして発足した「ほっかいどう応援団会議※」に参加、官民連携の取組にも協力。
- ※1,000を超える企業・団体のほか、約14,000名の個人が参加
- 民間主導で行う取組のため、公費による事業スキームは一切行っていない。財団が直接に自治体と連携することは控えている状況。ただし財団構成員としては、行政とは日頃よりコミュニケーションはとっている。
- 自治体職員、議員が個人として財団に参画するケースは多い、また道庁職員さんの中にも結構財団の関係者がいる。だからと言って道庁と連携協定を締結するかという点と上述のとおり控えている状況

【中核を担う者の状況】

- 北海道で生まれ、高校までを北海道で過ごす。大学・就職と北海道を離れることになったが、胆振東部地震を契機に、被災地である厚真町で起業。
- 厚真町では、80代の高齢者が困っていることを解決するため、困り事とその解決者を結びつけるサービス「ミーツ」を開発、運営。全道、全国の過疎地域でテクノロジーではない形で、様々な困り事を解決するプラットフォームを作ろうと取組む。
- 「ミーツ」はその後、生活協同組合「コープさっぽろ」に売却、コープ事業に仲間入りする形になる。コープさっぽろは道内179の市町村の過疎地域に宅配事業を展開、店舗で共同購入、共同交通を行っており、買い物困難解消や生活機能維持に取組む。全道全国の過疎地でもワークする仕組をつくろうと取り組む。
- 過疎地域での事業にあつては、事業性と社会性を担保することが重要。持続可能な仕組をつくるために、いかにビジネスとしてやり切るかというのも大事。
- 大手ビートルメーカーとも組んで「ほっとけないどう」という北海道を舞台に、新たなプロジェクトにチャレンジしたい「挑戦者」とその活動を支援したい「応援者」をつなぐコミュニティづくりを旨とした共創活動を創設。
- 旗を振る覚悟を持って取組む必要がある。ビジョンさえ明確に持てば、仲間がどんどん集まってくる。

事例3 高知県高知市一地域おこし学校「こうちみませ楽舎」 その1

団体名	地域おこし学校「こうちみませ楽舎」		運営形態	市の直営	
活動範囲	所在市区町村一部地域				
中核を担う職員等	任用形態	常勤	出身地	—	
	年齢	—			

【取り組み概況】

- 地域おこし学校こうちみませ楽舎は、まちづくりを皆で楽しみながら学び、そこから生まれたアイデアを形にする学びと実践の学校として、令和2年度にプレ開校し、3年度から本格開校。教室を6つのキーワード（※）のテーマを基とした取組について、フィールドワークとその学びを生かした成果品の作成といった実践の2本立ての仕組みとなっている。
- 令和4年度からは、プレミアムクラスとして受講生の“やりたい”を具体化し、企画したプランを実現するためのサポート講座を開講し、地域力創造アドバイザー制度を活用して、吉弘構成員に講師をお願いしている。
- 活動成果として、地域内外から受講生が集まり、この地域に新たにに関わる人が増えた。また、楽舎の取組をハブとして、地域や大学等の教育機関と連携し、関係人口の拡大に繋げることができた。実践部分での成果品（ご当地バーガーレシピ、ご当地かるた等）を作ることで、それらを活用した地域の魅力をPRすることができた。
- 今後の展望として、人材発掘、人材の育成に取り組みできており、令和5年度に、プレミアムクラスの修了生で発足したみませ楽舎の「楽友会」において、自分たちで企画した地域課題解決、地域活性化のためのプランの実現に向けて活動中。将来的には旧御置瀬小学校を拠点にして活動しながら、コミュニティビジネス・地域商社へと発展していくことも視野に入れてもらうことを想定している。

※6つのキーワード

「販：地域資源を活用したイベントの開催で賑わいを創出」、「食：食地元食材の活用により、地域産業の掘り起こし」、「巡：周遊できる仕組みをつくり、魅力を再発見、来訪者を増加させよう」、「場：住民も観光客も集い、賑わいと交流が生まれる場所づくり」、「育：地域の伝統文化や祭りを次世代に受け継ぎ、郷土愛を醸成する」、「伝：地域内外の教育機関等と連携して、若い層の地域ファンを育成しよう」

事例3 高知県高知市一地域おこし学校「こうちみませ楽舎」 その2

【設立の経緯】

- 令和2年3月に策定した高知市長浜・御置瀬・浦戸地域振興計画における6方策15事業の一つに「旧御置瀬小学校の利活用」があることから、地域活性の拠点として活用していくことを検討。
- 旧小学校を拠点に、それぞれの実践を实践していくことと合わせて持続的な取組としていくためには、行政だけでなく地域内外の地域おこしに関心のある方がプレイヤーとなり自主的に取組んでいただく必要がある、そのためには人材の掘り起こし・人材育成が重要であることから、旧校舎を活用し「学ぶ」「実践」をキーワードにした地域おこし学校「こうちみませ楽舎」に取り組むこととした。

【行政との関わり】

- 市としては、令和5年度から楽友会への取組に対して伴走支援と財政支援として補助金を準備している。
- 今回は、長浜・御置瀬・浦戸地域でみませ楽舎の取組をしているが、土佐山、鏡という地域が山間部であり、人口も減ってきている状況。もし鏡や土佐山でも、地域おこしや人材の育成といった流れになるようであれば、そこに広げていくことも必要と考える。
- 地域の課題解決に取り組むという点では、地域の方がそれを課題として認識して、自分たちでこうしていききたいと考えていただく必要があるが、そのためには、市としてもコミュニケーションをとりながら、何が課題かというのを共通認識として持ち、次にそれをどうしていくかを一緒に考えていく、地域にしっかりと入り込んでいくことが重要。
- 楽友会にも市の職員が受講生や会員といった形で参加をしているため、事業・仕事として取り組む以外の部分で市の職員をどう引き込んでいくか、職員が積極的に地域に加わる機会をつくっていくことが重要。

【中核を担う者（楽友会）の状況】

- 令和5年度に、プレミアムクラスの修了生で発足したみませ楽舎の「楽友会」において、自分たちで企画した地域課題解決、地域活性化のためのプランの実現に向けて活動中。
- 楽友会の事業展開として、旧御置瀬小学校を拠点として活動し、楽友会と高知市の地域おこし協力隊が協力・連携しながら取り組んでいる。3地域の活性化につながるアイデアの実践として定期的にミーティングを月2回開催している。
- 市としては、将来的には、地域おこし協力隊と連携し、今までやってきたみませ楽舎の企画支援や、自分たちで運営資金の調達をしていただきたい。また、小学校は現在、市で施設管理をしているが、将来的には施設管理を請け負うこともできるような団体になっていただきたい。

事例 4 東京都世田谷区—NPO法人neomura その1

団体名	NPO法人neomura		運営形態	特定非営利活動法人
活動範囲	所在市区町村一部地域			
中核を担う職員等	任用形態	非常勤	出身地	地域外
	年齢	40代		

【取組み概況】

- 世田谷区用賀を中心に、清掃活動やイベント企画、地域における活動支援など、地元住民が繋がり、より活気あふれる街になることを目指し活動。令和3年度より、都市部農業の維持および地域の交流の創出として世田谷区との協働事業である「タマリバタケ」を世田谷区上野毛の地域で展開中。
- タマリバタケは、世田谷区の提案型協働事業として実証実験中であるが、農業体験スペース、農を基軸とした地域コミュニティの形成について、地域コミュニティマネージャーを設置し、マネージャーを中心に地域住民のコミュニティが広がりを見せる。(区内をはじめ区外、都外からの参加者も増加。)
- 実証の成果を踏まえ、現在行っている区有地だけでなく、農地や空き地、空き家への利活用へと拡大していき、農の理解と農に関わりたい人の仲間づくりにより、農地や農業を守る応援団を増やしていく。
- イベント企画として、2万人規模の動員がある学生主体の夏祭り「用賀サマーフェスティバル」の開催、用賀で楽しくゴミ拾いをコンセプトに掲げた「用賀BLUE HANDS」の取組みを実施。
- またコミュニティスペースの場として、オンライン地域コミュニティ「チーム用賀（Facebook：登録者2千人）」の主要な管理人を務める。あるいは実際の対面の場として「neobar（ネオバル）」を運営、交流の場を提供。

【設立の経緯】

- 2006年よりNPO代表が、用賀駅前広場にて、年に一度の音楽フェスティバルを開始。音楽フェスティバルも規模が広がり、18回目となる今年は2日間で約2万人が集まるイベントとなった。この一連の活動から2014年にNPO法人化し、活動領域も清掃活動やコミュニティ活動、畑と公園づくりなどに広がる。
- 役員は6名であるが、会社員であったり経営者であったりと専属で行っている者はいない。「チーム用賀」のコミュニティの中で、それぞれが興味関心のある取組みを楽しみながら進めている。

事例 4 東京都世田谷区—NPO法人neomura その2

【行政との関わり】

○タマリバタケの取組みについては、世田谷区の「提案型協働事業※」として実施。

※NPO等の市民団体から、地域課題を解決する事業提案を募集し、選定された事業を区担当課と市民団体が協働して進めていく事業。

○世田谷区が抱える市街地の課題の一つに都市農地の減少がある。農地保全に向けた取り組みとして、予め区が設定した課題をどのように解決していくかNPO法人に提案してもらい、選定委員会の審査を経て選定し、実施に至る。

○最初は、neomuraから世田谷区に「公園を耕させてください。」と直談判したが、公園は管理の関係で難しいとのこと。

○農業振興や農地保全に繋がることとして、区民が何か取り組めることから始めようということ、区でも公共用地を有効活用していく観点からも区有地を使った農の利活用を地域で起こしていくに至っている。

○取組み開始以降、「区有地でこんな活用ができるのか。」と様々な地域が興味関心を持っている。

【中核を担う者の状況】

○用賀に住み始めた5、6年前は、友達が誰もいなかった。やはり何かアクションを起こすには、仲間が必要と考え、「せたコン」という地域活動家を応援する任意団体を複数人で立ち上げた。

○2015年に、現代表と「せたコン」で出会う。そこから意気投合し、neomuraへの経営参画、「チーム用賀」の立ち上げ、定期イベント、清掃活動、農活動などへと繋がった。とにかく定期的に集まることを大切にしてきた。

○「チーム用賀」は、neomuraの所有物ではない。そこでどんな遣り取りがなされ、何が出てくるかは分からない。思ってもよらない事が起きるかもしれない。そういった偶発性に委ねることも大切ではないか。

○先に役割や仕事を決めて、それをやってくれたい。となると、遊びではなく仕事になってしまう。仕事になったら、お金を貰わないとやらないといった感情が湧いてくる。そうすると今度は義務になり、負担になる。目的と手段の順序がひっくり返らないように、やりたいたい人ができる範囲でやる。無理はしない。皆で分散をしながらできるのかといった仕組み、組織づくりを行っている。

○世田谷区の提案型協働事業に手上げた理由として、不動産業の観点から、都市部での農地の行末を考えると、明るい将来は見えない。一方、地域の大人達に「仲良くしてください。」や「地域を良くしましよ。」といったも響かない。やはり共に活動できる場が必要で農作業にその可能性を感じ、区にこの地で農業できないか相談を持ち掛け

た。
○今後は、リアル拠点（コワーキングスペース）等の設立運営、その他地域に根付いた事業を、カテゴリ問わずコミュニティ型として運営していきたい。賛同者を出資者、共同運営者として巻き込みながら、活動領域を広げていきたい。

事例5 神奈川県川崎市・多摩区ソーシャルデザインセンター その1

団体名	多摩区ソーシャルデザインセンター		運営形態	一般社団法人
活動範囲	所在市区町村全域			
中核を担う職員等	任用形態	その他（有志、ボランティア）	出身地	徳島県徳島市出身、中学生から川崎市在住
	年齢	40代		

【取組み概況】

- 多摩区6カ所で毎月1回開催される子ども食堂(約250名/月)の支援等を行い、活動の地域への浸透、新たな担い手の創出につなげている。特に学生によるボランティア参加が多く、学生組織として学生代表、副代表を設置しており、子ども食堂に関わっているスタッフを中心に、登戸・たまがわ運動会や約65,000名を集めた登戸・たまがわマルシェ等様々な大小の活動を通じて気軽に集える地域の居場所づくり（まちのひろば）を行っている。
- 開設以降、地域活動等の相談・活動支援に関する相談の受付（令和4年度は約140件）のほか、まちのひろばの創出を目的とした子ども食堂の立ち上げ（これまでに5か所を開設など）、新規活動団体への支援、イベント等を通じたネットワーク構築等の取組を行い、地域団体等と関係性を築くなど「多摩区におけるソーシャルデザインセンター開設案」に掲げる理念の実現に向け一定の成果が得られている。

【設立の経緯】

- 川崎市の「これからのコミュニティ施策の基本的考え方」（平成31年3月）において、多様な主体の連携により、市民創発によって課題解決する区域レベルの新たなしくみとして、各区にソーシャルデザインセンター（以下「SDC」という。）を創出することとなった。
- 多摩区役所では、平成31年4月に「これからのコミュニティ施策の基本的な考え方多摩区区域レベル取組検討会」を設置し、令和元年11月に多摩区における望ましいSDCの骨格を示す「多摩区におけるSDC開設案」を策定。
- その後、検討会に参加した区民を中心に任意団体の運営組織を立ち上げ、令和2年3月に多摩区総合庁舎1階に「多摩区SDC」が開設され、同年8月には運営組織が法人化した。以降、メンバーの募集、受入により、立ち上げ時の13名から現在50名以上と大幅に増員されており、とくに大学生をはじめ多くの若い世代が活躍している。

事例5 神奈川県川崎市・多摩区ソーシャルデザインセンター その2

【行政との関わり】

- 多摩区役所においては連携協定を締結し、多摩SDCの取組に対し、施設使用や事業実施に係る運営補助金の交付、広報の協力、情報交換等による伴走支援を行っている。

【中核を担う者の状況】

- 元々、会社で多摩区と麻生区を中心に介護・保育などの地域に密着した事業などを経営しており、「地域貢献ができてないか」と有志とNPO法人を設立し、子ども食堂や子育て支援を行っていたのだが、まちづくり協議会の役員から地域の寺子屋でのワークショップ（不登校にならないドッチボール講座）を依頼された際にSDCの検討会への参加の誘いを受けたことがきっかけ。
- 区役所の旧喫茶室を活用し、SDCを開設することとなり、区内を回るなどして地域に聞き取りをするも何の活動を行うか決まらなまま緊急事態宣言が出たことで、集まったメンバーで不足しているマスクを作って保育園等に渡す、コロナ禍でも働いている人達に向けてポケットティッシュに「皆さんありがとうございます」というメッセージをいれて1,000部ほど駅周辺で配る等の活動を行った。
- 緊急事態宣言明けからは、元々やっていた子ども食堂を多摩区に広げる話になり、タウン情報誌に広告を入れるとコロナ禍でボランティア活動がストップしていた影響もあり、手が空いている学生が15人ほど集まり、スタートした。
- 多摩SDCのスタッフは学生が多い。はじめは元々やっていたデザイナーサービスでアルバイトをしていた大学生に子ども食堂をやらないかと声をかけた。その大学生が地元の中学校のつながりでバスケットボールサークルを立ち上げ、その中から子ども食堂などボランティアを集めた。この地元をつながりで集める経験を生かし、同様の手法で多摩SDCの学生スタッフを集めた。特に口コミによるものが多い。
- 人を集める上での法則として、友達が声がけをする、インスタを見る、ホームページを見る、タウンニュースに出ているなど、公的なものを含む2つ以上の入口から情報が入らないと人が集まらないということがわかった。
- 今後の展望として、現在2つの仲間づくり（新たな担い手の発掘）に取り組んでいる。
 - ①若者の発掘
子ども食堂やイベントへの参加などの活動を通じて地域にSDCの活動を少しずつ知ってもらえるようになり、学生ボランティアが継続して増えることや、中長期的には携わった子どもたちが中学生～大学生になったときに担い手となってくれたら良いと考えている。
 - ②若者と一緒と同じ土俵で動ける中高年の担い手
中高年では、地域活動、市民活動に携わりたい人は多数おり、学生など若い世代が中心となり進めている活動を理解してくれられる人を少しずつ集めている。若者のバックアップをする上で、貴重な人材となっている。

事例6 丹波篠山市・神戸大学・丹波篠山キャピタル その1

団体名	丹波篠山キャピタル		運営形態	一般社団法人
活動範囲	複数市町村（丹波篠山市（主）、丹波市）			
中核を担う職員等	任用形態	非常勤	出身地	地域外（京都府宇治市、山口県 等）
	年齢	30代、40代		

【取組み概況】

- 丹波篠山キャピタルのキャピタルはヒューマンキャピタル（人的資本＝地域の人々の力）であり、地域の人々の力をさらに大きくして次世代につなげていくことを大きなミッションとしている。
- 主な取組として、篠山イノベーションタースクールの運営、丹波篠山市地域おこし協力隊のコーディネート及び募集。
- 篠山イノベーションタースクールは、丹波篠山を舞台とした起業・継業のためのローカルビジネススクールであり、現在は9期目で、これまでの卒業生は208名。毎年定員が切れることなく30名（もしくはそれ以上）の方に受講してもらっており、2025年で300人目標に順調に推移しており、その後も市内で多くの方が起業している。
- 今後の展望として、後継となる若手人材を育成しつつ、継続的な運営を図っていききたい。更に、新たな事業を企画しつつ、地域の多様な分野からの賛同者を増やし、地域づくりの裾野拡大を図っていききたい。

【設立の経緯】

- もともと神戸大学農学部の前身、兵庫県立農業大学が篠山にあったことが全てのきっかけとなり、それを経て、2007年に農学部と丹波篠山市とで地域連携協定を結び、丹波篠山フイールドステーション（旧称神戸大学フイールドステーション）、神戸大学・丹波篠山市農村イノベーションラボを拠点施設として開設。
- 丹波篠山キャピタルは、これまでの活動を統合し、多様な大学・研究者との連携を拡げ、持続可能な事業として発展させることを目的に設立。（2016年に一般社団法人EKILAB.として設立し、2022年に社名変更し、一般社団法人丹波篠山キャピタルになる。）
- 2014年に地域おこし協力隊の受入を開始し、神戸大学にコーディネート業務を委託。
- 2016年に「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の先駆的プロジェクトとして農村イノベーションラボを篠山口駅の拠点施設、農村の新しい価値を見つけ、地域課題解決をしながら自分の仕事を生み出す企業・継業スクールである「篠山イノベーションスクール」を開校。

事例6 丹波篠山市・神戸大学・丹波篠山キヤピタル その2

【行政との関わり】

- 市として、丹波篠山キヤピタルに対し、丹波篠山市農村イノベーションイノベーションラボ**運営業務**（篠山イノベーションイノベーションラボ**運営業務**（篠山イノベーションイノベーションラボ**運営業務**）**地域おこし協力隊コーデイネーター・募集業務**を委託している。
- 市も積極的に関与しており、行政課題を捉えながら法人運営してもらえよう常に情報交換を行っている。そのため、行政の方向性とは一致しながらも、民間としての**機動力をもって事業を展開**している。育成した人材を地域へ輩出するとともに、起業家から学生まで幅広く人材として取り扱い、地域課題や他の人材とのマッチングを事業で累積したリソースの中で行っており、市にとっても非常に有益である。
- 市からの委託事業のほかにも**県等からも事業を受託し、周辺地域とも連携して事業を進めよう**としており、事業的にも経営的にも弾力ある展開を期待する。

【中核を担う者の状況】

【①30代男性】

- 神戸大学のゼミ活動をきっかけに地域づくりに関わるようになり、2014年に**地域おこし協力隊として活動**。そのゼミの先生が代表を務める団体であったことから、ゼミの先生からお声掛けをいただいたタイミングで入団することとなった。
- 協力隊OBとして初めは**協力隊コーデイネーター業務**に関わり、現在は**篠山イノベーションラボの運営**等に従事。

【②40代女性】

- 元々は、篠山口駅の中にラボができる前に、あの場所をどういう場にしたらよいかという、市民で構成される検討委員会の委員として呼ばれ、そこで市の政策やスタクルの位置づけについて話を伺い、委員の方たちと場づくりをどうするかという協議を行った。社団法人エキラボが立ち上がる際は運営にも関わった。その後、丹波篠山キヤピタルの**代表からの声**がけで**参画**。

【③30代女性】

- 学生時代に、神戸大学の農業農村実習にて**丹波篠山市で活動**を行っていた。また、学生TAとして農村ボランティアマツチング事業や、地域連携活動（丹波篠山キヤピタル代表理事が担当教官）に関わっていた。
- 大学卒業後、**関東で勤務**をしていたが、地元関西圏への**Uターン**を考えていた際に、**SNSで現職の求人情報**を見つけ、応募した。学生時代に丹波篠山の地域連携活動に関わっていたため、丹波篠山キヤピタル立ち上げ以降の経緯について、SNS等を通して知っていたことが大ききっかけとなった。

事例7 香川県さぬき市 一般社団法人さぬき市津田地区まちづくり協議会 その1

団体名	一般社団法人さぬき市津田地区まちづくり協議会		運営形態	一般社団法人
活動範囲	所在市区町村内全域			
中核を担う職員等	任用形態	役員、正社員、バイト、その他複数	出身地	地域内、関西圏、関東圏など幅広く在籍
	年齢	20代、30代、40代、50代、60代、70代以上		

【取組み概況】

- さぬき市から地域おこし協力隊の募集や採用のサポートを委託しており、さぬき市の担当者は以前サポートがない時と比較し、隊員のミスマッチの防止が図られていると感じている。
- 活動範囲は「津田地区限定」としているが、関係人口の創出に力を入れる津田地区のモデルをいかして他の地域でもスタートアップ・企画の支援につなげるため、今年度から津田地区外での活動を視野に入れた地域おこし協力隊の受け入れを行っている。
- 最近では香川県の助成金に採択され6店舗オープンしメディアに注目される。また、小学校の先生が来訪し、校外学習を通じ子供がどのような関わりが可能な意見交換を行い、フィールドとして利用する可能性を模索している。
- 今後は、スタートアップの支援、若者向けのコミュニティの創出、長期的に津田に関わり地域の課題を一緒に解決する取組みを計画している。

【設立の経緯】

- 当初は農林水産省の農泊推進事業の採択を受け、任意団体「さぬき市津田地区漁業活性化協議会」として設立した。行政主導で始まり尻すぼみになっていく団体が多々ある中で、自分たちの地域のことには自分たちで考えていこうという考えのもと任意団体から一般社団法人となった。
- 会費に基づく会員制度となると、会員に還元しないといけないという力が作用したり、若者の苦手な意識であるということから、正確に会員数は決まっていけないが、全体の意思決定を行う会合には30程の事業者が参加している。

事例7 香川県さぬき市 一般社団法人さぬき市津田地区まちづくり協議会 その2

【行政との関わり】

- さぬき市の地域おこし協力隊の募集及び採用支援、着任してからのサポートをしている。募集はSMOUTなど様々なサイトで支援しており、採用はお試し地域おこし協力隊の段階から応募者とやりとりをしている。
- 今年度、協議会は「関係人口の創出」をテーマに事業を行っており、さぬき市の地域活性化補助金、香川県の関係人口の助成金を受け、2週間の滞在プログラムを企画した。
- さぬき市と協議会が関係を持ち始めたのは協議会から協力隊の配置について提案があった事が契機。

【中核を担う者の状況】

- 代表は福島県出身。本業で津田地区で日本ドルフィンセンターというイルカのふれあい施設の社長もしている。事業を行っていく中で地域を引っ張って津田を良くしていこうと感じ、町の活力を取り戻すため、協議会の活動に力を入れている。
- 理事は津田出身であり、高校まで津田で育つ。その後、大阪の大学へ行き農村・漁村の都市計画をメインで専攻した。大学4年次にコロナ禍となり卒業設計や都市計画の実地を行うため地元へ戻った。
- 大学時代に岡山県西栗倉村にて地域おこし協力隊の中間支援・起業型の支援を行うまちづくり会社と業務委託で関わる。さぬき市にその時に学んだことを持ち帰り、津田地区でも地域おこし協力隊の採用や支援にメインで携わるようになったもの。
- 協議会としては役員5名、正社員1名、バイト5名から6名という構成。
- 地元の津田高校がクラブ活動で地域貢献を行い協議会と連携しており幅広い年代が街に在る。

事例 8 香川県三豊市 瀬戸内ワークス株式会社 その1

団体名	瀬戸内ワークス株式会社		運営形態	株式会社
活動範囲	所在市区町村内全域			
中核を担う職員等	任用形態	常勤	出身地	関東
	年齢	30代		

【取組み概況】

- 主な事業としては、「UDON HOUSE」という、うどんづくり・自ら作ったうどんの食事が可能な体験型宿泊施設を三豊市から受託し、地域の魅力を発信している。
- 自主事業として、関係人口の増加、地域の人材不足を解消することを目的とし「GATE」という簡易宿所を運営している。
- また、瀬戸内ワークスが出資している法人「瀬戸内ビレッジ」にて「URASHIMA VILLAGE」という宿泊施設を運営している。
- 事業を安定化、より収益性のある事業を作っていくというのが今後の課題。
- 経営戦略として別事業で行っている宿泊施設や代表が別法人で行っている「暮らしの交通事業」という地域交通を考える事業等を連携させ親和性の高い事業を揃えていくことを計画している。

【設立の経緯】

- 2017年に設立した地域商社「瀬戸内うどんカンパニー（株）」の立ち上げに携わった事を契機に「UDON HOUSE」という宿泊施設を2018年にオープン。運営会社として、2019年に「瀬戸内ワークス株式会社」を設立し、地域の観光・まちづくりに関連する事業に従事している。

事例8 香川県三豊市 瀬戸内ワークス株式会社 その2

【行政との関わり】

- 関係人口の創出を目的とした、「三豊市観光戦略策定業務」の委託に際して、他社と共同での応募があり選考の結果委託事業者となったのが三豊市との関係性を持った契機。
- 三豊市としては、瀬戸ワークスの行っている市の魅力発信等を通じて、関係人口の創出や移住者の増加を成果として感じている。

【中核を担う者の状況】

- 代表は、前職は楽天に勤務しており、ホテルの営業や、地方自治体の地域プロモーションに従事していた。内閣府の協議会に楽天社員として関わった際に三豊市から「地域商社」を立ち上げたという相談を受けたのが三豊市で活動する契機となった。
- 楽天のような大企業の行う「地方創生」に疑問を持ち、楽天を退社した経緯があり、「地域」が主語・主役になる地域づくりを心がけて取り組みを行っている。
- 「UDON HOUSE」のオープンに向け活動したのが最初の取組みであり、瀬戸内ワークスという会社を（株）UMARIの古田氏と共同で出資をして設立した。
- 別法人で宿泊施設の経営、地域内の中小企業の人材育成の場を作るための法人の役員、地域交通を考える法人の役員を務めている。
- 瀬戸内ワークスの常勤スタッフは3名おり、主に「UDON HOUSE」の現場を中心に関わっている。香川県、中国、フィリピンの出身である。
- 新しいプロジェクトを立ち上げる際は、その都度適材適所でメンバーを招いて行っている。また、メンバーは県外からの移住者が多数である。

事例9 埼玉県北本市 合同会社暮らしの編集室 その1

団体名	合同会社暮らしの編集室		運営形態	合同会社
活動範囲	所在市区町村内全域			
中核を担う職員等	任用形態	非常勤	出身地	同一地域内
	年齢	30代		

【取組み概況】

○暮らしの編集室は北本市より、「マーケットの学校」企画運営業務、シティプロモーション業務、ふるさと納税を核とした地域活性化業務等の事業を受託している。

○ふるさと納税事業の受託では、返礼品を開発した地元事業者への取材や写真撮影を行っており、メンバーが北本市の町場の人だからこそ話せる話題も豊富であり、地元の返礼品を深掘りし独自性を持たせることによって返礼品の価値を高めることに寄与している。

○暮らしの編集室が行っている「マルシェ」等のイベントやSNSを利用したシテイプロモーションを通じて市民は地域とのつながり、交流が増加する中で市民自身が北本市の魅力を再発見している。

○暮らしの編集室の活動を通じて北本市の魅力が再発見することにより市内出身者が北本市役所に就職する際の動機になった事例もあり、市役所職員の中でも市に關与する意欲が増加している。

【設立の経緯】

○2019年より北本市中心市街地活性化事業（埼玉県NEXT商店街事業）の一環として市の担当課と合同でシェアキッチンを出展した。シェアキッチンの運営を契機として継続的かつ円滑な地域活性化事業を行うことを目的として合同会社を設立した。

事例9 埼玉県北本市 合同会社暮らしの編集室 その2

【行政との関わり】

- 北本市は市内のまちづくり推進のため、「マーケットの学校」企画運営、移住・創業小商い・地域活動ワンストップ支援、北本市WEB・SNS シティプロモーション等の業務を暮らしの編集室に委託している。
- 北本市と暮らしの編集室は、シェアキッチンの出展が契機となり関係性が構築された。
- 北本市はくらしの編集室への各種事業の委託等を通じて、イベント参加者のつながりが生まれたこと、市内の新たな魅力に気付く市民が増加したこと、関係人口の創出などに成果を感じている。

【中核を担う者の状況】

- ¹⁻²⁴暮らしの編集室は3名のメンバーから構成されている。暮らしの編集室の2名は北本市出身で中学校の同級生で、1名は市外出身者である。
- 取組みのきっかけになったのは2010年前後に北本駅西口の駅前改修について市民に開かれた会議が実施され、まちの調査、社会実験等を町場の若者として手伝っていた。その後、駅前広場として実現される段階になり、当初市の内部にあった観光協会を外部のNPOとして創設した。その際にA氏は観光協会に就職した。
- A氏はまちの仕事を観光協会として務めながら、町場の人たちとの関係性づくり、役所との対話を積み重ねている。
- B氏はフリーランスの立場として写真・美術関係で全国各地で仕事をしていたが、他の地域と比較して地元の北本市に地域活動を行う文化的な拠点が減っている事に対して危機感を持ち、元々の人脈を生かして市内でマーケットを開催するようになった。また、コロナ禍も契機となり地元の北本市で日常的にやれることを意識してマーケットの企画・店舗起業等の支援を行っている。
- C氏は近隣市町村出身者で、北本市が中心市街地活性化事業を実施している際に北本市に在住していた。建築事務所に勤務していた経験を生かして店舗の設計やデザイン等の意匠の部分で編集室に携わっている。

事例10 福岡県糸島市-iTOP (九州大学まちづくりサークル) その1

団体名	iTOP (九州大学まちづくりサークル)		運営形態	任意団体 (規約等なし)
活動範囲	複数市区町村 (糸島市、福岡市西区)			
中核を担う職員等	任用形態	非常勤	出身地	地域外 (九州出身者多数)
	年齢	10代、20代		

【取組み概況】

○地域との協働を通じ、大学周辺の活性化、自己成長を図る事を目的に、糸島市、福岡市で地域活性化のサークル活動を実施。主に4つのプロジェクトを展開し、糸島市においては「ENGAWA PROJECT」として、中心市街地 (前原商店街) の活性化を目的とした事業を展開。※同プロジェクトのみ、継続的な実施の観点から、NPO法人化している。

○上記、自主活動のほかに、糸島市からの受託事業として情報発信事業 (LINE公式アカウント愛し糸島)、市事業の各種支援事業 (例：糸島市未来の地域リーダー育成事業支援等)を実施。

○情報発信事業は、住民登録の無い学生との連絡手段として、登録者数を増やすため、同サークルにLINE記事作成・配信を依頼、現在登録者は800人に上り、行政情報の伝達、市の魅力発信を行っている。市事業の支援としては、イベントの運営支援や講演等を実施。

○令和4年度は、市民提案型まちづくり事業で「いとしまちづくりピック」を開催。まちづくりにおける民間の力の掘り起こしに貢献。

○部員 (会員) は、新入歓迎イベントにて確保、むやみに敷居を下げて部員を増やすことではなく、普段どおりを見せて共感する方に残ってもらっている。仮入部で100人程度応募があり、そのうち30~40人が本入部する。

○入部する学生は、高校時代から地域活動に携わり、高校の延長線上で大学でまちづくりをしてみたい者が半分、一方で特に経験は無いが、入部して面白く活動続けている者も半分いる。

○大学公認ではあるが、大学の正規科目ではなく、あくまでサークル活動なため、単位等の認定はない。

【設立の経緯】

○2011年、九州大学が糸島市にキャンパス移転し、学生の自己成長ということ、新しい土地で何か挑戦をしたいということ、グループが立ち上がった。

事例10 福岡県糸島市-iTOP (九州大学まちづくりサークル) その2

- 挑戦にあたっては、地域との関わりが必要なため、糸島市、福岡市と連携、後々地域活性化と名称を変え今に至る。
- 設立当初は、学際的な共創学部の学生が中心であったが、今は文系・理系双方の学生が参加している。

【行政との関わり】

- 業務を委託はしているが、契約締結ではなく、情報発信に対し報酬を支払う。
- 行政から仕様を示してお願いするのではなく、iTOPが自ら考え企画したことを市が支援するといったことがこれまでであった。今後も同じように様々なアイデアを出してもらいたいし、そういつたことを通じて学生の成長も図られるのではと考えている。

【中核を担う者の状況】

- 代表は毎年交代。現在は13代目。現代表は長崎県諫早市出身。高校時代に地域活動に参加したことで、地域に対する思いが醸成され、大学での活動に繋がる。
- 高校時代に地域の様々な方の話を聞き、地元にいるいろいろな問題があることに気づいた。しかもそれは時間的猶予がそんなな無いものもあって、そういった課題を解決したく大学を志望した。糸島で取組んでみると諫早と同じ課題を抱えていることが分かった。諫早・糸島に共通する課題は、全国的な課題ではないかと思う。
- OB・OGとの繋がりは、SNSの同窓会グループ及び年1回の総会にて確保している。そこで様々な助言や励ましももらえる。※今回の調査にあたっても、現代表が、初代表より当時の状況などのレクを受けた様子。コアメンバーであったOB・OGは、まちづくり関連の仕事に就いている割合が高い。2代前の代表は「雲孫財団(いとしまでまちづくりを行う会社)」に入社した。
- iTOPは、主にソフト面からのまちづくりのアプローチなので、社会に出て必要となる力、例えばファシリテーション能力などは、授業でも学ぶが、活動を通じて地域との対話の中で身につけることができる。またコミュニティを重要視した人の成長、人との対面するときの話が中心になってくるので、メンバーの視野も広がる。
- 糸島の地域の方々は、学生の挑戦に対し、ポジティブで、応援してくれる。やってみたい事について、行政も地域も、様々な人になげしてくれる。その人がまた別の人を「この人面白いからしやべってみて」といった形で紹介してもらったことで、様々に縁のつながりを持つことができた。

事例11・12 山形県鶴岡市・酒田市一地域共創コーディネーター養成プログラム（東北公益文科大学大学院）その1

団体名	地域共創コーディネーター養成プログラム (東北公益文科大学大学院)		運営形態	法人（学校法人が行政、NPO等の協力を得て運営する人材養成プログラム）
活動範囲	複数市区町村（山形県鶴岡市、酒田市、遊佐町、庄内町、三川町、その他市町村）			
中核を担う職員等	任用形態	常勤	出身地	地域外（東京都）
	年齢	50代		

【取り組み概況】

- 少子高齢化、人口減少が進む庄内地域の課題解決のためには、より多くの人との対話と参画が求められており、本プログラムでは、多様なメンバー間の対話を進めることができる「ファシリテーション」と、多様なメンバーによる連携や協働による課題解決の実践を仕掛けることができる「コーディネーション」の力を身につけた「地域共創コーディネーター」の養成を行っている。
- 本プログラムは、職業、年齢、性別など多様な立場の方々がともに学び合える場となり、受講生が身につけた知識やスキル、ネットワークを様々な地域やフィールドにおける実践に結びつけることを目指している。

【設立の経緯】

- 東北公益文科大学及び大学院の設置については、2001年に県と庄内地域14市町村（現在は、鶴岡市、酒田市、三川町、庄内町、遊佐町の2市3町）の負担（出資金）により公設民営の大学として設置された。酒田市に大学キャンパス、鶴岡市に大学院キャンパスを設置。
- 2013年に東北公益文科大学が文部科学省「地（知）の拠点整備事業」（COC事業）に採択されたことを機に、鶴岡市、酒田市、NPO法人ぼらんたす（居場所運営、自殺予防等の保健福祉、地域づくりNPO）、庄内ちえりあ（男女共同参画分野の任意団体）をはじめとする多様な職業を持つメンバーにより地域共創コーディネーター養成プログラム検討委員会を設立し、プログラム内容に関する企画に取り組む。
- 以降、地域共創コーディネーター養成プログラム運営委員会（ボランティア）が中心となって講座を企画・運営。

【行政との関わり】

- 大学院において鶴岡市から年2名、酒田市から1名学ばせており、これまでに鶴岡市16名、酒田市10名が卒業している。また、地域共創コーディネーター養成プログラムの受講者はこれまでに鶴岡市27名、酒田市28名が修了している。
- 職員が大学院に通ったり、地域共創コーディネーター養成プログラムに参加したことにより、若手が役所の中でもプロジェクトチームのリーダーとして活躍しており、地域でのまちづくり活動においてもその地域を引っ張っていき、自主的にトップを自分がやるといつてリーダーシップを発揮して活動する姿が見られるようになった。
- また、修了生が集まって役所の中の様々な企画を考えることになっている。そうした役所の中の部署横断的に考え、対応する人材のチームワークが、今後両市の行政運営に大いに貢献してくれるものと考えている。

【中核を担う者の状況】

- 修了生を中心に約20名で構成する地域共創コーディネーター養成プログラム運営委員会により、プログラムの企画・運営を行っており、事務局は東北公益文科大学が担っている。運営委員会は、皆ボランティアであり、1～2か月に1回のペースで開催し、授業運営の方法等について協議を行い、毎年度プログラムの改善を図っている。
- また、修了生同士の学び合いの場の創出（学習会の開催）、ファシリテーション及びコーディネーションの実践における悩みの共有・相談、自治体、地域コミュニティ、企業等からのファシリテーション及びコーディネーションの依頼案件への対応相談など、多様な事項について話し合いと実践を重ねている。
- さらに、「地域共創コーディネーターチーム」としての多様な地域づくり、課題解決の現場への伴走支援の実績は年々増え続け、社会教育事業担当者へのアドバイス、行政の職員研修プログラムの企画と講師の任も務めている。
- プログラムの検討開始から9年目となり、東北公益文科大学を拠点に、多様な立場や所属を持つ学生、社会人の「学び」と「運営」と「実践」の循環をつくりあげるところまで辿り着いたと認識している。
- 今後の展望として、プログラム内容の継続的な改善に取り組みつつ、地域づくり、地域課題解決におけるフラットな関係に基づく対話、協働、共創の価値と意義をより多くの人、組織等と共有するために発信にも努めて行く。（現在、本プログラムの成果等を発信するための書籍化の準備中。）また、中高生の若者がファシリテーションを学べる場も構築したいと考えている。

事例13 宮崎県新富町一こゆ財団 その1

団体名	一般財団法人こゆ地域づくり推進機構		運営形態	一般財団法人
活動範囲	所在市区町村全域			
中核を担う職員等	任用形態	常勤	出身地	他地域、同一地域内
	年齢	50代		

【取組み概況】

- 新富町の地域商社として、農産物の商品開発、こゆ朝市の開催。町からの受託事業では、ふるさと納税代行、地域おこし協力隊コーディネート及び募集業務を行う。また現在の代表の豊富な人脈を活用し、企業連携等にも積極的に取り組む。
- 農産物の商品開発では、町の特産である「ライチ」のブランディングや二等品等用いた加工品の開発を通じ生産者を支援。また「こゆ朝市」は賑わいの場の創出。交流を通じた新産業創発に貢献する。
- ふるさと納税代行事業は、町の財政部門が行っていた事務を代行。さらに返礼品の開発等も積極的にを行い、ふるさと納税開始時には年間2千万程度であった寄付額を、4年間で50億以上に拡大。
- 地域おこし協力隊関連事業では、現在隊員を6名を財団で受入れ、起業等スタートアップのノウハウや実践の場を提供。またちなみに町では起業型のほかに、スポーツ観光型の隊員も多く受入れしており、町内を拠点とする女子サッカーチーム「ヴァイアマテラス宮崎」の選手、スタッフの多くは隊員で構成。
- 企業連携は、代表の豊富な人脈を活用し、町に様々な公民連携を提案。代表例1つにユニバーバホールディングスとの連携があり、ワーケーションの推進、先述のサッカーチームの拠点となるスタジアムのネーミングライツ取得のきっかけとなる。また、ぐるなび等からの地域活性化起業人を受入れ。町の公民連携の推進に財団が寄与。
- 様々な取組を通じて、とりわけ県外での認知度を高く、視察のオファーも多い。そこで町が財団と農業公社と連携し「おもてなし協議会」を設け、受け入れ体制の強化を図る。目下の課題として、町民の認知度が高いとは言えず、町民に財団の取組を知ってもらうことが重要。

【設立の経緯】

- 人口減少を食い止め、将来にわたる活力ある地域づくりのため、既存の観光協会を発展的に解消し、新富町が全額出資する形で平成29年に設立。

事例13 宮崎県新富町一こゆ財団 その2

- 設立当時は、町職員2名を派遣し、財団運営をサポート、現在は軌道に乗ってきたことから、職員1名派遣体制となる。
※現在の職員は5人目の派遣者。
- 当初はJR日豊本線の駅舎を執務室としていたが、事業規模拡大と共に従業員数も増加、20数名規模に達したため、現在の執務スペース（旧ギフトショップ）に移転。

【行政との関わり】

- 町が全額出資するも、運営は財団の自主性に委ねる。ただし出資の関係上、議会報告が必要となり、議会との関係では、財団は、ふるさと納税代行業務を担い、寄付額も順調に拡大していることから、一定の理解があると考えている。
- 起業型協力隊のサポートを同財団に委託。これまで受入れた9名の隊員のうち、6名が起業・就業等で町に定住。
- 同財団の起業家育成、スタートアップ支援といった取組み。あるいは豊富な人脈による企業連携等は、町のスローガンである「世界一チャレンジしやすいまち」の推進に大きく貢献。

130

【中核を担う者の状況】

- 常勤で総務・経理を担当するA氏は、隣接する宮崎市出身。様々な職歴を経て、都市市での工場勤務時に、財団の求人に触れ、現職に至る。
- 求人を見たときには、財団が何をしているのか知らなかった。面談して話しを聞くうちに興味ที่沸き、自身のスキルを生かせるのではと考え入団。
- 財団では、不動産関係の担当もしていることから、いかに地域と接点を持つかが大事となる。しかし他地域出身であり、町内に地縁がないことから地域との接点づくりに苦労。
- 常勤でふるさと納税代行事業を担当するB氏は、町内出身。大学卒業後に県内のリゾートホテルに就職。首都圏営業部門に異動することとなり、7年ほど関東に居住。その後福岡で飲食店を行った後に地元に戻る。
- 地元で仕事を探している際、身内の町職員から「財団を手伝ってもらえないか。」との話があり受諾。そのまま財団の職員となる。
- 身内が町役場にいること。また地元出身であることから、町内生産者と連携を密にふるさと納税の返礼品等の開発に携わっている。
- 両名とも今後に向けては、町民への認知度の向上を図り、地域に寄り添った事業展開を図ること。また若者が活躍できる場を数多く生み出し、町内の担い手確保を図る。

事例14 埼玉県横瀬町一よこらぼ

団体名	よこらぼ（横瀬町とコラボする研究所）	運営形態	その他（公民連携プラットフォーム）
活動範囲	所在市区町村全域		

【取り組み概況】

○横瀬町をフィールドに様々な活動を行いたい法人・個人のため、町が「よこらぼ」を設置し、提案を受け付け、審査※を通過した案件については、地域との橋渡し、行政手続きなど活動を全面的にサポート。

※庁内に、町職員、議会、行政区長会、商工会議所等から成る審査委員会を設置。
○これまでに225件の提案、135件が採択されている。提案者の属性は、5割強が中小企業・スタートアップ。4割強が法人。1割強が個人である。また7割強が県外に拠点を置く。採択事例は、医療、食品、鳥獣害対策、教育、関係人口と幅広く公民連携を促進、よこらぼの取組みが町の活性化に大きく寄与。

○医療では、町の小児科不足を補填するためオンラインで医師と相談できるシステムを導入し、また食品では、耕作放棄地の拡大を防ぐため、特区認定による町内米を活用した「どぶろく」製造など支援。

12 ○鳥獣害対策では、町外の狩猟に参加したい者と地元の猟友会を結び付けるとともに、更に解体施設も建設もサポートし、ジビエ加工に繋げる。教育では、子どもの第3の居場所づくりを行いたい提案者に、事業実施場所を提供。不登校生徒対策に取組む。

○関係人口では、農協の跡地を活用・改修し、地域の人も地域外の人も気軽に集まれるスペース「エリア898」設置。関係人口の居場所づくりを行っている。

【設立の経緯】

○人口減少を背景とした町の衰退に危機感を持ち、今までと同じ事をしては将来は変えられない。町というコンパクトで機動性が高いことを強みに、外から様々な資源を町に呼び込み化学変化・活性化を促すことを目的に平成28年に公民連携プラットフォームとして「よこらぼ」を設置。

【行政との関わり】

○「よこらぼ」は庁内のまち経営課が担当。提案受付、審査、庁内関係課との連携、必要によっては国県等への申請も対応し、提案者の活動をサポート、「日本一チャレンジする町」をめざす。

○現在、「よこらぼ」は休止し、町の未来を変えたいという目的にあらためて向きあい、これまでを総括、ブラッシュアップしたうえで、令和6年4月から新たに「よこらぼ」を再スタート予定。

資料2 (論点整理案)

令和5年度 地域づくり人材の養成に関する調査研究会について①

背景

※第1回研究会資料より

- これまでの地域運営、地域づくり（以下、「地域づくり等」という。）は、自治会等の地縁団体や商店街、あるいは学校を拠点としたPTAや校区まちづくり協議会など、地域住民等による居住地を中心とした主体（以下、「地域インフラ」という。）により行われてきた。
- 近年、高齢化による現役世代の減少、少子化に伴う学校の廃校、あるいは大規模商業施設の進出による商店街の衰退等を背景に、地域の下支えであったこれら地域インフラの維持が困難となり、地域づくり等の実施が困難な地域も生じている。
- さらに自然災害が激甚化し、公助による防災対策も限界を露呈する中、改めて地域による共助を基本とした防災力の確保が重要とされている。
- 今後の活力ある地域づくり等の実現には、これまでの地域インフラの活性化もさることながら、ICTの進展やライフスタイルの変化といった社会経済情勢の変化に合わせたモデルチェンジが重要であると考えられる。
- 地域に目を向けると、例えば、若者の力を活用する。大学と連携する。あるいは共通の趣味、楽しみなどから地域づくり等に参画するといった、既存の地域インフラの枠に囚われない新たな形態での地域づくり等が行われ、行政もこのような取組に協力・連携する姿勢も見られるところ。
- そこで、本調査研究においては、従前の地域インフラを維持しつつも、新たな形態により、地域づくり等に取組む団体、個人に焦点をあて調査分析し、今後の地域づくり等の進展、あるいは地域の人材力活性化に資すると思われる方策について検討を行うものである。

令和5年度 地域づくり人材の養成に関する調査研究会について②

課題(仮説)

※第1回研究会資料ベースに作成

- 前提として、地域づくり等に取り組むのは、従前の自治会や商店街がそうであったように、住民行政や地域振興に相当に寄与すると考えているからではないか。
- これまでの地域づくり等の役割を担った、自治会や商店街等の地域インフラの衰退は、地域ごとに一長一短ありながらも全国共通の課題であることから、地方自治体は、その解決策として、新たな形態での地域づくりを模索しているのではないか。
※ 例えば、総務省の「地域コミュニティに関する研究会報告書（令和4年4月）」においては、「こども食堂など、目的が明確なプロジェクトベースで、自治会等による情報や場所の提供等の連携・協力を促進すれば、目的に共感した貢献意識が高い団体や個人が集まり、より実質的に地域活動を活性化させることが可能になる。」と言及している。
- 新たな形態での地域づくりにあつては、その中心的な役割を担う団体の担い手（運営者）あるいは個人に対し、地方部・都市部ともに行政が何らかの形で関わることが、取組へのモチベーションにもなり、関係者の意欲向上、引いては取組の活性化に繋がるのではないか。
- 一方、新たな形態により地域づくり等を担う団体の担い手（運営者）や個人は、行政からの要請、あるいは自然発生的など、どのような経緯から創設、着手するに至ったのか。
- 今後の地域づくり等の進展あるいは地域の人材力活性化に資すると思われれる方策とは、人材に着目した活用制度の提案が適当なのか。あるいは地域の実情に応じた自治体の取組みを後方支援する形が望ましいのか。

論点整理(案)

1 結果分析

① 課題（仮説）の検証・評価

第1回研究会で設定した課題（仮説）について、書面及びヒアリング調査の結果より検証及び評価を実施。

② 傾向分析（出身地、運営形態等）

- ・ 地方部、都市部共通に地域に対する愛着から取組が進められている。
- ・ 取組のきっかけは、一度出身地を離れ、何らかの契機に地域に戻った際、地域の衰退を目にしたことから。
- ・ 自治体の関与の度合いは様々であるが、地域づくりにおいて、自治体は団体の取組みに期待している。など

③ 対象団体に共通する事項

- ・ 地方部、都市部共通に地域に対する愛着から取組が進められている。
- ・ 若い人たちが「住みたい」、「憧れる」、「やりたいことを実現できる」といった、若い世代が活躍できるような場づくりを意識して活動している。
- ・ 団体の活動が顕著なのは、自治体がその取組を理解し、必要に応じサポートしていること。
- ・ 地域づくりがやりたくて取組んでいるというよりは、自身の楽しみとして取組んでいること。など

論点整理(案)

2 論点

【論点1 地域づくり等の必要性】

- ・ 地域の現状認識と現状認識から生じる課題意識は何か
(多摩市) 若い世代が「住みたい」と思えるようなまちづくりを進めていく必要性を認識
(北海道) 豊かな地域資源が経済に結びついていないという課題意識
(三豊市) 大企業の行う「地方創生」に疑問を持ち、「地域」が主語・主役になる地域づくりを心がけ
(横瀬町) 人口減少を背景とした町の衰退に危機感

【論点2 新たな形態での地域づくり】

- ・ 地域づくりを担う新たな形態にはどのようなものがあるか
一般財団法人(多摩市、北海道、新富町)、行政直営(高知市)、
特定非営利活動法人(世田谷区)、一般社団法人(川崎市多摩区、丹波篠山市、さぬき市)、
株式会社(三豊市)、合同会社(北本市)、任意団体(糸島市)、学校法人(鶴岡市・酒田市)
公民連携プラットフォーム(横瀬町)

論点整理(案)

【論点3 行政の関与のあり方】

- ・新たな形態での地域づくりを行う個人や団体に対し、行政はどのようなように関与していくべきか
 - (多摩市) 地域課題解決のパートナー
 - (北海道) 公費による事業スキームはない
 - (高知市) 修了生が発足した「楽友会」に対して伴走支援・補助金
 - (丹波篠山市) 行政の方向性とは一致しながらも、民間としての機動力をもって事業を展開
 - (さぬき市) 行政主導で始まり尻すぼみになっていく団体が多々ある中で、自分たちの地域のこと
は自分たちで考えていこうという考え
 - (北本市) 町場の人たちとの関係性づくり、役所との対話を積み重ね
 - (糸島市) 学生の挑戦に対し、ポジティブで、応援
 - (新富町) 町の全額出資だが、運営は財団の自主性に委ねている

論点整理(案)

【論点4 地域づくり等を担うこととなった経緯】

- ・個人や団体が新たな形態での地域づくりを行うようになったきっかけは何か、それは横展開できるものか

(多摩市) 多摩市若者会議の設置、多摩市直営で3年間事業を実施

(北海道) 北海道経済コミュニティの中で同じ思いを持つ人たちで設立

(世田谷区) 個人の地域でのイベント活動から、法人としての活動へと発展

(川崎市多摩区) 多摩区役所の検討会を契機に、議論に参加した区民がSDCの運営組織を立ち上げ

(丹波篠山市) 現・神戸大学農学部と丹波篠山市役所の連携協定

(北本市) 北本市中心市街地活性化事業（埼玉県NEXT商店街事業）の一環としてシェアキッチンを出展

(糸島市) 九州大学のキャンパス移転を機に、サークルの立ち上げ

(鶴岡市・酒田市) 公設民営の大学として設置

(新富町) 既存の観光協会を発展的に解消し、新富町が全額出資して設立

論点整理(案)

【論点5 地域づくりを行う上でのポイント】

- ・地域づくりを円滑にすすめるために重要と思われるポイントは何か
 - (多摩市) 自治体は温かく見守りサポート
 - (北海道) ビジョンを明確に持つことで仲間が拡大
 - (世田谷区) 興味関心のある取組みを楽しみながら実施
 - 役割や仕事を決めすぎるのではなく、できる範囲で、業務を分かち合いながら実施
 - (三豊市) 新しいプロジェクトを立ち上げる際は、その都度適材適所でメンバーを招致
 - (糸島市) 活動に共感する方に仲間になってもらう

論点整理(案)

【論点6 地域づくりにより目指す姿】

- ・めざしている地域づくりとは何か
(北海道) チャレンジしたい「挑戦者」とその活動を支援したい「応援者」をつなぐコミュニティづくり、持続可能な仕組みづくり
(高知市) 将来的には、コミュニティビジネス・地域商社へと発展していくことも視野
(世田谷区) 賛同者を出資者、共同運営者として巻き込みながら、活動領域を拡大
(さぬき市) スタートアップの支援、若者向けのコミュニティの創出、長期的に津田に関わり地域
の課題を一緒に解決する取組みを計画
(新富町) 町民への認知度の向上を図り、地域に寄り添った事業展開を図る。若者が活躍できる場
を数多く生み出し、町内の担い手確保を図る。

【論点7 提案の方向性】

- ・今後の地域づくり等の進展あるいは地域の人材力活性化に資するため、人材に着目した活用制度の提案か、地域の実情に応じた自治体の取組みを後方支援する提案か
- ・担い手確保に成功し、継続的な運営がなされている団体等に着眼して、その担い手確保の手法や状況等を把握することも、必要ではないか。

報告書目次(案)

目次

第1章 本調査の目的と構成

- 1 調査の背景・目的
- 2 研究会構成員及び開催日程

第2章 調査研究の進め方

- 1 課題(仮説)の設定
- 2 書面調査
- 3 ヒアリング調査(現地orオンライン)

第3章 調査結果

- 1 多摩市若者会議(東京都多摩市)
- 2 えぞ財団(北海道)
- 3 地域おこし学校「こうちみませ楽舎」(高知県高知市)
- 4 NPO法人neomura(東京都世田谷区)
- 5 一般社団法人多摩区ソーシャルデザインセンター(神奈川県川崎市多摩区)
- 6 一般社団法人丹波篠山キヤピタル(兵庫県丹波篠山市)
- 7 一般社団法人さぬき市津田地区まちづくり協議会(香川県さぬき市)
- 8 瀬戸内ワークス株式会社(香川県三豊市)
- 9 合同会社暮らしの編集室(埼玉県北本市)
- 10 九州大学まちづくりサークルiTOP(福岡県糸島市)
- 11 東北公益文科大学大学院(山形県鶴岡市、酒田市)
- 12 一般社団法人こゆ地域づくり推進機構(宮崎県新富町)

[13 よこらぼ(埼玉県横瀬町)]

第4章 結果分析

- 1 課題(仮説)の検証
- 2 傾向分析(出身地、運営形態等)
- 3 対象団体に共通する事項

第5章 地域づくり人材の養成に関する提言

調査研究会スケジュール(案)

令和5年10月	5日	第1回調査研究会	<ul style="list-style-type: none">・調査対象地域選定・調査内容審議
	27日	アンケート調査	
11月	中旬	調査結果取りまとめ、ヒアリング候補先抽出	
	30日	ヒアリング調査(～1月25日)	
令和6年	1月31日	第2回調査研究会	<ul style="list-style-type: none">・調査結果報告・論点整理
2月	下旬	第3回調査研究会	<ul style="list-style-type: none">・報告書骨子案
3月	下旬	報告書とりまとめ	
4月	上旬	報告書公表	

令和5年度地域づくり人材の養成に関する調査研究会 (第2回) 議事概要

○日時

令和6年1月31日(水) 16時00分～18時00分

○会場

総務省9階902会議室

○出席者

大杉構成員(座長)、小田構成員、吉弘構成員

河井構成員※、加留部構成員※、島田構成員※

※はオンライン出席

(事務局)

棕田企画官、甘利地域支援専門官、手塚企画係長、山田事務官

【議事次第】

(1) 審議

① 調査結果報告

② 論点整理

(2) その他

【議事概要】

調査結果報告

○資料1に関して、「特徴ある地域づくりが行われる地域」の地方公共団体及び地域づくりに取り組む団体等に対し、組織・活動状況、両者の関わり等を把握するため書面による調査を昨年10月27日に実施したこと、また、書面調査を深掘りするために現地あるいはオンラインにより実施したヒアリング調査の結果を事務局より報告。

○資料1の今後の取扱いについて、今回の資料のみという形になるのか、あるいは報告書を作成する際にこれが反映される形になるのか。

→資料1、資料2共に今後の研究会の素材になること、1つ1つの事例が他地域へ横展開していくのに値する事例であることから、報告書で触れていく旨を事務局より回答。

○地域づくり人材の養成において、まさに「人」がキーであり、活動に濃淡はあるが、「何かをよくしていきたい」という思いは、出身、出身外を問わず持っていると感じた。このペー

スとなる資料により調査地域の活動や、様々な悩み、工夫が共有されることで今後いろいろな活動をしていく人にとって一つの共有例になるのではないかと思う。

○地域づくりにおいて人と人との「繋がり」が非常に大事であるということを強く感じた。今でこそ成功している事例でもその過程においては様々なことが起きており、それらは今後地域づくりを行う人にとって大いに参考になるし、ぜひ多くの方に知ってもらいたいと思う。

○今回、「人（個人）」に着目をしようと考えた時に、活動している人の年代によって取組み方に差異があるように思う。10代から50代まで様々な世代背景によってやり方や考え方の特徴が種々あるのではないか。まちづくり、地域づくりはシームレスに世代がずっと繋がりながら進めていくもの。そういう時間軸の中で活動している人の年代がどのようにカテゴライズされていくのか、そういったアプローチの仕方もあるのではないかと感じた。

○「まず個があり、それが中心になっている」というのが共通の感想である。ただ、調査事例についての再現性の可否について、その仕組みや進め方について参考となる部分は何なのかといったことは、もう少し掘り下げて分析しないと分からないというのが正直な思いである。世代については私も感じるどころ、今の若い世代の方法等が本当にはまってしまうのか、時間軸についてはもう少し見ていく必要がある。

○3点意見がある。1点目は、「人に焦点を当てる」ということは非常に大事だが、中核人材が地域活動を開始したきっかけが必ずしも明確ではない。なぜ地域活動に関与するようになったのか明確な形で提示した方が意味があるのではないかと感じた。2点目は、地域活動は皆うまくいっているように聞こえるが、過程においては必ず挫折が存在するはず。それをどのように乗り越えたかが非常に重要。3点目は、「関係人口」という言葉が人によって持つ意味が相違しているため具体的にはどのようなことなのかを明確にする必要がある。

○確かに横展開、再現性をどのようにまとめていくかというのは簡単なことではない。調査事例それぞれが持っている個性や豊かさを人に着目してうまく示せればと思う。そうした意味で、きっかけや挫折した部分に関してもう少し示せれば。また、「中核を担う者」の位置づけについて、ヒアリング対象者のどこに着目したか、相手はどのような立ち位置だったかについて明確にする必要がある。

論点整理

○資料2について、調査研究会が開催された背景、課題（仮説）、論点整理（案）、報告書（案）について事務局より説明。

○論点が非常に多くあるため、何に焦点を当ててアウトプットしていくかについては議論が必要だと感じる。また、私自身、能登半島地震の災害後の支援に深く入っているところ、地域づくりと災害時の強さは本当に連携していると感じており、人との繋がりが非常に重要。この視点が地域づくり人材の養成に入ってくることが今後も重要だと感じた。7つの論点のプライオリティを事務局としてどう考えているか。

→論点7（提案の方向性）が研究会として最終的に導き出したいことであり、そこに至るために論点3（行政の関与のあり方）、論点4（地域づくり等を担うこととなった経緯）、論点5（地域づくりを行う上でのポイント）に着目して議論をしていただきたい旨事務局より回答。

○報告書を読むだけで読者が納得できる、今後の地域づくりのきっかけになりうるガイドのような形になっていると報告書としてより良いまとめ方になるのではないか。

○各委員の皆様がそれぞれ何らかの地域と関わりがあるところ、それぞれにおいてキーとなると感じられている点を共有いただきたい。まず、川崎市の事例では、自然発生的に出てきたものであり、行政が何か施策をやったというより、「場づくり」を行ったことがポイントであった。さぬき市と三豊市では強い個を持ち事業性を持つ人材が地域づくりに関与していたことから「個人かつ事業性」がポイントであったと考えている。したがって、この3事例は行政の関与がそれほど強くなかったという理解である。

○新富町の事例は、企業と行政がこゆ財団を通じて連携したものである。そこに発展していった元手にあったものは、「こゆ財団は、よい意味で人を巻き込むのがうまかった」ということ。また来たくなるようなコミュニケーションを取っており、そういった繋がりをうまく作っていたことがこゆ財団の素晴らしい点である。また行政も「1番チャレンジできる町」を目指し、首長が変わっても一貫してこゆ財団を応援したのが成功した一つの要因と考える。

○北海道のえぞ財団では民間企業の人事担当に財団の人材マネジメントを依頼している。横瀬町のよこらぼでは「ウェルビーイング」を切り口に関係者を呼び話合いの場を設けており、繋がりをうまく活用していることが成功に結びついていると考える。また、三豊市の事例では事業のプロデューサーを担う人物が「自分たちの町を元気にするぞ」という思いを持った地元の事業者をつないでいき、行政主導ではない地元の事業者が主役になるような舞台を整えたことが成功の1つの要因になっていると考える。

○カテゴリー分けについて広域か狭域かという問題ではなく、人の関係性に焦点を当て、地域づくり活動に関与したきっかけが何によって生まれたかで分類すると、ある程度共通したものが見えてくるのではないか。

- 調査事例に100%の再現性は無いと考えている。カテゴリーについては「こういう分野であれば、こういった可能性がある」というのが一番良いのではないか。高知市の事例では行政に当初は地元で火を付けていくというところがあったが今ではやりたいことを後押しするところにシフトしており、地域側に対し伴走して寄り添うのが1つのポイントだと考えている。
- 事例調査の対象者から伺ったお話を「物語」として捉えたときに、特に「たまたま」という言葉に代表されるような頻出する言葉をピックアップしてみて、そこにどういったものがぶら下がっているかを分析するというのも一つのアプローチの仕方ではないか。
- 鶴岡市・酒田市の公益大学の事例では再現性を持たせるために「主催者教育」というアプローチで、主催者として自らが主語となって自分事として地域の中で場を作っていくと行った立ち位置に立ってもらいたいという思いのもと「アドバンスコース」が作られた。長期的な観点で見ると持続出来るかどうかはまだ未知数で、確実な再現性は難しいが、全国的に地域づくりに関する制度・仕組み・プログラムが乱立する中でそれをどのように地域に根付かせていくかを考えることは報告書の中で触れておく必要があるのではないかと思う。
- 「再現性」について、再現性が高く見えるものでも小さな偶発性の積み重ねによって固有性が出てくる場合がある。偶発性が高く見えるものでも何らかの枠組みが存在する場合もある。そういったところで「きっかけ」という言葉が出てくるが、どの時点のきっかけを切り取るかというのは難しい。挫折のところをきっかけと捉えられる場合もある。各事例様々なため、そこをうまく整理していただきたい。
- 「繋がり」について、他委員ご指摘の事例において、地域づくり活動に興味や関心がない層を活動に巻き込んでも支障がない関係性がなぜ構築されたのかという問題意識は持たなければならぬ。うまくいっていないところもあるはずだが、一定程度出来ているから調査事例として取り上げられるポイントになっている。その点を意識して論点整理をしていただければと思う。
- 新富町のこゆ財団の事例では町のコミットメントが非常に高く、制度という観点で言えば、再現性が高い仕組みを作っているが、他地域でこゆ財団のようなことを再現できるかという点と全く出来ないものになっている。ではそれはなぜなのか。こゆ財団は全国の地域商社と違い比較的事業性が有り、関わるメンバーは比較的若く、人の入れ替わりがある。こういった点が何か整理されてきたときに1つのメルクマールとして出てくるのではないか。
- 多摩市の事例で若者会議は当初、市の事業として立ち上がった。若者政策の一環として若者会議を立ち上げることは全国で行われているが、運営の仕方には全国の事例ごとに相違がある。MichiLabのような事業者が出てくるケース、行政の仕組みの中でのみ動いているケースに分岐していき、伴走支援に関わる存在等いくつもの要素が生じている。若者会議に関わったア

クターとして行政、伴走支援者、中間支援組織機能を果たした存在等があり、事業として営利性を保持しているか、NPO 的・ボランティア的なものなのか、地域の繋がりの中のみで行っているか、というような分類方法をなるべく客観的に捉えた上で研究会として何が出せるかというのを見ていけると良いと考える。

○これまでの話を伺っていると、仮説としては「再現性不可能な個」が前提として存在しており、「個」を盛り立てるなど、偶発的であろうが「個」を増加させていく。一旦偶発性が存在する前提で制度の仕組みを作っていく必要があるのではと思った。

○マーケティングにおけるカスタマージャーニーのようないわゆるシビックジャーニーの「ジャーニー」の部分を見せることが効果的かもしれない。どこで誰と出会い、どのような形で行政と関わっていったかという部分を抽象化せずにストーリーも具体的に示したシートがあれば、「この中で私が見える部分はここにある」といった発想になり、これから地域づくり活動を行う人にとってなぞれる部分が存在するかもしれない。ストーリーをできる限り具体的に示し、何となくよくあるような言葉を使わない形の仕掛けに大いに意義があると思う。

○様々な御意見をいただいた。我々のとりまとめ方として、一方である程度の類型化を図っていくこと、一方でストーリー性の部分を考えていくことを行き来しつつ考えていく必要があるように思う。片方のみでは報告書の内容が伝わりにくいため、もう少し試行錯誤して報告書のとりまとめを行っていただければ幸い。

以上

令和5年度
第3回地域づくり人材の養成に関する調査研究会
議事次第

1 日時

令和6年2月29日（木）10時00分～12時00分

2 会場

総務省9階901会議室

3 出席構成員

大杉構成員（座長）、河井構成員、吉弘構成員

※加留部構成員は事前に意見聴取

4 議事

(1)開会

(2)審議事項

結果分析

報告書骨子案

(3)その他

(4)閉会

5 配布資料

資料1（結果分析）

資料2（報告書骨子案）省略

参考資料1 調査結果報告（地方自治体確認後、第2回調査研究会（令和6年1月31日）資料1）

参考資料2 第2回研究会議事概要

資料1 (結果分析)

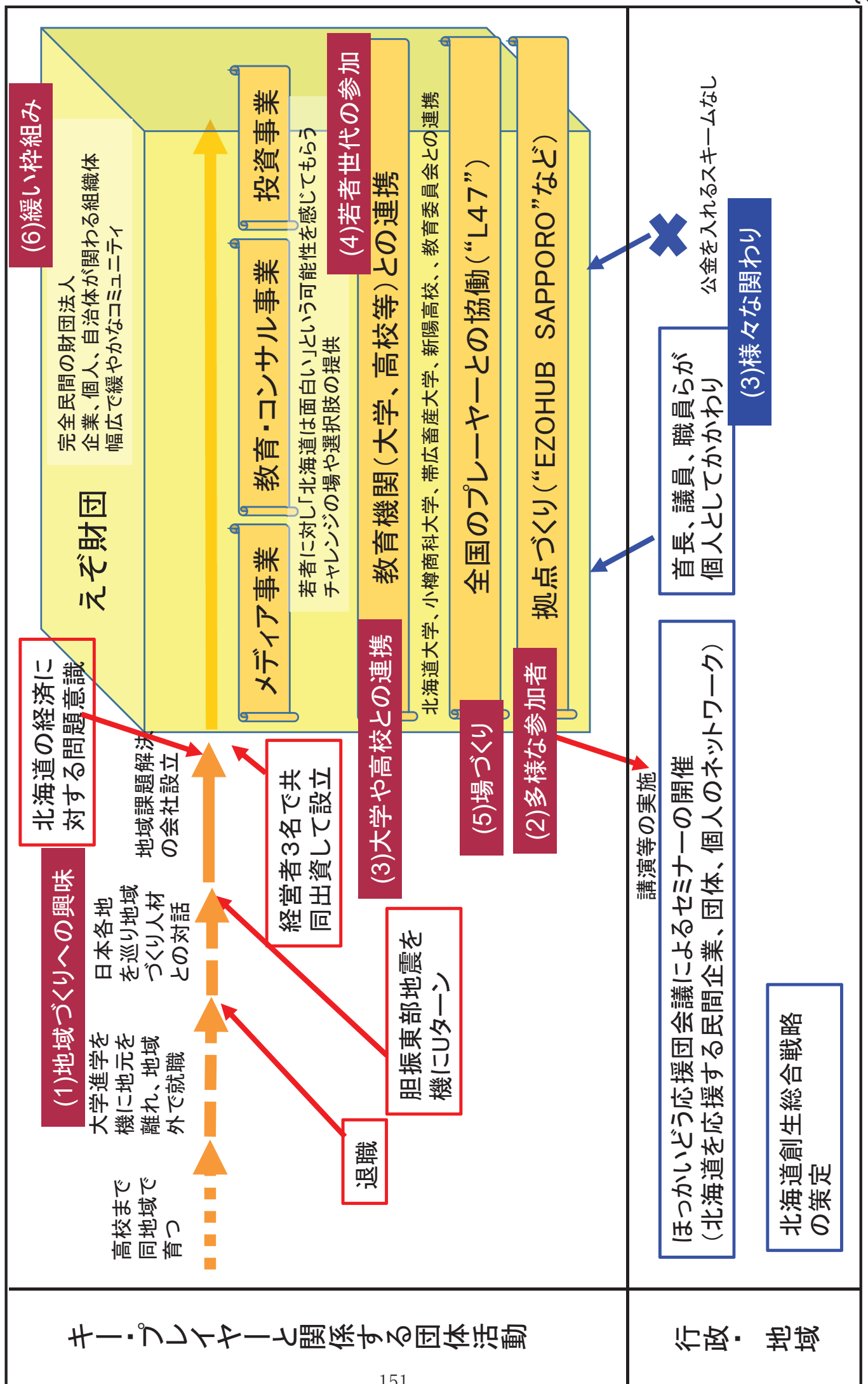
調査結果の分析について

調査結果（令和6年1月31日：第2回研究会）について、今回インタビューを受けていただいた方々の、地域づくりにへの興味・関心の実践手法から、以下のとおり類型化

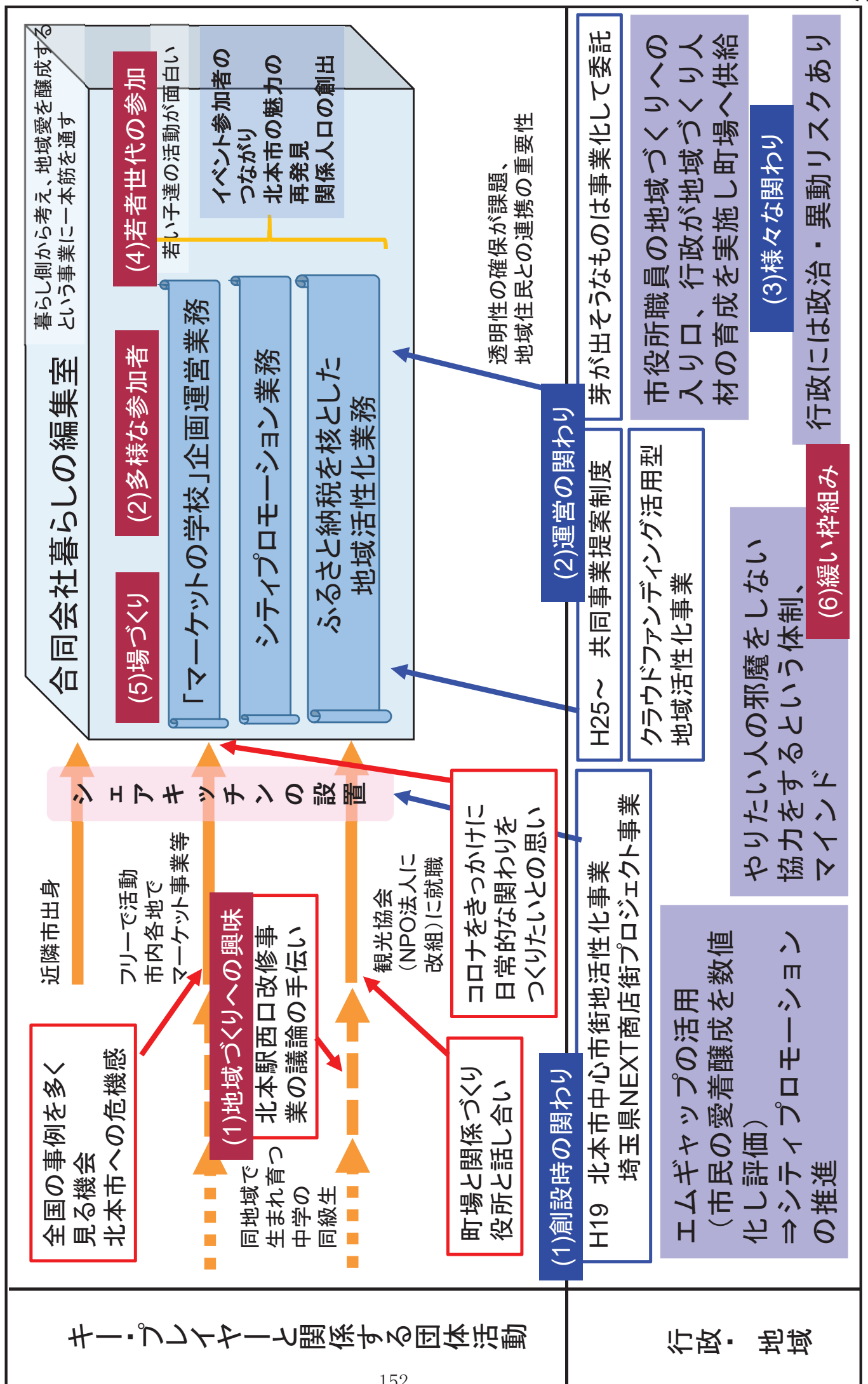
- 1 新たな団体・組織を立ち上げることを通じて（創設型）
- 2 既存の枠組みから派生、あるいは継承を通じて（派生・継承型）
- 3 既存の団体・組織への加入を通じて（加入型）
- 4 行政・大学等が設けた人材育成機会への参加を通じて（学習・実践型）

	類型	該当事例
1	創設型	えぞ財団（北海道）、合同会社暮らしの編集室（北本市）、瀬戸内ワークス株式会社（三豊市）
2	派生・継承型	合同会社MichiLab（多摩市若者会議）（多摩市）、NPO法人neomura（世田谷区）、一般社団法人多摩区ソーシャルデザインセンター（川崎市）、一般社団法人さぬき市津田地区まちづくり協議会（さぬき市）
3	加入型	一般社団法人丹波篠山キャピタル（丹波篠山市）、九州大学まちづくりサークル iTOP（糸島市）、一般財団法人こゆ地域づくり推進機構（新富町）
4	学習・実践型	東北公益文科大学大学院（鶴岡市・酒田市）、地域おこし学校「こうちみませ楽舎」（高知市）、よこらぼ（横瀬町）

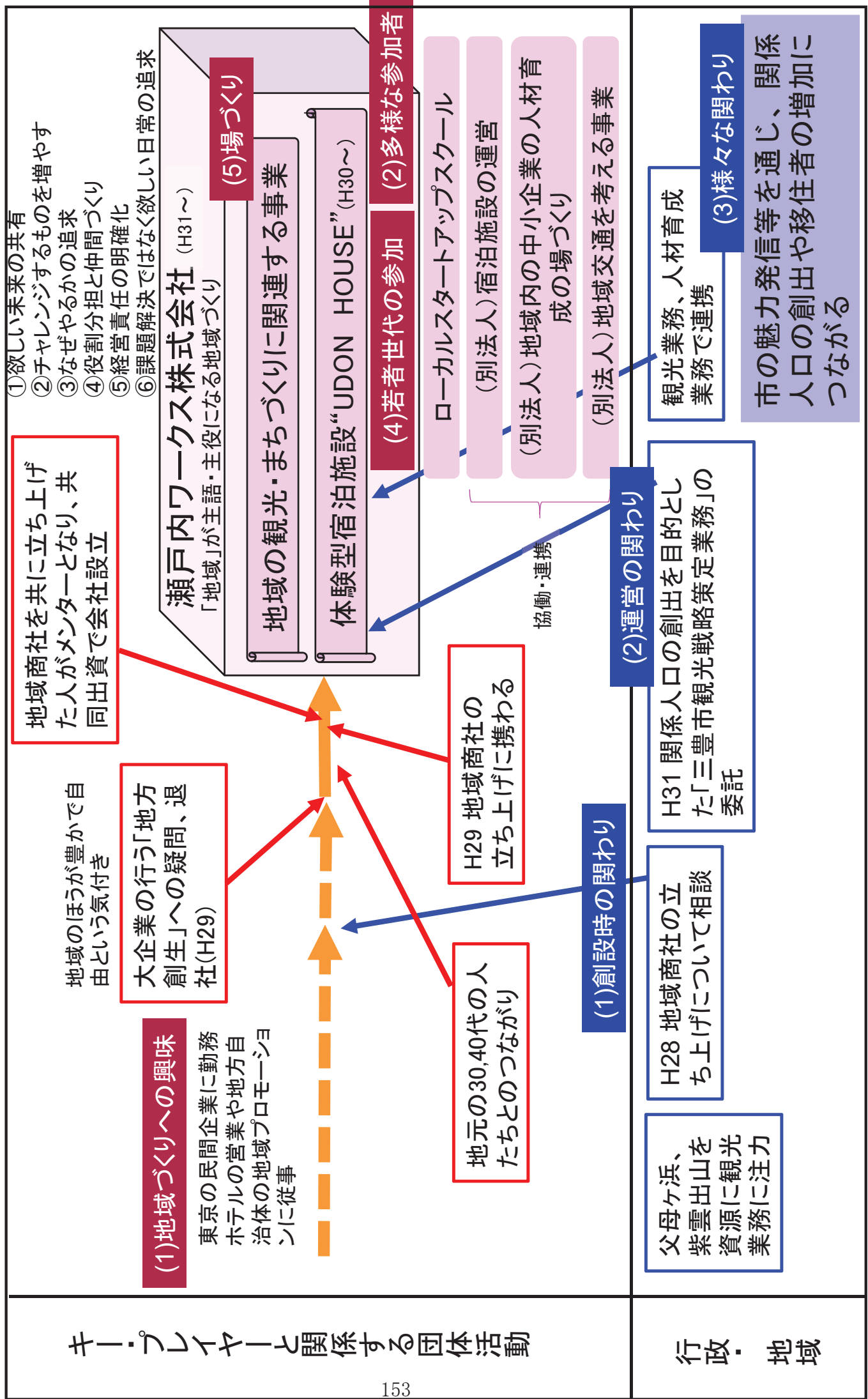
【創設型】えぞ財団（北海道）



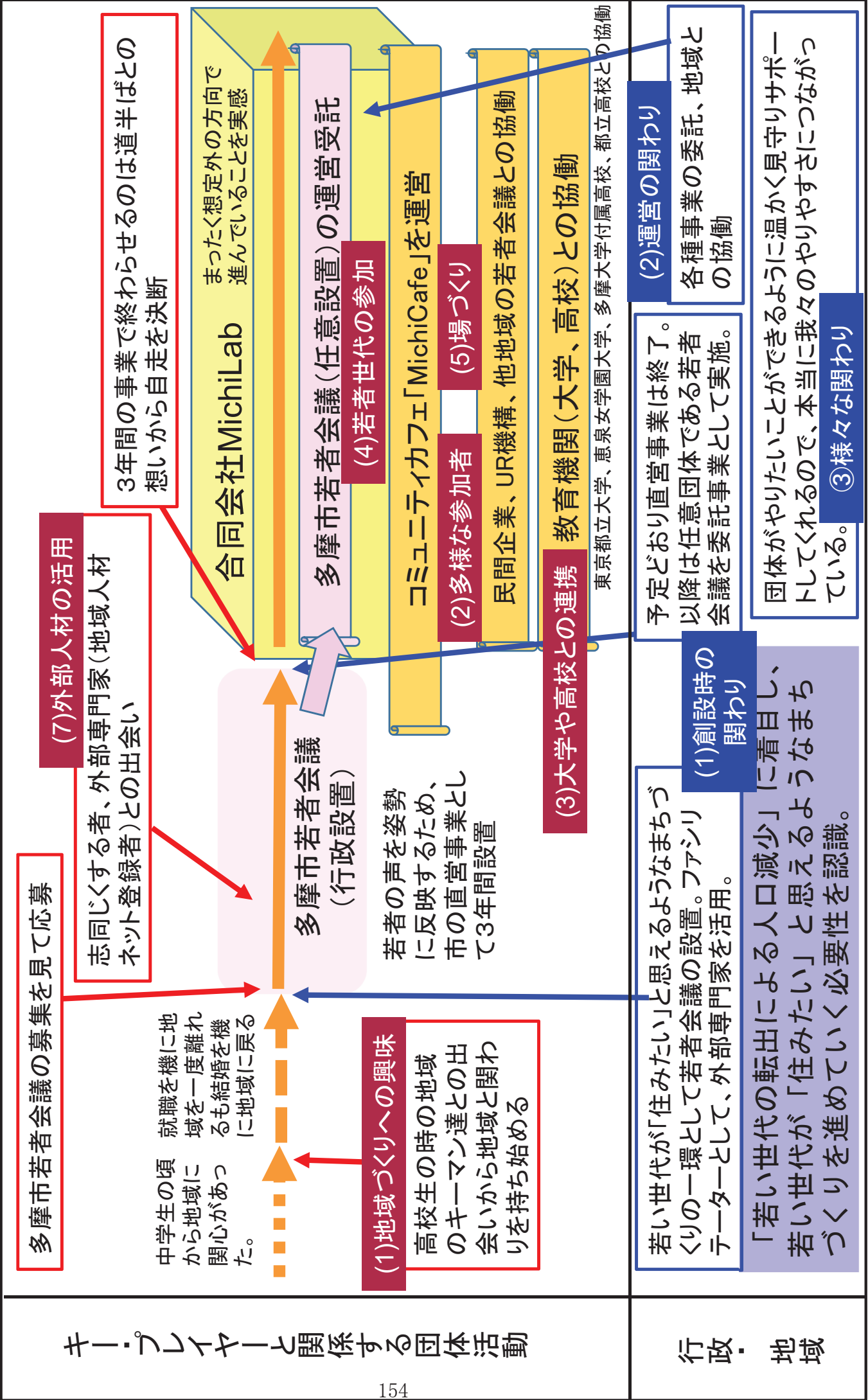
【創設型】合同会社暮らしの編集室（北本市）



【創設型】瀬戸内ワークス株式会社（三豊市）



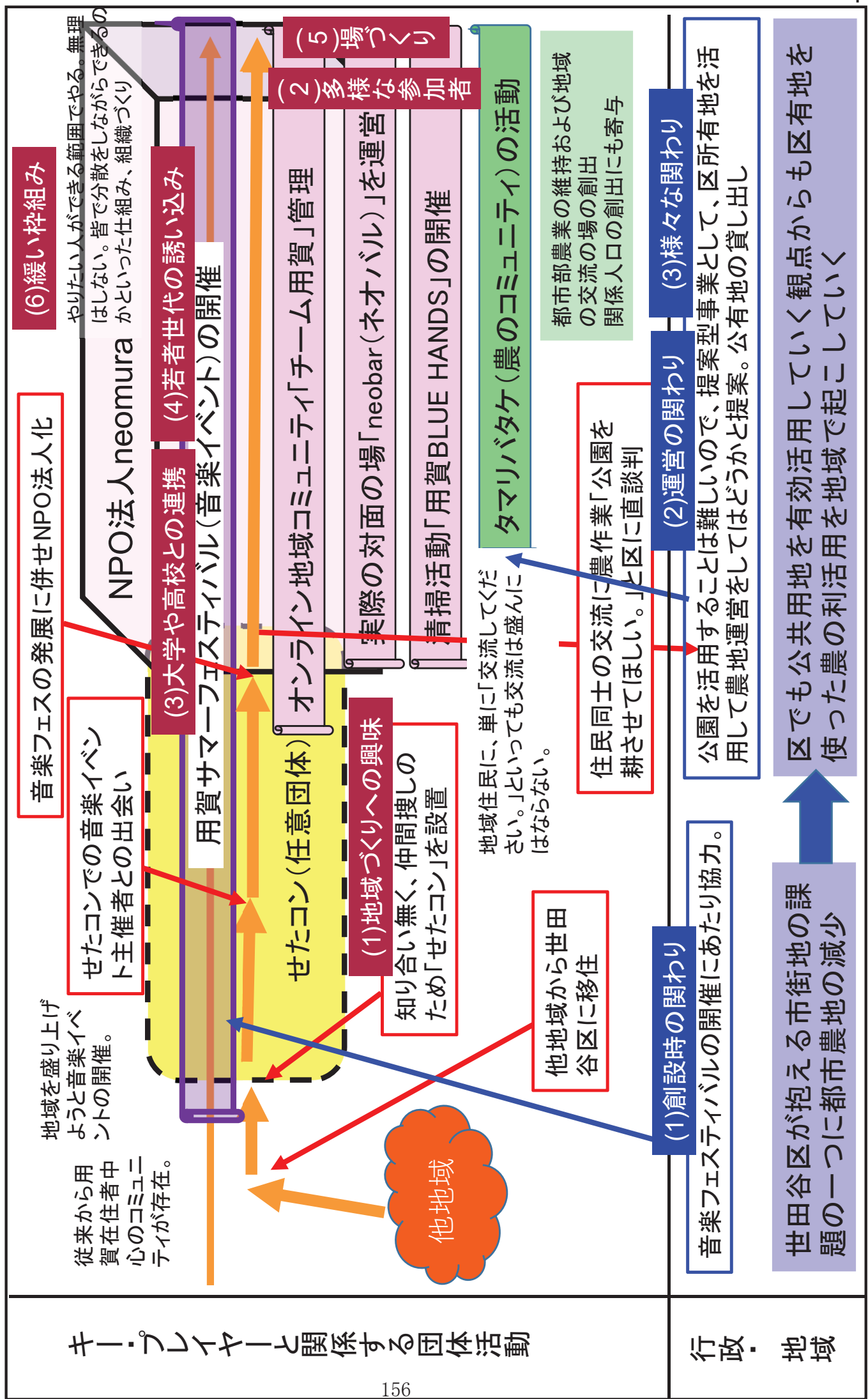
【派生・継承型】合同会社MichiLab・多摩市若者会議（多摩市）



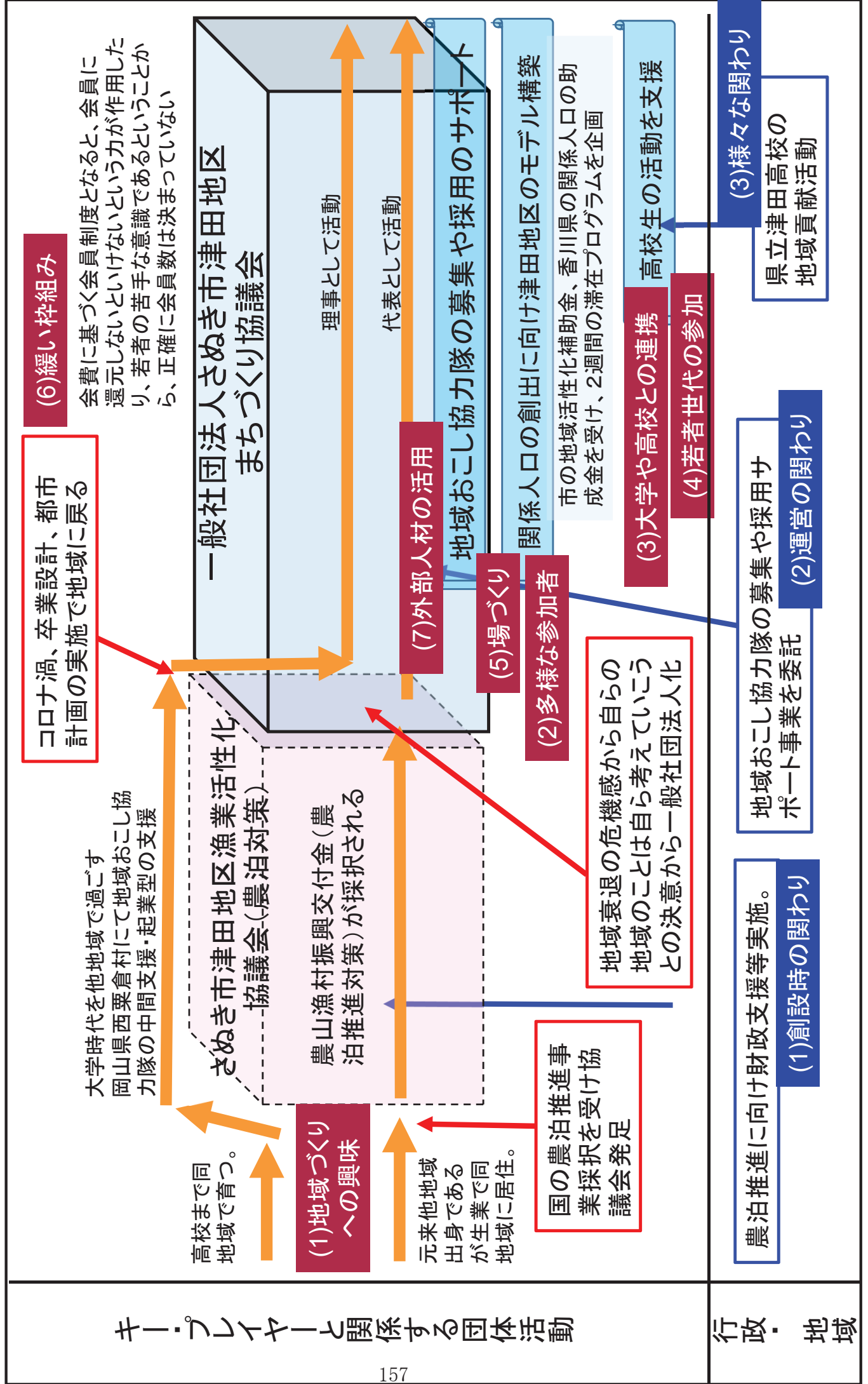
キー・プレイヤーと関係する団体活動

行政・地域

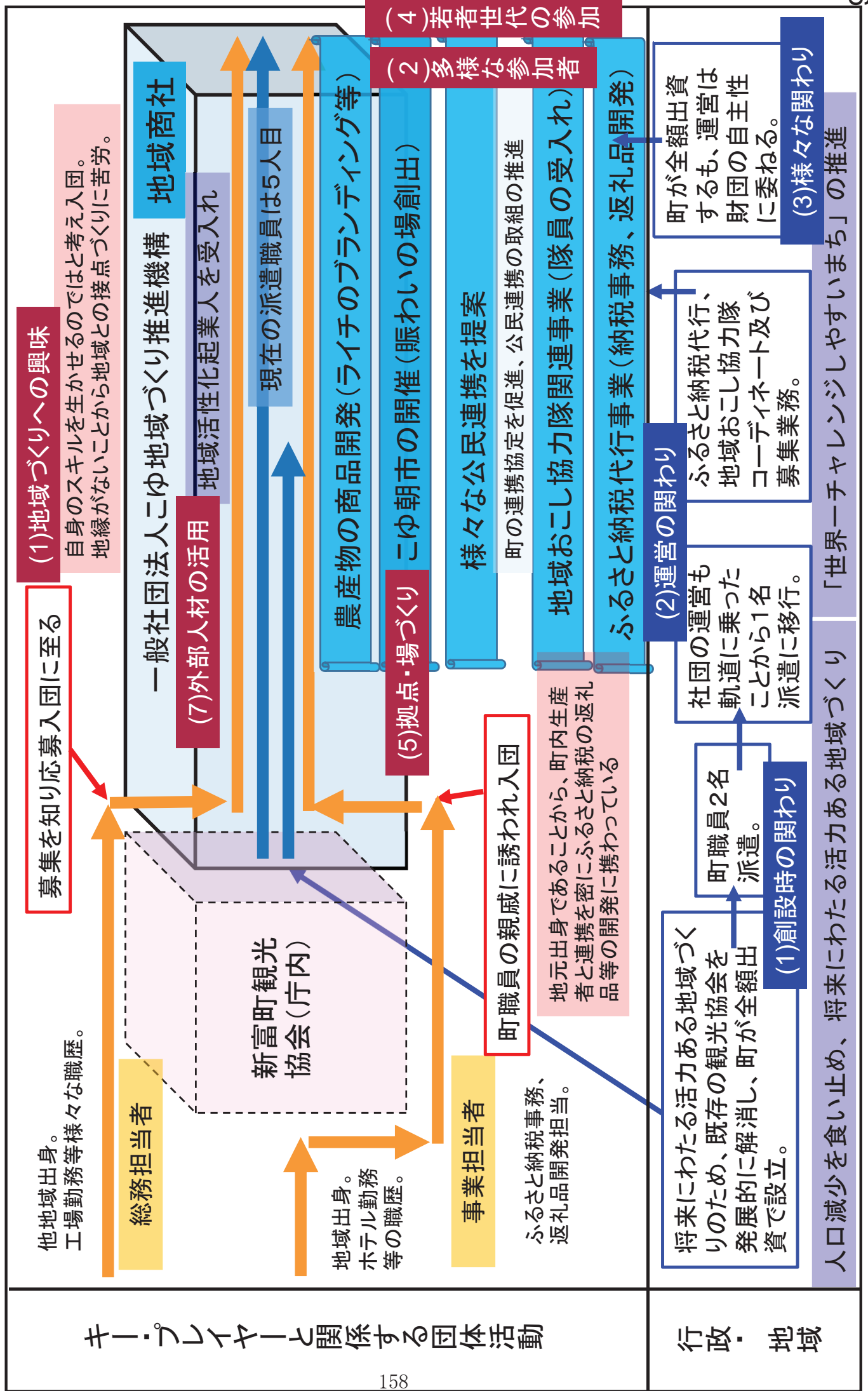
【派生・継承型】 NPO法人neomura (世田谷区)



【派生・継承型】一般社団法人さぬき市津田地区まちづくり協議会（さぬき市）



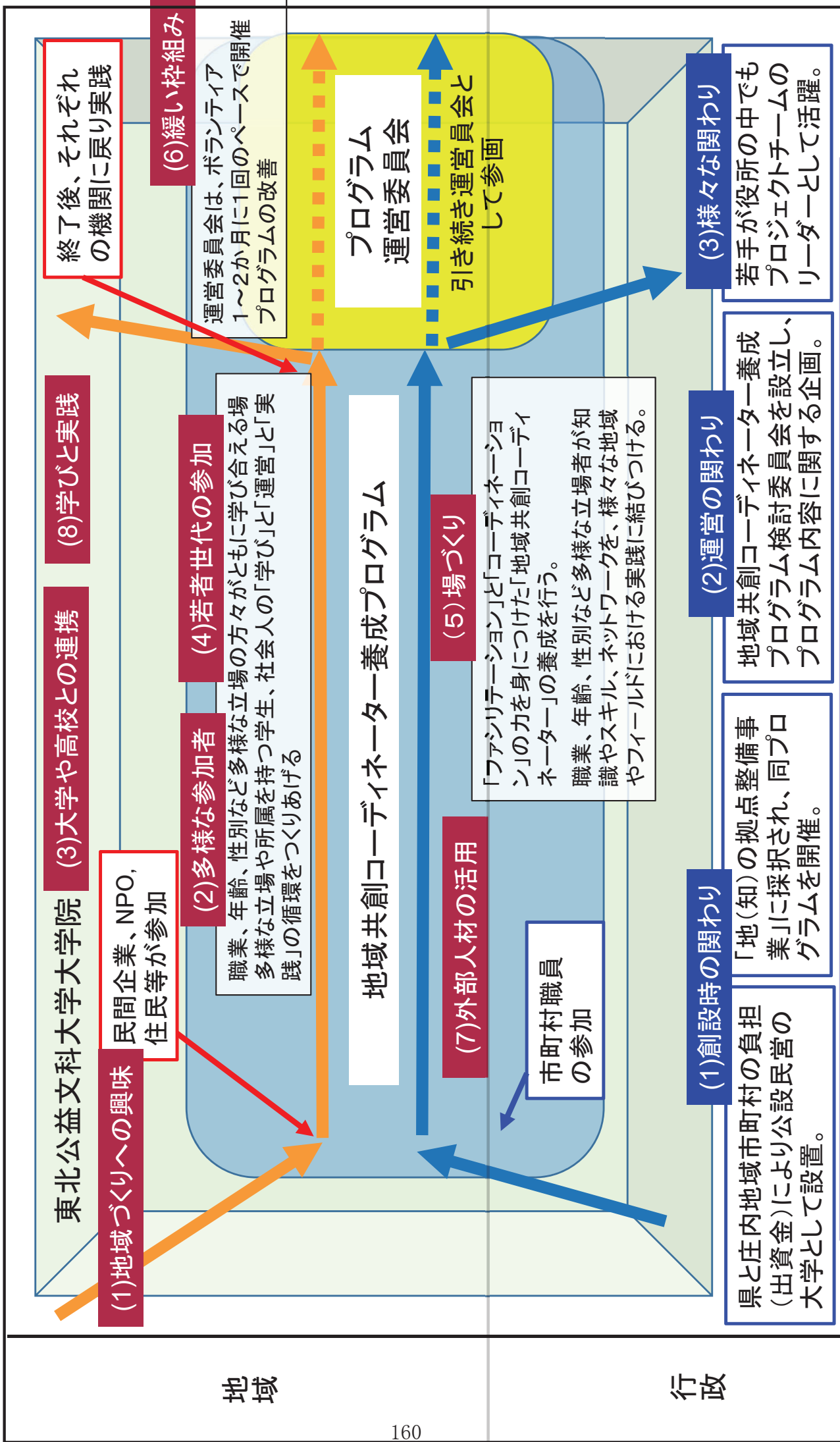
【加入型】一般社団法人こゆ地域づくり推進機構（新富町）



キー・プレイヤーと関係する団体活動

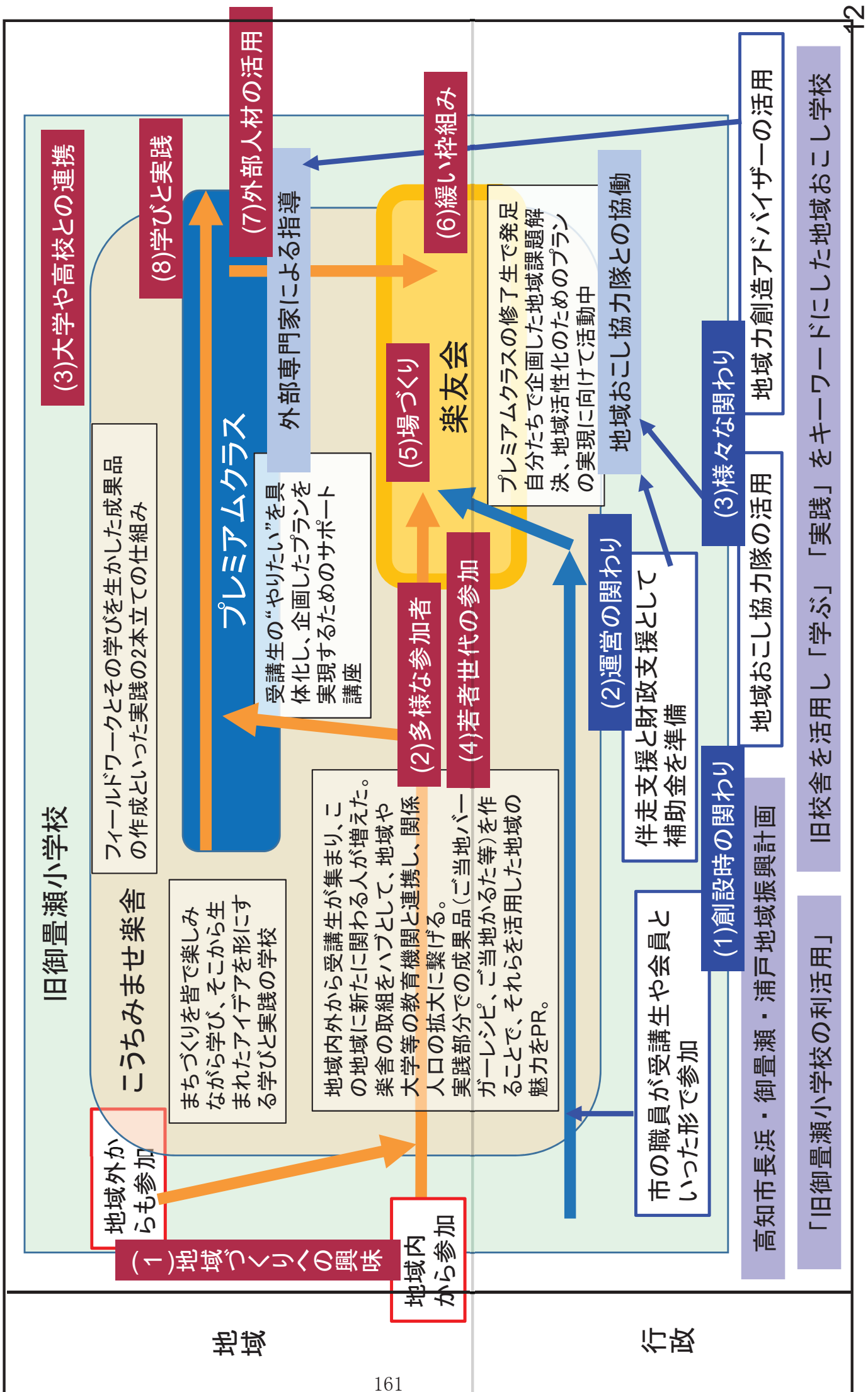
行政・地域

【学習・実践型】東北公益文科大学大学院（酒田市・鶴岡市）

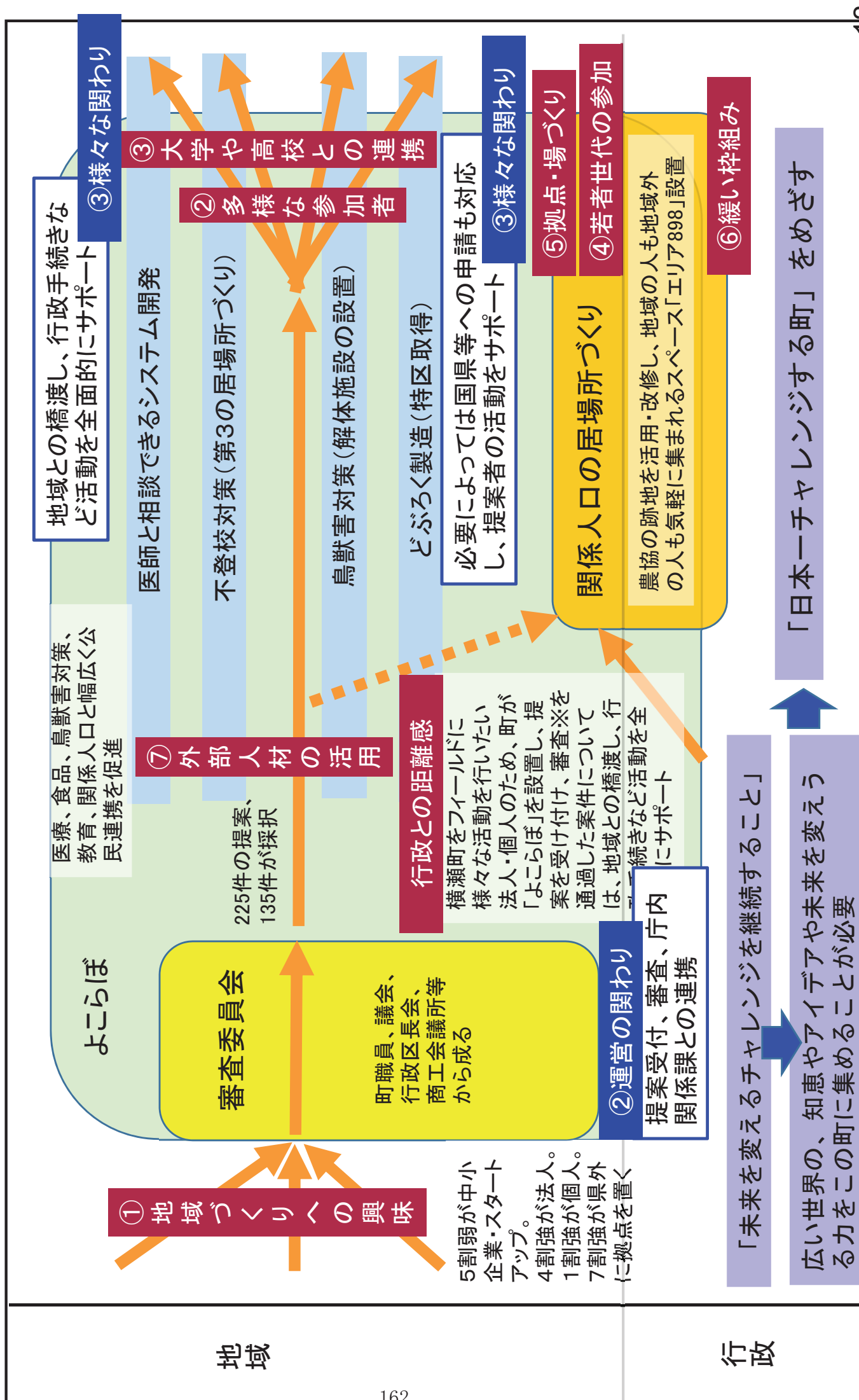


少子高齢化、人口減少が進む庄内地域の課題解決には、多くの人との対話と参画が不可欠。

【学習・実践型】地域おこし学校「こうちみませ楽舎」（高知市）



【学習・実践型】よこらぼ（横瀬町）



令和5年度地域づくり人材の養成に関する調査研究会 (第3回) 議事概要

○日時

令和6年2月29日(木) 10時00分～11時30分

○会場

総務省9階901会議室

○出席者

大杉構成員(座長)、河井構成員※、島田構成員※、吉弘構成員※

※はオンライン出席

加留部構成員御意見事前聴取

(事務局)

棕田企画官、甘利地域支援専門官、山田事務官

【議事次第】

(1) 審議

① 結果分析

② 報告書骨子案

(2) その他

【議事概要】

結果分析

○資料1(結果分析)について、第2回の研究会で各構成員からのご意見を元に作成した資料であり、調査事例を6つの分類に類型化し、それぞれの類型を分かりやすいよう図式化した旨を事務局より説明。

○資料1について、時間軸の中で捉えることで、個人の成長過程が追いやすくなった。個人の成長過程に対してどのタイミングで行政との関係が始まったか、どの時期に自走に委ねたかを可視化することは参考になる。今回は個人に着目し、どのような経緯で地域活動を行うに至ったかに注目した。状況に応じて行政とは様々な関わりがあり、行政が単に仕組みを作れば、事業を実施すればよいものではないということ発信できればと思う。様々な事例を見て、場づくりが重要である。本資料でも場づくりがどのような経緯で、またタイミングでインプット・アウトプットがなされたか見えるようになるとよい。人事評価に関連し、人材育成の取組はアウトカムが見えづらいが、インプットやアウトプットが契機となり学んだ者が今まさに活躍している事例が多々あり、今回の分析はその評価の視点の一例になるではないか。人材育成の主催者である行政職員にとって、自分たちの取組にやりがいを感じ励みになれば良い。

○何パターンもあるものを体系的にまとめられており、非常にわかりやすく図形化されている。資料を全国に展開していく上で、どのようなフェーズでそこに至ったかという点も含め、前回の会議時よりも大きくアップデートされており感謝する。

○体系的かつ興味深い内容になっており図式化もわかりやすい。あえて意見をすると、資料を読んだ結果、行政側が自分たちはどこのパターンに該当し、実際に何をすれば良いのかということが分かるようなガイドラインとして役立つように、よりブラッシュアップされても良いと感じた。一方、資料1のみを見たとき、「処方箋」がないように感じた。例えば何かの病気に対し、どうしてそこに至るのか、どうすれば治るのかに対し、それは皆さんが考えてくださいという形になってしまっていて、総務省が出す報告書としてはもったいない。これらの区分による結果、その区分ごとの取組はこうある、もしくは区分をまたがってこうあると提示することも重要である。また、資料1の中で「OB・OG」という表現があるが、「卒業生」という表現の方が適切であると感じた。

○調査事例が分類され、分類が理解されていくことは非常に浸透に役立つと感じた。一方、分類で終わってしまい、「So What（だから何なのか）」の部分まで研究会として発信するのが重要だと感じている。まさしく処方箋がないといった意見とも合致する。また、「OB・OG」という表現は「アルムナイ（卒業生、同窓生）」という表現に改めるのが良いと感じる。先輩方の意見、関係性を繋ぎながら、そこをお互いに達成し合うというところで、総務省も「アルムナイ」という表現を使用すると良い形で受け取られると考える。

○ジェンダーの観点からも「アルムナイ」という言葉を使用することを私も推奨する。「卒業生」といった意味を補足する必要があるが、地域づくり人材の文脈でもこの言葉を使用することは非常に重要。調査事例の中には、大学の教育関係だけでなく、地域を一旦出た人がまた戻ってくるパターンもあり、そういった文脈でも共通してくられることはないか。

○研究会前に事務局と打ち合わせを行った際の資料では、どういったところで地域づくりへの興味を持ったか、拠点作り、多様な参加者、持続性の課題といったポイントが示されていた。資料1では抜け落ちてしまっている部分があるため、その点を加え、処方箋との関連性を可視化するのが良いのではないか。この図に処方箋まで盛り込むと一緒くたになることが懸念されるため、処方箋の部分は報告書本編に委ねた方が見えやすいと考えている。

報告書骨子案

○資料2の報告書骨子案について、第1章から第3章までは、調査事例の時系列に沿った記述であり、第3章には各地域の調査結果を記載すること、第4章では結果分析として研究会での審

議内容を記載し、第5章では提言という形で第4章から導き出されるポイントをどのように実践するか等を記載したいと考えている旨を事務局より説明。

○報告書骨子案について、今回の調査結果から導き出すと、事務局案のような形になると考える。見せ方に関しては工夫の余地がある。調査結果の考察で新たな形態での地域づくりに関して7点重要な視点をあげているが、大切なポイントとなる言葉がポイントの中に埋もれてしまっているため「見出し」を頭に付けて示してもらえると分かりやすい。また、これ以外の8点目のポイントとなり得るものもあるかもしれない。繰り返しにはなるが、今回個人に着目し、個人にどう火を付け、途絶えることなく燃えさかるに至ったか。仕組みだけでなく「関わり」が重要であるということを示していただきたい。また、報告書については、公表のみではなく、市町村アカデミー等の各種研修など様々な機会を活用し紹介してもらいたい。

○事務事業評価の中で人材育成や事業提案がテーマのものは、単発・単年度の事業評価では、その後の成長・活躍・成果まで確認出来ないため、例えば総合計画の検証のような機会に「10年後評価」で追いかけていくことも考えられる。

○報告書骨子案について、非常によく網羅されている。見せ方及び報告書をどう扱うかという観点ではガイドのように使ってもらった方が良いと感じる。報告書を読み、即座にポイントと熟読すべきポイントが明確になるようキーワードを先に提示したり、太字にする等の工夫があるとさらに良い。また、個人にフォーカスした結果、結果に繋げることのできる個人の特性や共通点が洗い出され、こういった育成をしていくと良いかもしれないというところまで可視化されると個人が地域づくりを行うということに関して理解が進むと考える。

○地域づくり活動にどのように参画したかという点については、最終的には「人」だと感じているが、7つのポイントは、これまで明文化されていなかった、こういったアプローチをするのが良いかというポイントがまとめられていることで地域づくり活動に参画しやすくなると感じる。また、外部人材に係わる「繋ぎ手の部分」は改めて重要であると感じた。

○「個人」について重要な点として、Journey（成長過程）におけるティッピングポイント（変節点）がある。ティッピングポイントになりそうな時に、こういうリソースを注入する、イネーブラー（要因）を入れるといった発想を取り入れると非常に報告書が使いやすくなる。時期を誤ると気がついたときには挫折してたという事態も想定されるため、成長過程のどの時点で行政や地域から「元気玉」やイネーブラーが入ったかをまとめることが望ましい。

○他委員ご指摘のティッピングポイントについて、団体と個人がまだ一緒くたになっているところもあるが、切り分けて記述することも容易ではない。事前の検討資料に記載されている地域づくりへの興味、能動的、拠点づくり、多様な参加者、持続性の課題といった点がおおよそポ

イントになると考えている。これを各調査事例の中で位置付けし、横並びの中で整理し直した際にどういったことが言及できるか示してはどうかと考えている。また、資料1のポイントと他委員から頂戴した7つのポイントがかみ合っているか、処方箋を記述するにあたり、報告書としてどこまでやるのかというのは検討しなければならない。

○報告書の方向性としては他委員ご指摘のとおりで良いと考える。どこで多様な参加者を作っていくか、持続性の課題が発生したときにどうするのかを踏まえ報告書が書かれるとさらに良いと感じている。

○事前に検討していたえぞ財団についての資料では様々な要素が入っており、プレーヤーとしてはその時間的な流れが記載されているが、他の部分が必ずしも時間軸とは関係の無いロジックで成り立っていた。また、情報過多になっていたため時間軸のみで整理した資料が資料1である。両方を使用するか片方に寄せるか他委員の御意見を伺いたい。

○両方の資料を使用することが良いと考える。最初に大きな方向性として資料1の時間軸で分析したポンチ絵があり、1枚めくるとさらに事例を分析した図がある。これだけでは分かりにくいと思えば報告書に文書として記載されている。こういった三段構えの構成が良いと考える。

○「人の流れ」は必要。人にどのように影響を与えるかというのは一緒くたに示すと一見分かりにくいだが、丁寧に読み解くと関与の仕方や流れが非常に的確である。一枚物のポンチ絵で概要を示しそれを読み解くガイドとして報告書の本文があるという考え方が良いのではないか。

○地域自体の特徴を最初に掲げるような構成も考えられる。ポイント1点目の「年代や職種、地域等を超えた多様な人たちとの関わり」であるが、こういったものが出てくるための行政の関与の仕方、個人の役割、団体の運営面が論じられるとマニュアルまではいかずとも、自治体の職員が実践に結びつけられるような参考資料になると考える。

○地域づくりにおいてよく使用される「中核人材」という言葉がこの報告書でも使用されているが何か定義はあるか。

→「中核人材」という言葉は、報告書骨子案に記載しており、各地域団体で中核を担う者という意味で扱っている。今回の調査を実施するにあたり、調査票の中で「中核を担う者の状況」として使用している旨事務局より説明。

○研究者はどうしても定義を気にするところ、読者がイメージする中核人材が、従来の誰かが先頭に立ってリーダーシップを発揮する場面や形だけ団体の長になる人材像ではなく、実践の部分で中心的に動いてくれる人を想定するようになるということが言葉の定義以上に重要だと考

える。実はそういう人物の方が重要であり、研究会として焦点を当てているということを正しく伝えられるようにしていただきたい。

○今後のスケジュールについて事務局より説明。

以上